

Marubeni

アニュアルレポート 2015

2015年3月期



丸紅とは

ステークホルダーの皆様へ

2015年3月期は、資源市況の急速な悪化などを背景に、当社に対する逆風が強まった厳しい一年となり、損失一括処理による減益を余儀なくされました。一方において、今回の処理によって、足許の懸念材料は払拭されたと考えております。

2016年3月期は、中期経営計画『Global Challenge 2015』の最終年度であり、将来を見据えた新たなスタートの年と位置付け、大規模な機構改革を実施しました。この新組織体制のもと、役員・社員一丸となって、さらなる成長と企業価値の向上に向けて取り組んでまいります。

丸紅グループの使命は、グローバル社会の責任ある一員として、社会的課題解決に取り組み、社会経済の発展や人々の生活の向上に寄与するより高い付加価値を提供していくことであると考えています。

私たちは、あくなき「挑戦者」であり続け、変貌する世界と共存共栄の関係を構築し、「より高く」「より強く」「より柔軟な」丸紅グループの形成に向け、常に挑戦していきます。

2015年8月

代表取締役 取締役社長

國分文也

社は「正・新・和」

1949年制定



初代社長・市川 忍 書



経営理念

2003年制定、2008年改訂

丸紅は、社是「正・新・和」の精神に則り、公正明朗な企業活動を通じ、経済・社会の発展、地球環境の保全に貢献する、誇りある企業グループを目指します。

丸紅行動憲章

1998年制定

丸紅は、公正なる競争を通じて利潤を追求する企業体であると同時に、世界経済の発展に貢献し、社会にとって価値のある企業であることを目指します。これを踏まえて、右記の6項目を行動の基本原則とします。

1. 公正、透明な企業活動の徹底
2. グローバル・ネットワーク企業としての発展
3. 新しい価値の創造
4. 個性の尊重と独創性の発揮
5. コーポレート・ガバナンスの推進
6. 社会貢献や地球環境への積極的な関与

Contents

1 丸紅とは

4 What We Do

丸紅のビジネスモデル

6 How We Create Value

丸紅の価値創造

社会価値と企業価値の共創に向けた丸紅の考え方と具体的な事例を説明します。

10 Performance Highlights

財務・非財務ハイライト

14 丸紅が目指すもの



15 社長メッセージ

22 今後の成長へ向けて

会長メッセージ

社外取締役メッセージ



24 機構改革について

今後の成長へ向けた機構改革を進めるにあたり、主なポイントを3つ説明します。

CSO・CFO・CAOメッセージ

編集方針

「アニュアルレポート2015」は、ステークホルダーとのコミュニケーションを図り、広く社会の信頼を得ることを目的としています。丸紅グループの企業価値をより体系的にご理解いただくために、企業価値と社会価値の共創を目指す姿を、統合報告書として発行しています。当社グループの事業戦略とともに、ビジネスを通じた社会的課題の解決にいかに取り組んでいるかを知っていただければ幸いです。

将来の見通しに関する注記

本冊子の中で、2016年3月期以降の展望や経営計画等の将来の見通しに関する情報が記載されています。これらは、現時点で適当と判断される一定の前提に基づいたものであり、以下の変動要因によって、結果が左右される可能性があります。すなわち、日本及び世界の主要市場における消費動向や民間設備投資、米ドルをはじめとする各国通貨の為替変動、各種原料・素材価格の動向、特定の国・地域における政治的混乱等が、それに当たります。従いまして、将来の見通しに関する記載については、不確実な要素を含んだものをご理解ください。

27 丸紅のビジネス

28 営業グループの概要

各営業グループの事業領域や強み、代表する案件に加え、ビジネスを通じた社会的課題解決への取り組みを紹介します。

- 30  生活産業グループ
- 34  素材グループ
- 38  エネルギー・金属グループ
- 42  電力・プラントグループ
- 46  輸送機グループ

50 地域別オペレーション

- 50 北中米
- 51 南米
- 52 欧阿CIS、中東
- 53 アセアン・南西アジア、中国
- 54 東アジア、大洋州

55 事業を強固にする態勢

56 ESGデータ集

58 サステナビリティ

- 60 コンプライアンス
- 62 サプライチェーンにおけるCSRマネジメント
- 64 地域社会への貢献
- 66 環境への配慮

68 多様な人材の活用

70 女性総合職の活躍推進

ダイバーシティ・マネジメント強化の第一歩として、女性総合職の活躍推進について掲載しています。

71 コーポレート・ガバナンス

79 財務情報

103 会社情報

社会的責任投資への組み入れ状況 (2015年8月現在)

丸紅は、世界的なSRIインデックスであるDJSI World IndexとFTSE4Good Global Index及び日本のモーニングスター社会的責任投資株価指数の組み入れ銘柄企業に継続して選定されています。また、世界的なCSR調査・格付機関のRobecoSAM社からも「持続可能性に優れた企業」に選定されています。



What We Do—丸紅のビジネスモデル

私たち丸紅グループは、日本経済の発展と成熟とともに、総合商社としての歩みを進めてきました。時代の変化を先取りし、絶え間ない自己変革を続けることにより、グローバルなスケールで新しい価値を生み出しています。

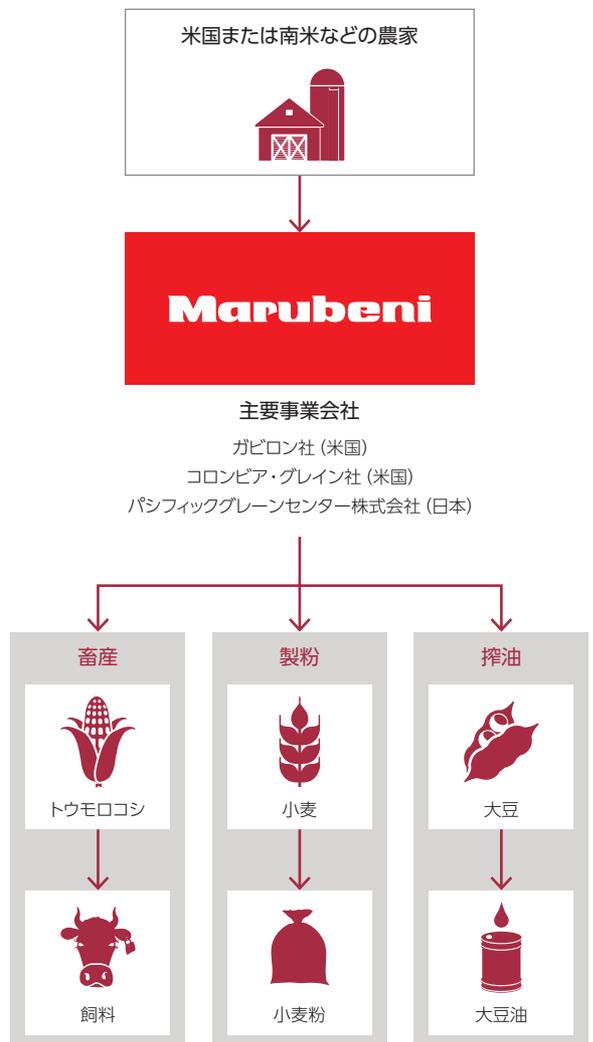
戦後、日本が原料を輸入し製品を輸出する加工貿易で発展する中、商社は貿易会社として取引仲介機能を発揮し、主として輸出振興の先兵としてビジネスを拡大しました。1980年代に入ると商社の存在価値が問われ「商社冬の時代」といわれるようになりました。また1990年代には、バブル崩壊後の巨額の不良債権処理を余儀なくされるなど苦難の時代が続きましたが、事業の選択と集中を進め、財務体質の強化を図りました。同時に、新ビジネスへの挑戦を続け、さまざまな分野で事業投資に積極的に取り組み、トレードと投資を車の両輪とする現在のビジネスモデルに転換しました。

例えば、穀物分野では、川上の穀物の集荷から川中の保管・輸送、川下の販売まで及ぶ強固なバリューチェーンをグローバルに構築しています。また、資源・エネルギー分野では、資源の開発・生産に参画し、国民生活の基盤となる資源・エネルギーの安定供給に貢献しています。電力分野では、EPC（設備・プラントの一括納入請負）の豊富なノウハウを活かし、電力会社に出資参画して発電所を運営するIPP（独立した卸発電事業者）事業を手掛けるようになり、世界各国で展開しています。

トレード

■ 穀物ビジネス

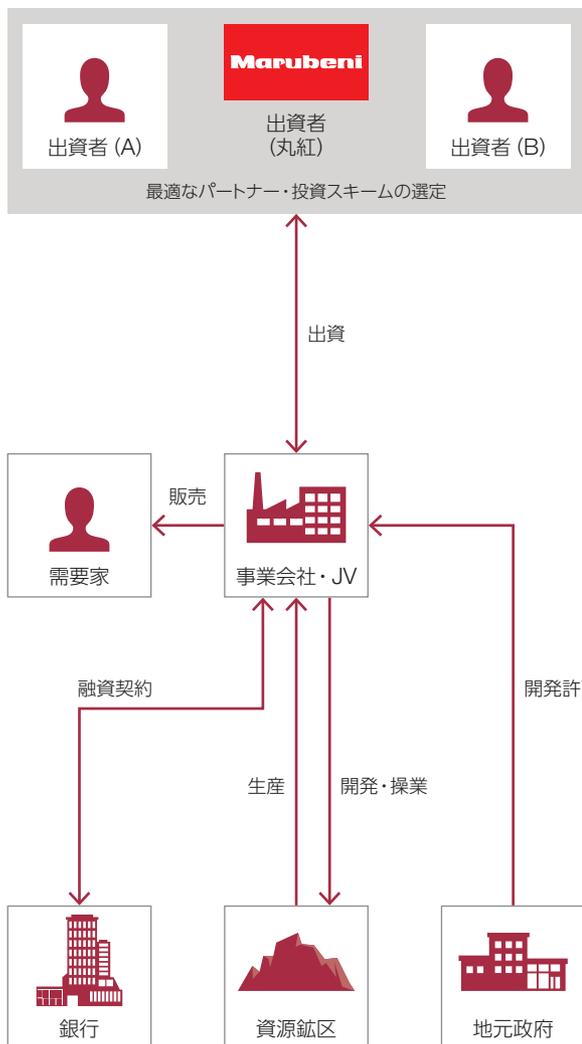
傘下の事業会社が産地国に保有する穀物の集荷、保管、輸出までの一連の資産を基盤として、調達力と需要国への販売力の双方を高め、穀物の効率的・安定的な供給に向けて尽力しています。



資源開発

■ 資源ビジネス

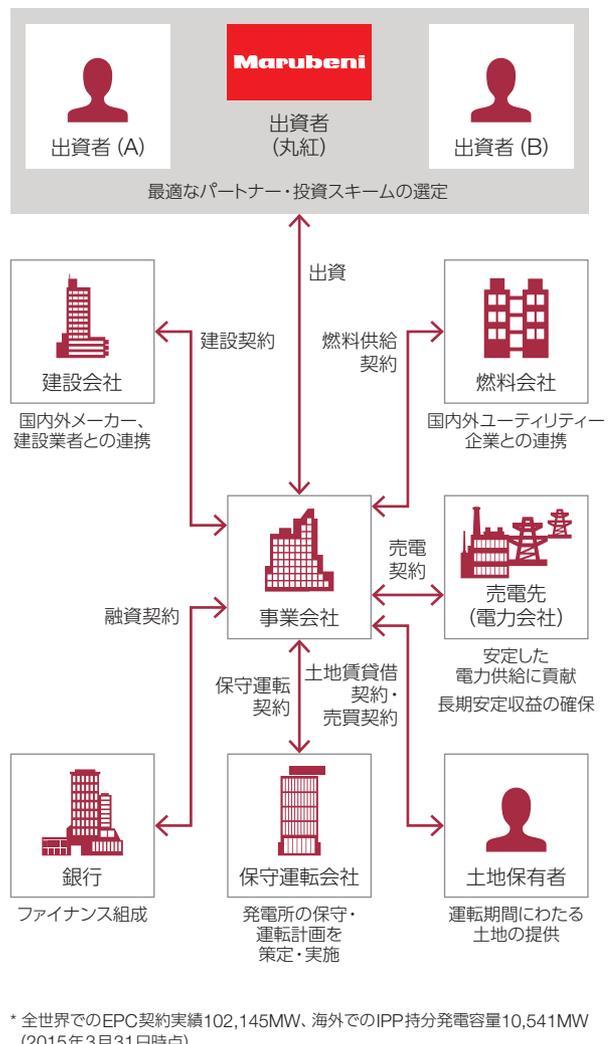
トレードで培ったグローバルなネットワークを基に、優良な資源権益を積み増し、日本や世界の需要家に資源を安定供給していきます。



事業運営

■ IPPビジネス

商社No.1のIPP/EPC実績*を基に、最適な発電プラントの建設、事業計画の策定、資金調達・融資組成、人材確保等を行い、海外での発電事業を実施、プロジェクトの価値向上・安定収益の拡大を目指します。



* 全世界でのEPC契約実績102,145MW、海外でのIPP持分発電容量10,541MW (2015年3月31日時点)

How We Create Value

丸紅の価値創造

社会価値と企業価値の共創

私たちを取り巻く社会・環境は、世界の経済動向、気候変動をはじめあらゆる側面から影響を受け、急速に変化しています。こうした変化の中にこそ、総合商社が社会から求められている役割やビジネスチャンスがあると私たちは考えています。丸紅グループが持続的な成長を実現するためには、社会・環境と共存していくことが不可欠です。私たち一人ひとりが直面しているさまざまな変化をしっかりと見つけ、それぞれの国や地域で求められている課題をグローバルな視点で捉えながら、ビジネスを通してそれらの課題を解決していきます。

丸紅の強みへ

(安定的な収益基盤の確立)

ビジネスを通じた課題解決

世界各国・地域の潜在ニーズを察知・くみ取り

多様化する社会・環境問題

地球温暖化対策と新技術への取り組み

環境先進国と呼ばれる欧州の国々では、再生可能エネルギーによる電力創出が活発に行われています。丸紅は英国において、洋上風力発電事業や洋上発電所据付工事事業に参画しています。さらに、余剰電力を中小発電事業者から買い取るコンソリデーション事業及び、それら電力の卸売と法人需要家への小売も行っています。欧州全体の環境課題解決への貢献とエネルギー政策を視野に入れながら、丸紅は今後も新しいビジネスの開拓に挑戦していきます。



2012年に買収したシージャックス社による洋上風力発電所据付工事(英国)

電力と水のトータルソリューションを提供(電力I(W)PPビジネス)

豊富な天然資源を背景とした経済成長により電力・水の需要拡大が続く中東地域で、丸紅は大型I(W)PP案件に積極的に取り組んでいます。2011年に操業を開始したシュワイハットS2案件(UAE)では、天然ガスを利用した発電設備とその蒸気を利用した海水淡水化設備の建設・保守・運転を行い、25年間の長期契約に基づいた売電・売水事業を進めています。電力と水を長期的に安定供給することで、同国のインフラ整備と経済発展に寄与しています。



2011年に操業を開始したシュワイハットS2発電造水事業(UAE)

産業復興と雇用創出に貢献

石油の輸出を背景に急速な経済発展を遂げるアンゴラでは、石油産業以外の基幹産業の育成が課題になっています。丸紅はアンゴラで、3つの繊維工場改修・近代化案件を実施しており、製糖・バイオエタノールプラント等、その他の産業用プラントについても取り組んでいます。繊維工場の2件は既に完工し、完工後数年間の技術指導を行う予定です。これらのプロジェクトは、内戦で打撃を受けた同国の生産能力を再興し、雇用を創出する重要な役割を担っています。



ベンゲラの繊維工場(アンゴラ)

被災地復興支援と再生可能エネルギーへの取り組み

2011年3月11日の東日本大震災で大きな打撃を受けた東北地方では、復興支援や再生可能エネルギー事業に取り組んでいます。経済産業省の受託事業として、福島県沖合約20km地点の海域で、浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業に参画しています。また、被災した農地を活用した東北地方最大級の岩沼メガソーラー、河川から取水する下郷町の小水力発電が商業運転を開始しました。本件は、環境負荷の少ない再生エネルギーの普及をはじめ、地域の再生・産業振興支援の役割を担っています。



洋上に設置された風車
「ふくしま未来」(日本)
出典：福島洋上風力コンソーシアム

インフラビジネスを通じた 社会基盤の整備

人口増加と内需の拡大により世界の成長センターとして経済発展を続けるアジア地域では、生活・経済の基盤を支えるインフラ整備が最重要課題となっています。丸紅は、フィリピン・インドネシア等における電力事業、フィリピンでの上下水道事業、タイにおける鉄道インフラ事業等、さまざまな分野で事業活動に取り組んでいます。今後、アジア全体を見据えた広域的なインフラの整備が望まれる中、中長期的な視点で地域の成長に寄与するビジネスの拡大を目指していきます。



パグビラオ石炭火力発電所 (フィリピン)

急速な経済発展を遂げる新興国の 内需拡大への対応

経済発展に伴い新興国で加速するモータリゼーションに対して、二輪車市場の拡大が続くインドネシアでは、二輪車販売金融事業を手掛けています。

また、タイでは自動車用タイヤの小売チェーンを展開しています。技術力の高さを背景に、タイヤや部品の交換をはじめ、車に関わる点検・整備、修理をワンストップサービスで提供しています。タイ国内では順調に店舗数を拡大し、2014年にはカンボジアにも新たに進出しました。このように、経済成長著しい新興国の内需拡大に 대응していきます。



タイに続きカンボジアにも出店したB-Quik 社店舗

世界的な食糧需要増加への対応

世界的な人口増加を背景に、食糧需要が著しく増大する中、穀物生産国・輸出国としての米国の重要性がますます高まっています。丸紅は1970年代から米国西海岸に自社の穀物輸出基地を保有し、穀物の集荷・保管・輸出を行ってきました。今後も調達力をさらに高め、世界各国に向けた食糧の安定供給に貢献していきます。また農業資材の分野では、最先端の農業管理手法を取り入れ、農家のニーズにきめ細かく対応したサービスを提供することで、収穫量の増加を支えています。



穀物の収穫作業 (米国)

経済成長を支える天然資源の安定供給

天然資源が豊かな南米において丸紅は、ペルーで天然ガスの液化事業を行うほか、チリでは英国・アントファガスタ社と共同で、ロスペランブレス銅鉱山、センチネラ銅鉱山、アントコヤ銅鉱山の操業・開発を推進しています。また、チリを含む南米で生産された銅地金を、日本のみならずアジア各国に輸出しており、経済成長に不可欠な銅の長期安定供給に、資源開発・トレードの両面から貢献しています。



センチネラ銅鉱山 (チリ)

Performance Highlights—財務・非財務ハイライト

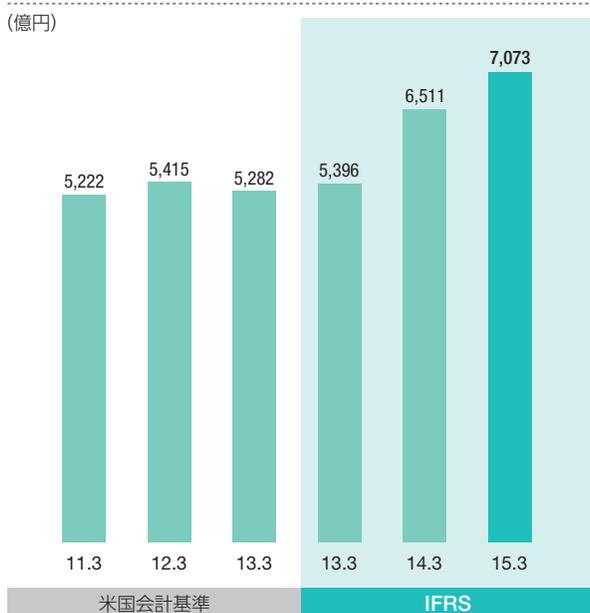
丸紅株式会社 3月31日に終了する年度

丸紅は、企業活動を表すデータとして、財務情報及び環境 (Environmental)、社会 (Social)、企業統治 (Governance) に関わる非財務情報を積極的に開示していきます。双方の側面から見た当社グループの姿を示すことによって、過去から将来に至る企業価値向上への取り組みを、わかりやすくご報告します。

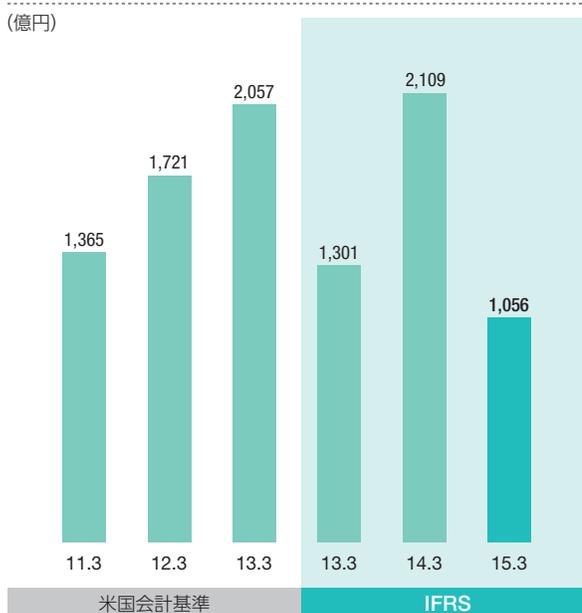
財務ハイライト

11年間の主要財務データをはじめ、連結財務諸表など、詳しい内容はP.79財務情報に掲載しています。

売上総利益



親会社の所有者に帰属する当期利益



オペレーティング・セグメントの状況

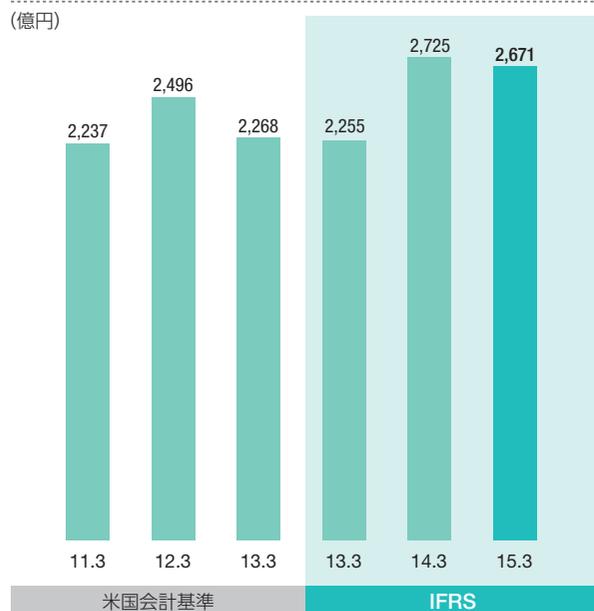
親会社の所有者に帰属する当期利益 (2015年3月期)

(億円)

食料	111
化学品	45
エネルギー	(173)
金属	(121)
輸送機	256
電力・インフラ	311
プラント	(88)
ライフスタイル・紙パルプ	56
情報・金融・不動産	231
海外支店・現地法人	296

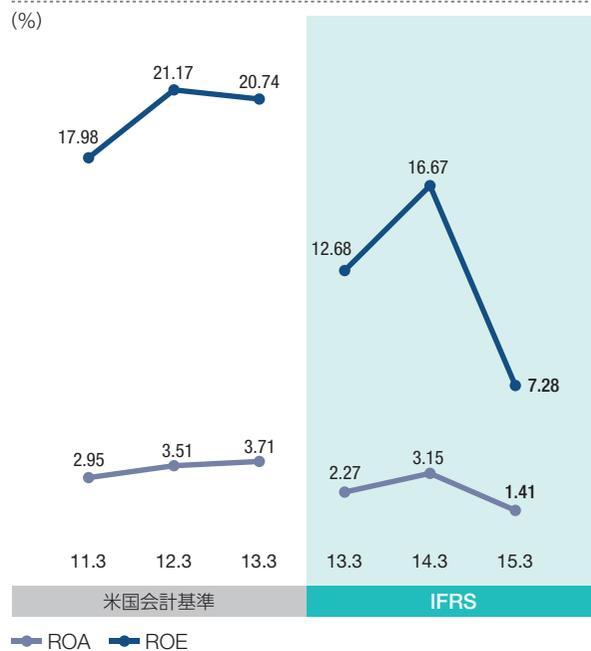
基礎収益*

(億円)



ROA / ROE

(%)



セグメントに対応する資産 (2015年3月期末)

(億円)

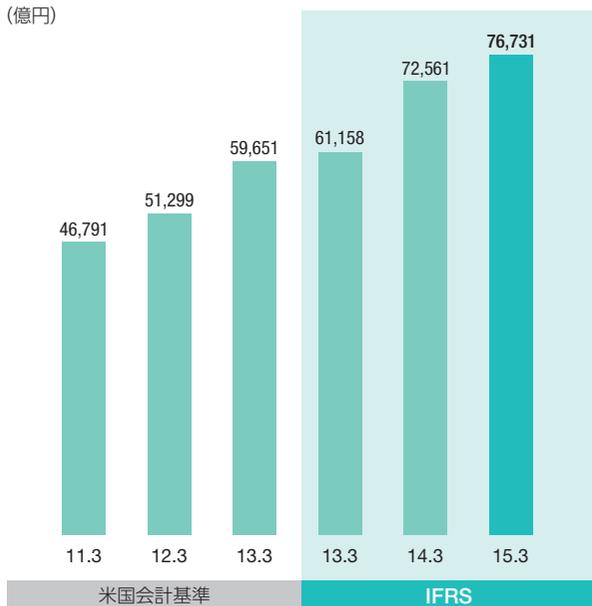
食料	14,593
化学品	2,703
エネルギー	11,629
金属	9,850
輸送機	7,601
電力・インフラ	9,805
プラント	3,611
ライフスタイル・紙パルプ	5,063
情報・金融・不動産	3,796
海外支店・現地法人	9,183

* 基礎収益とは、総合商社が本業において稼ぐ力を表す経営指標で、売上総利益+販売費及び一般管理費+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益の合計によって算出されます。

財務ハイライト

連結総資産

(億円)



連結資本／連結ネット有利子負債／連結ネットD/Eレシオ

(億円／倍)



■ 連結資本
■ 連結ネット有利子負債
● 連結ネットD/Eレシオ

連結資本／リスクアセット／リスクバッファ*1

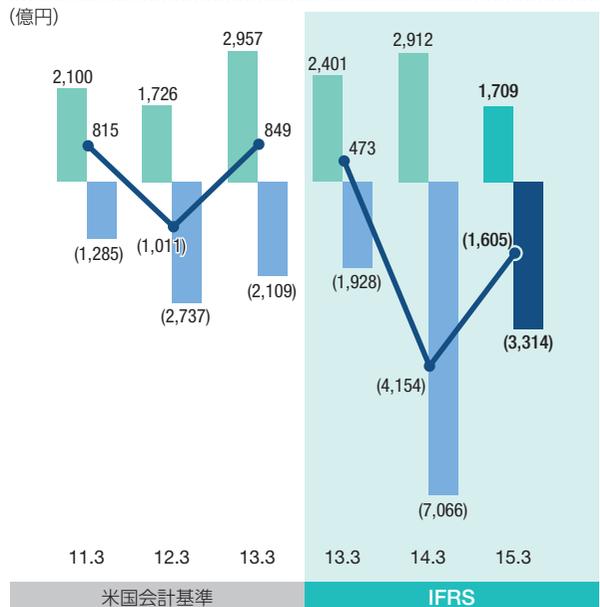
(億円)



■ 連結資本
■ リスクアセット
● リスクバッファ

営業活動によるキャッシュ・フロー／ 投資活動によるキャッシュ・フロー／ フリーキャッシュ・フロー

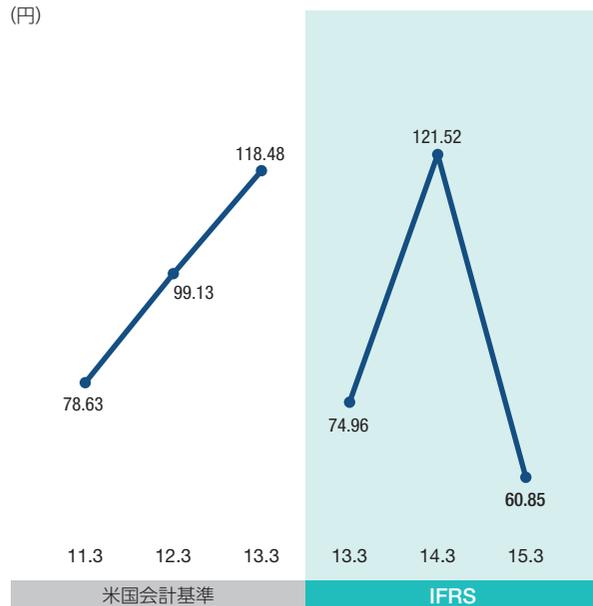
(億円)



■ 営業活動によるキャッシュ・フロー
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー
● フリーキャッシュ・フロー

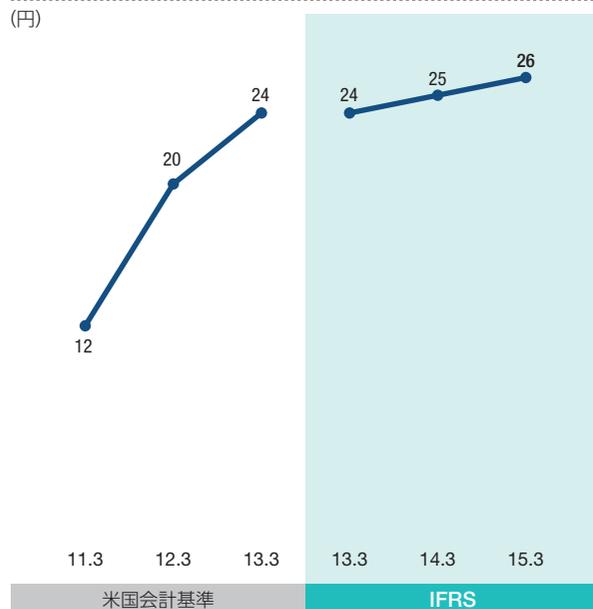
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期利益

(円)



配当金

(円)



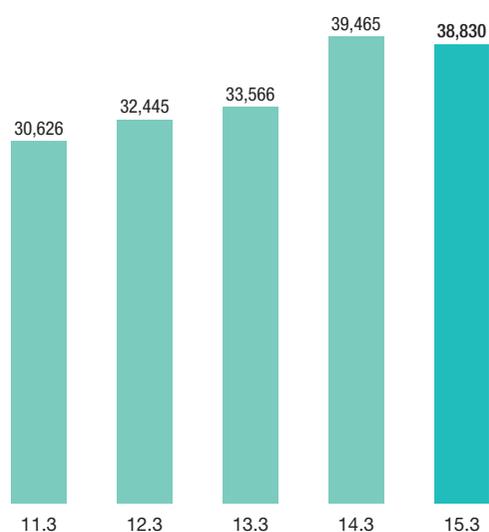
*1 リスクバッファ=連結資本-リスクアセット。 *2 米国会計基準ベース。

非財務ハイライト

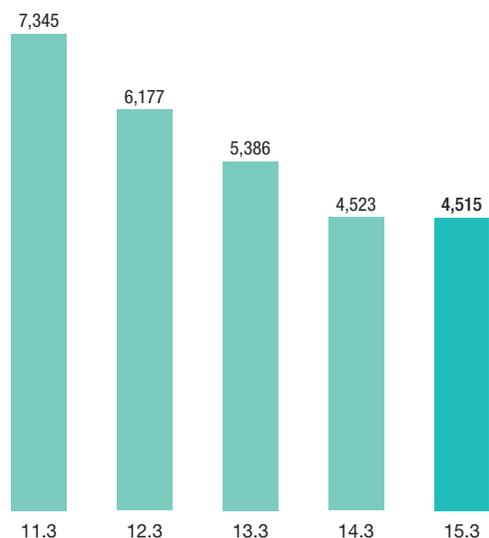
環境データ、社会性データをまとめたESGデータ集をP.56～57に掲載していますので併せてご覧ください。

連結従業員数*3

(人)



二酸化炭素排出量*4

(CO₂トン)

*3 3月末時点。
2015年3月期の社会性データの全ての指標について国際保証業務基準 (ISAE) 3000に基づく外部保証を取得しています。

*4 二酸化炭素排出量：電力、都市ガス、燃料及び蒸気使用量に基づいて算出。データ集計対象拠点についてはP.56をご参照ください。

丸紅が目指すもの

- 15 社長メッセージ
- 22 今後の成長へ向けて
- 24 機構改革について



もう一段上の 成長に向けて 弛まぬ挑戦を



代表取締役 取締役社長

國分 文也

2015年3月期のレビュー

2015年3月期の経営環境と業績

2015年3月期の経営環境を概観しますと、米国では雇用環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方、これまで世界経済を牽引してきた中国では経済成長のスピード鈍化が鮮明となりました。その影響もあり、2015年3月期後半からは資源市況が急速に悪化しました。特に、当社業績への影響が大きい原油や銅の価格が大幅に落ち込んだことから、当社にとって厳しい一年となりました。

結果として、石油・ガス権益を中心に資源案件での減損を計上するとともに、米国の穀物・肥料販売会社のガビロン社についても事業計画を見直し、のれんの減損処理を行いました。これにより、2015年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益（以下、連結純利益）は、前期比1,053億円減益の1,056億円となりました。

今回の損失一括処理により、株主の皆様にご多大なご心配をおかけする結果となりましたことを、大変に重く受け止めております。

一方において、今回の処理により足許の懸念材料は払拭されたと考えております。今後は心機一転、さらなる成長と企業価値向上に向け、収益基盤・財務体質の強化に注力していきます。

2015年3月期連結経営成績

	(億円)		
	2015年3月期	2014年3月期	増減
売上高	139,253	136,335	2,918
売上総利益	7,073	6,511	563
営業利益	1,607	1,575	32
持分法による投資損益	899	994	(95)
連結純利益	1,056	2,109	(1,053)
収益	78,343	70,557	7,786

※1 億円未満を四捨五入して表示しています。

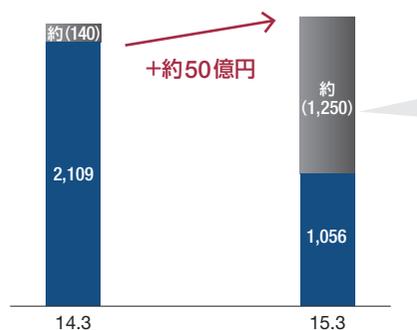
※2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでいます。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しています。

非資源分野を中心に実態の収益力は向上

一過性損益を除いた実態の収益力は、前期比約50億円増益の約2,300億円となり、実力ベースでは収益力が向上しています。増益内容は、資源分野が約150億円の減益に対し、非資源分野が約200億円の増益であり、当社が従来から強みを持つ機械や食料などのグループを中心に、着実に収益を伸ばしました。

連結純利益と一過性損益

(億円)



実力値 (連結純利益から一過性損益を控除)

約2,250億円 → 約2,300億円

■ 連結純利益
■ 一過性損益

主な一過性損益

(連結純利益への影響額：概算)

(億円)

ガビロン減損関連	(430)
北海関連 (5 鉱区) 減損	(240)
メキシコ湾関連 (1 鉱区) 減損	(120)
グランドキャッシュコール減損	(110)
シェールオイル案件減損	(100)
チリ銅事業減損	(100)
豪州石炭事業減損	(60)
その他	(90)
合計	(1,250)

財務体質のさらなる強化へ

財務面では、2015年3月末の連結資本は、前期末比1,475億円増加の1兆6,787億円となりました。主に円安による在外営業活動体の換算差額の増加や、利益の積み上げによる利益剰余金の増加によるものです。連結ネット有利子負債は、新規投融资の順調な進捗により、前期末比3,966億円増加の2兆8,876億円となり、その結果、連結ネットD/Eレシオは1.72倍となりました。今回の損失処理により、当初計画の1.6倍程度という水準をクリアできませんでしたが、引き続き財務体質の改善を図り、連結ネットD/Eレシオを引き下げていく方針です。

資産、負債及び資本の状況

	(億円)		
	2015年3月期末	2014年3月期末	増減
連結総資産	76,731	72,561	4,170
連結資本	16,787	15,312	1,475
連結有利子負債	33,690	31,824	1,867
連結ネット有利子負債	28,876	24,910	3,966
連結ネットD/Eレシオ	1.72倍	1.63倍	0.09ポイント

※1 億円未満を四捨五入して表示しています。

※2 連結ネット有利子負債は、社債及び借入金（流動・非流動）の合計額から現金及び現金同等物、定期預金を差し引いて算出しています。

中期経営計画 『Global Challenge 2015』の最終年度 将来の成長に向けて

大規模な機構改革の実施

2016年3月期を、将来を見据えた新たなスタートの年とし、大規模な機構改革を実施しています。今回の改革には、大きく3つのポイントがあります。(P.24「機構改革について」も併せてご覧ください。)

第一は、「営業組織の強化」です。営業組織を細分化し、営業の最前線である現場の強化を図りました。また、その細分化した組織の上位に「グループ」を新設し、グループのトップであるグループCEOが、全社の経営方針や課題を理解・共有した上で、機動的にグループの経営を行います。

第二は、「全世界縦割決算の導入」です。社内管理上の予決算責任を本社の営業組織に一本化し、各ビジネス領域のグローバル戦略を強力に推進し、海外ビジネスの強化・拡大を図ります。

第三は、「リスク管理体制の強化」です。今回の営業組織のグループ制導入に合わせ、各グループに設置した「グループ企画部」にコーポレートスタッフグループ（管理部門）原籍の人員を配し、海外を含め、最前線の営業現場におけるリスク管理体制を強化しました。

この新たな組織・体制のもと、社員・役員一致団結して、一段上への成長を果たしていきます。

持続的成長を支える新規投融資

今後の持続的成長を確かなものとするため、2013年4月にスタートした中期経営計画『Global Challenge 2015』（以下、GC2015）では、3カ年合計で1兆1,000億円程度の新規投融資を計画しています。これまでの2カ年で既に約9,000億円を実施しました。

2015年3月期実績ですが、資源分野では、豪州・ロイヒル鉄鉱山案件、加えてチリのアントコヤ銅鉱山案件で、プロジェクトの進捗に合わせた段階的な資金拠出を行いました。非資源分野では、当社の強みである電力分野において、オマーン発電事業の推進、米国での天然ガス焼き火力発電事業への参画を果たしました。また、食料・生活産業分野では、米国において水産物販売会社イースタンフィッシュ社の買収や農業資材リテール事業への投資を行いました。こうした新規投融資により、着実に収益基盤の強化を進めています。

新規投融資

		2014年3月期 通期	2015年3月期 通期	2015年3月期 主要案件	GC2015 期間合計	GC2015 新規投融資計画
資源関連グループ		約1,850億円	約1,400億円	<ul style="list-style-type: none"> ロイヒル鉄鉱山（豪州） アントコヤ銅鉱山（チリ） 	約3,250億円	40%程度
非資源	機械グループ	約2,700億円	約1,800億円	<ul style="list-style-type: none"> オマーン発電事業（オマーン） 水事業AGS社（ポルトガル） FPSO* 備船事業（ブラジル／ガーナ） 天然ガス焼き火力発電事業（米国） 太陽光発電事業（日本） 	約4,500億円	60%程度
	食料・生活産業グループ	約750億円	約500億円	<ul style="list-style-type: none"> イースタンフィッシュ社（米国） 農業資材リテール事業（米国） 	約1,250億円	
合計		約5,300億円	約3,700億円		約9,000億円	3カ年合計 1兆1,000億円程度

※ 上記のほか、ガビロン社買収（約27億米ドル）を実施。

* FPSO：浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備。

フリーキャッシュ・フローの黒字化へ

新規投融資については、今後も案件を厳しく選別しながら積極的に取り組む方針です。その結果として、新規投融資額が、現在推進中のGC2015が掲げる3カ年計画の1兆1,000億円を超えることも考えられます。

一方において、2016年3月期は、フリーキャッシュ・フローの黒字化を目指します。

従来、GC2015期間中は、フリーキャッシュ・フローの黒字化には必ずしもこだわらない方針でしたが、今回の損失処理と大幅な業績修正を踏まえ、その方針を転換するものです。既存投資の回収や資産の入れ替えを促進するとともに、営業運転資金の効率化を加速することで、キャッシュ・フロー管理を徹底します。その上で、新規投融資については案件を厳選して取り組む所存です。今後も新たなビジネスにチャレンジしていくという基本的なスタンスは変わりません。

業績予想と配当について

足許の経営環境については、資源市況や内外経済情勢は、引き続き先行きが不透明であると認識しています。このような環境において、GC2015の最終年度である2016年3月期の連結純利益は当初2,500億円～3,000億円を目標としていましたが、その達成は困難といわざるを得ない状況です。今回、この厳しい経営環境を前提に、改めて業績の見通しを精査した結果、連結純利益の予想を1,800億円としました。

資源分野については、2015年3月期の減損の反動で増益となるものの、市況低迷を背景に、引き続き苦戦を強いられる状況にあると見ています。一方、非資源分野では電力、輸送機、食料などの分野で、引き続き高い水準での利益貢献が見込まれ、全社収益の柱となる見込みです。

財務面では、連結ネット有利子負債が2兆9,000億円、連結資本は1兆8,000億円となる見込みです。その結果、連結ネットD/Eレシオは1.6倍程度まで改善する見通しです。新規投融資に継続して取り組む一方、財務規律を遵守し、財務体質の強化を図る方針です。

配当性向については、当初より「GC2015の順調な進捗が確認できた段階で配当性向の引き上げを検討する」としていましたが、前述の通り、資源市況の大幅な悪化により、計画で掲げた2016年3月期の目標利益水準が達成できない見通しです。当面、資源市況の低迷が続くと予想され、当社を取り巻く経営環境は依然不透明と見ています。かかる状況のもと、配当性向の引き上げは見送ることとし、従来同様20%以上として「1株当たり21円」の予想としました。

配当性向については、2016年4月からスタートする次期中期経営計画の中で、改めて考え方を打ち出すことにしたいと考えております。同時に、2016年3月期についても、1,800億円という収益目標を超過達成することで、配当金を21円から引き上げたいと考えます。

経営基盤の強化

コーポレート・ガバナンスの強化

企業の持続的成長を実現するために、丸紅グループでは、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置付けています。当社の取締役会は取締役12名のうち2名を、監査役会は監査役5名のうち3名を社外から選任しています。社外取締役及び社外監査役は、いずれも出身各界における豊富な経験と高い見識を有し、当社固有の企業文化・慣習にとらわれない視点からの助言・提言を行い、取締役会及び監査役会の活性化を担っています。同時に、経営への適正な牽制・監督機能の強化を図っています。近年、日本版スチュワードシップ・コードが制定されるとともに、コーポレートガバナンス・コードの適用が開始されるなど、わが国のコーポレート・ガバナンスを取り巻く環境は大きく変化しています。丸紅グループは、これら制度改革に対しても、真摯に、かつ適切に対応していきます。

コンプライアンスに関しては、社長直轄のコンプライアンス委員会のもと、体制の整備を進めています。2015年3月期は、社内に専任部署「コンプライアンス統括部」を設置しました。現在も、贈収賄などの防止に向けた体制やプログラムを日々強化し、「コンプライアンス・マニュアル第12版」の発行、PDCAサイクルに基づく活動計画の策定など、さまざまな施策を実施しています。

今後も、より充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。



人材の育成と活躍できる環境づくり

当社は「人材」を企業の最大の資産と位置付け、社長直轄のHR (Human Resources) 戦略会議のもと、ビジネスモデルの多様化や積極的なグローバル展開にも対応できる人材の育成を進めています。GC2015では重点施策の一つに「経営主導による人材戦略のさらなる推進」を掲げており、「経験」「処遇」「研修」による三位一体の人事施策を推進しています。

ダイバーシティ・マネジメントについては、人事部内に専任チームを設置し、女性やシニア層の活用を積極的に進めています。また、社内の健康管理体制を整備し、従業員の活力向上や生産性向上を図っています。こうした取り組みが評価され、当社は経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄」「健康経営銘柄」に選ばれました。

「夢」の実現と「丸紅スピリット」

毎年春になると、目を輝かせた新入社員に必ず伝えていることがあります。「商社パーソンにとって一番大事なことは大きな夢を持つことだ。そして、夢の実現に向けて努力するとともに、丸紅のビジネスを通じて、お客様の事業や地域社会の発展に貢献するという高い志を持ってほしい」。

当社には豊富な資金力があり、情報力があり、ビジネスをサポートするコーポレート機能や蓄積されたノウハウ、そして人脈があります。こうした有形・無形の資産を活かすことで、夢に向けたチャレンジが可能となります。私は経営者として、社員には大きな「夢」を描いてほしい、そして社員が夢を持ち、叶えられるような丸紅でなければならない、といつも考えています。

世界に目を転じると、資源・エネルギー問題、食糧問題、環境問題等、多くの問題が山積しています。それらは、総合商社として丸紅が取り組むべき課題です。こうした課題に対し、私たちは「丸紅スピリット」に掲げているように、常に前向きな姿勢であらゆる可能性に挑戦していきます。

丸紅グループは、私たちの仕事が大地に種を蒔き、地域の風景を一変させると同時に、日本の社会・経済の発展にも貢献していくという高い志を持って、これからもビジネスに臨んでいきます。私たち丸紅グループは、良き企業市民として、ステークホルダーの皆様から信頼される存在であることを目指していきます。

丸紅スピリット

丸紅グループの目指す企業風土を
具体的な個人の行動に反映しやすい表現に言い換えたもの。

志

大きな志で未来を築け

挑

挑戦者たれ

論

自由闊達に議論を尽くせ

強

困難を^{したた}強かに突破せよ

正

常に迷わず正義を貫け

(揮毫：書家・岩井笙韻)

会長メッセージ



持続的な成長を支えるコーポレート・ガバナンス

取締役会長 朝田 照男

丸紅グループは社是「正・新・和」の理念のもと、経営理念に「公正明かな企業活動を通じ、経済・社会の発展」に貢献することを明示しています。当社にとってのコーポレート・ガバナンスとは、このミッションを着実に実現するための土台・根幹であり、コーポレート・ガバナンスの強化は経営上の最重要課題であると位置付けています。

コーポレート・ガバナンスの究極の目的は、公正・明確な論理・基準に基づく議論や意思決定を通じて、社会からの信頼を得るための態勢を構築することだと考えています。この目的を達成するために、企業の持続的な成長に不可欠な経営の公正性、透明性、効率性、妥当性等の確保に努めています。その一環として、取締役会議長（会長）とCEO（社長）の役割を分離し、2名の社外取締役（独立役員）と3名の社外監査役（独立役員）を選任するなど、外部の多様な視点を取

り入れながら、経営に対する牽制・監督機能を充実させる施策を実施しています。さらに、多様性促進の観点から社外取締役に女性を選任するなど、コーポレート・ガバナンスの強化を図っています。

近年、日本版スチュワードシップ・コードが制定されるとともに、コーポレートガバナンス・コードの適用が開始されるなど、わが国のコーポレート・ガバナンスを取り巻く環境は大きく変化しています。今回の制度改革は、日本経済の持続的な成長を目的としているところに大きな特徴があり、私たち企業は今まで以上に透明・公正で迅速・果敢な意思決定を求められることとなります。丸紅は、これらの制度改革に対しても、真摯に、かつ適切に対応し、より充実したコーポレート・ガバナンス体制の構築を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

社外取締役メッセージ

時代の変化に応じたマクロな視点でアドバイス

社外取締役 **北畑 隆生**

社会環境の変化に応じてビジネスの内容が大きく変化する総合商社では、コーポレート・ガバナンスに決断の速さと柔軟性が求められます。その中で、社外取締役である私に期待されている役割は、時代の変化に応じたマクロな視点でアドバイスをすることだと考えています。経済産業省でエネルギーや貿易保険に携わってきた経験とネットワークを基に、さまざまな案件に対して世界情勢を視野に入れた提言をしています。また一方で、牽制、いわゆるブレーキをかける提言も重要です。社外取締役として、客観的な見地から、丸紅のコーポレート・ガバナンスが適切に運用されているかどうかを見守っています。



2002年 経済産業省大臣官房長
2004年 同省経済産業政策局長
2006年 同省経済産業事務次官(2008年退官)
2010年 当社社外監査役に就任
2013年 当社社外取締役に就任

多様性を組織の競争力強化に活かす

社外取締役 **黒田 由貴子**

人と組織に関わるソリューションを提供するコンサルタントとして、国内外のさまざまな企業の組織開発・人材開発に取り組んでいます。また近年では、国境を越えたグローバルな人材育成・組織づくりにも注力しています。

総合商社である丸紅は、世界各地で多種多様なステークホルダーとともにビジネスを展開しています。今後、一層丸紅が競争力を発揮するためには、一人ひとりが持つさまざまな違いを受け入れ、それを価値として活かすことが大切です。丸紅が、経営環境の激しい変化に柔軟に対応し、より強靱な企業グループに成長するために、人と組織の観点から積極的に提言していきたいと考えています。



1991年 (株)ピープルフォーカス・コンサルティング
代表取締役
2012年 当社取締役(現職)
2013年 当社社外取締役に就任

2015年3月期の取締役会における主な議論

2015年3月期は、取締役会を19回開催し、社外取締役からの意見を取り入れながら今後の成長に向けた議論を進めてきました。ここでは、主な決議事項の一例をご紹介します。

取締役会決議事項の一例

- コンプライアンス統括部新設
 - 米国 St. Charles 天然ガス焼き火力発電事業出資参画
 - 福井県敦賀市でバイオマス発電事業実施
 - 持株会社ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス(株)設立
 - ブラジル沖合FPSO* 備船事業に三井海洋開発(株)、三井物産(株)、(株)商船三井及び当社の4社で出資
- * FPSO: 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備。

機構改革について

丸紅は、2015年4月1日より新たな組織体制をスタートさせました。当社がグローバルな市場で競争力を高め、積極的な戦略・施策を機動的に展開するためには、事業基盤・組織体制を強化することが不可欠です。当社はこの新たな組織体制により、さらなる成長と企業価値の向上を目指します。

Point 1 営業組織の強化

営業組織の強化

営業戦略をより機動的・効果的に推進することを目的に、「営業組織の強化」に取り組んでいます。具体的には、これまで12部門であった営業組織を18本部に再編するとともに、本部の上位組織として「営業グループ」を新設し、5営業グループ体制としました。

グループCEOと本部長の役割

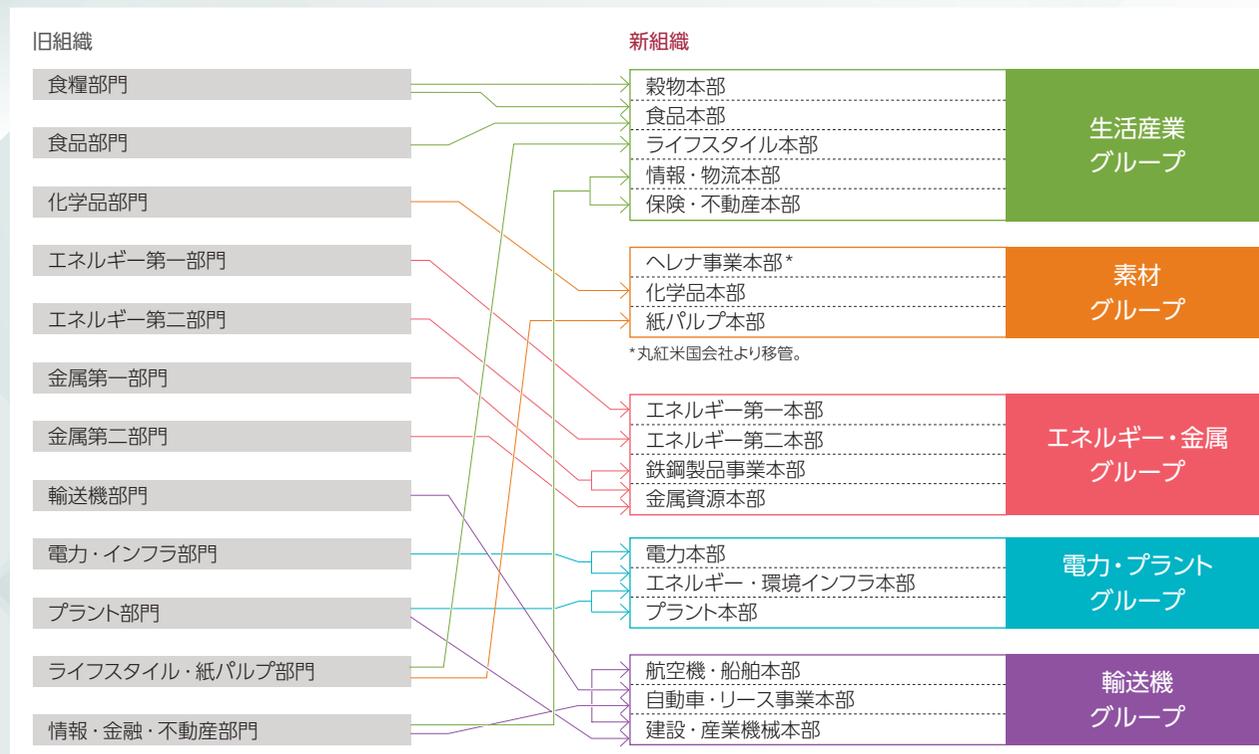
各本部が担当するビジネス領域を細分化したことによって、各本部長はそれまでの部門長と比べて、より現場に近いところで営業に深く入り込み、営業の最前線を強化することに注力します。また、各営業グループには「グループCEO」を設置しました。グループCEOは、各営業グループの

トップとして経営会議に参加し、全社の経営方針・課題を共有・理解した上で、グループの営業活動に反映させる役割を担います。

資産の優良化、キャッシュ・フロー改善に向けた施策の推進

当社はここ数年積極的な新規投融資を行っています。投融資の実行以上に大切なのは、保有している資産を成長軌道に乗せ、その利益を新たな投融資の原資とするサイクルを確立することです。戦略的な投融資を継続する姿勢を堅持しつつ、既存資産の優良化、ビジネス領域の入れ替え、そしてキャッシュ・フロー改善に向けた施策等の課題にスピード感を持って取り組んでいきます。

営業組織図新旧対比



Point 2 全世界縦割決算の導入

営業組織による戦略立案

海外ビジネスの強化・拡大を図るため、指揮命令、計数管理等の体制を変更しました。

社内管理上の予算責任を一本化し、本社営業組織が各ビジネス領域の全世界戦略に責任を持ち、領域ごとの海外商品戦略などを強力に推し進められる体制に整備しました。

これと同時に、全世界に6統括・2総代表を置き、地域戦略を積極的に展開していきます。各統括・総代表と「GM戦略会議*1」が連携して、現地発信による新規案件の創出、既存案件の拡大を追求する体制を整えました。

海外に強い丸紅を目指す

当社の今後の成長と飛躍の鍵を握るのは海外ビジネスです。国内ビジネスも重要であることに変わりありませんが、海外の成長をいかにしてビジネスに取り込むかが、当社の成長にとって極めて重要だと考えています。今後は、海外において大きく伸びる需要を取り込む地場密着型のビジネスにも一層力を入れ、「海外に強い丸紅」を目指します。

*1 GM (Global Market) 戦略会議：現在遂行中の中期経営計画「Global Challenge 2015」において設置された、社長を議長とする3つの戦略会議の一つ。海外事業の強化・拡大に向けて、中長期的に高成長が期待できる地域における取組方針を決定する。

海外戦略マップ



Point 3 リスク管理体制の強化

CSO*2・CFO*3・CAO*4の新設

営業グループ制の導入に合わせ、各営業グループにグループ企画部を設置しました。営業グループごとの管理機能を平準化し、営業グループ全体を俯瞰しつつ戦略的な部分にまで踏み込める企画・管理組織をつくるのが狙いです。このグループ企画部には、コーポレートスタッフグループに原籍を置く人員を配し、海外を含め、最前線の営業現場におけるリスク管理体制の強化を図っています。

また、いわゆる管理部門であるコーポレートスタッフグループについては、その上位に「CSO」「CFO」「CAO」を新設しました。各役員のミッションを明確化すると同時に、各部業務・人事にも経営が深く関わるようにしました。

*2 CSO : Chief Strategy Officer

*3 CFO : Chief Financial Officer

*4 CAO : Chief Administrative Officer

CSOメッセージ

全社最適化の観点から、経営資源の適切な配分を目指します

寺川 彰

人事部、経営企画部、市場業務部、経済研究所を統括し、グループ全体での経営戦略、市場戦略、人事政策の策定・推進を担います。幅広い事業展開を進める当社においては全社最適化の観点で適切な市場に経営資源を配分することが重要です。厳選した新たな優良資産の積み上げと既存資産の良質化を図るとともに、今後の成長方向性として海外市場戦略を一層推進していきます。



CFOメッセージ

資産効率の向上と財務体質の改善を図り、持続的な成長を実現します

松村 之彦

広報部、経理部、営業経理部、財務部を統括し、財務戦略、経営管理計数・営業グループ計数の統制、広報戦略、及びCSR活動を統括します。収益基盤の強化による資産効率の向上を図る一方、キャッシュ・フローを重視した経営により財務体質の改善を図ります。また、社会や環境と共生・共存できる健全な経営を目指し、持続的な成長を実現していきます。



CAOメッセージ

安定的なグループ企業基盤の構築に取り組んでいます

南 晃

総務部、情報企画部、リスクマネジメント部、法務部、コンプライアンス統括部、貿易管理部を統括し、当社グループの事業推進に関わるIT戦略の策定・推進、法令遵守、及びコンプライアンス体制の強化を図ります。また、内部統制システムのさらなる整備等、グループ全体のリスク管理により不測の損害を未然に防ぐ体制を整え、安定的かつ持続的なグループ企業基盤の構築を目指します。



丸紅のビジネス

28 営業グループの概要

- 30 ■ 生活産業グループ
- 34 ■ 素材グループ
- 38 ■ エネルギー・金属グループ
- 42 ■ 電力・プラントグループ
- 46 ■ 輸送機グループ

50 地域別オペレーション

- 50 北中米
- 51 南米
- 52 欧阿CIS、中東
- 53 アセアン・南西アジア、中国
- 54 東アジア、大洋州



営業グループの概要

2015年4月から取り組んでいる機構改革の最も重要な課題は、営業組織の強化です。営業組織を12部門から18本部に再編し、本部の上位組織として5つの「グループ」を新設しました。また、海外ビジネスの強化・拡大を図るために、従来の「海外支店・現地法人」セグメントをビジネス領域ごとに分割し、本社営業組織が管理することとしました。

新たな組織体制のもと、営業戦略をより機動的・効果的に推進し、さらなる成長と企業価値の向上を目指します。

生活産業グループ



→ グループ紹介

P.30～33

→ 主要連結子会社及び関連会社

P.112～113

穀物本部



食品本部



ライフスタイル本部



情報・物流本部



保険・不動産本部



素材グループ



→ グループ紹介

P.34～37

→ 主要連結子会社及び関連会社

P.113

ヘレナ事業本部



化学品本部



紙パルプ本部



エネルギー・金属グループ



→ グループ紹介

P.38～41

→ 主要連結子会社及び関連会社

P.114

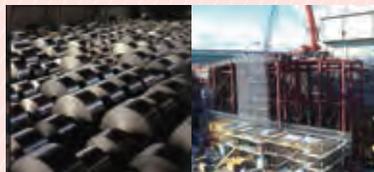
エネルギー第一本部



エネルギー第二本部



鉄鋼製品事業本部



金属資源本部



電力・プラントグループ



→ グループ紹介

P.42～45

→ 主要連結子会社及び関連会社

P.115

電力本部



エネルギー・環境インフラ本部



プラント本部



輸送機グループ



→ グループ紹介

P.46～49

→ 主要連結子会社及び関連会社

P.115～116

航空機・船舶本部



自動車・リース事業本部



建設・産業機械本部



生活産業グループ

生活産業グループは、生活に欠かせない「衣」「食」「住」に関連する幅広い分野でビジネスを展開し、それぞれの分野で川上から川下までを一貫して手掛ける体制を築いています。ライフスタイルの多様な変化を取り込みながら、新しいビジネスの創造を目指します。

左から 保険・不動産本部長
及川 健一郎
ライフスタイル本部長
有宗 政和
穀物本部長
鳥居 敬三
生活産業グループCEO
秋吉 満
食品本部長
山崎 康司
情報・物流本部長
株本 幸二



グループの主要取扱商品と強み



穀物本部

北米・南米の産地を確保するとともに、日本や中国などのアジア各国をはじめ、中近東諸国・北アフリカ向けのグローバルな販売網を構築することにより、穀物の取扱量は総合商社トップに達しています。今後も主要産地での調達力の強化を図り、トレードをさらに拡大します。

- トウモロコシ・大豆・小麦・菜種等の穀物全般
- 大豆粕・菜種粕・魚粉など飼料副原料
- 配合飼料



食品本部

国内外の食品原料・流通分野、新興国での食品事業、飲料、水産、畜産の分野で、トレードと事業を展開しています。事業領域の拡大に向けて、国内では消費者ニーズを捉えた食品流通戦略を進める一方、海外では成長市場での内需取り込みを図ります。

- 市販用食品、業務用食材、農産物
- 水産物・水産加工品、畜産物・畜産加工品
- 小麦粉・砂糖・油脂などの食品原料
- コーヒー・茶・果汁などの飲料原料

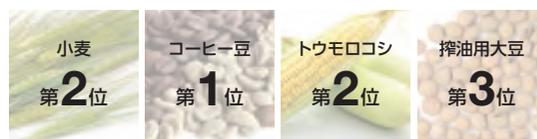
穀物取扱量

(万トン)



バリューチェーンにおける強み

原料調達 輸入取扱シェア



原料調達

生産・加工

卸流通

小売流通

マーケットシェア



ビジネスを通じた社会的課題への取り組み

食糧需要拡大への対応

- 穀物・飼料の安定供給へ向けたグローバルサプライチェーンの構築

食品の安全性への対応

- 安全性の確認、品質保持・管理の推進

物流の効率化による環境負荷の軽減

- 3PLの推進により、サプライチェーン全体で物流を最適化



ライフスタイル本部

衣料、フットウェア、タイヤなどの生活関連商品を、国内外で幅広く取り扱っています。商品企画・素材調達から生産管理・販売までを手掛ける衣料・フットウェア分野でのOEM生産体制や、川上から川下に至るゴム分野のバリューチェーンを強みとしています。

- ファッション衣料、ユニフォーム、生活用品
- 繊維原料、産業資材
- フットウェア、事務機器
- ゴム原料、ゴム製品



情報・物流本部

情報分野では、当本部が培った長年のノウハウを活かし、システムの構築・保守・運用、モバイル端末の販売など総合的なICTサービスを提供しています。また、豊富な経験や現場調査を基に、設計から運営までの一貫した物流ソリューションを提供しています。

- システムソリューション事業
- ネットワークソリューション事業
- 携帯電話販売代理店事業
- 3PL・国際物流事業



保険・不動産本部

保険分野では、東京・ロンドン・シンガポールを拠点に、保険事業や、急成長するアジア経済圏での再保険引受事業を実施しています。また、国内外で豊富な経験を持つ住宅開発事業をはじめ、不動産プロパティマネジメント事業、総合型J-REITやファンドの運用事業を幅広く展開しています。

- 保険・再保険事業
- ファンド・J-REIT運用事業
- プロパティマネジメント事業
- 国内外住宅開発事業

グループを代表する案件

Pacifcor社の設立

2014年9月、当社と米国のArcher Daniels Midland社が設立した穀物輸出の合弁会社Kalama Export社に、当社のグループ会社コロンビア・グレイン社が



穀物輸出ターミナル (米国)

オレゴン州ポートランド港に保有する穀物輸出施設を現物出資し、Pacifcor社が誕生しました。当社穀物ビジネスにとって米国西海岸は、1978年に輸出用エレベーターとしてコロンビア・グレイン社を設立して以来、重要な拠点です。本穀物施設統合により、さらなる業務の効率化と事業拡大を図ります。

ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスを設立

2015年3月、当社はイオン株式会社と共同で株式会社マルエツ、株式会社カスミ、マックスバリュ関東株式会社の食品スーパー3社の持株会社ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社を設立しました。グループ間の関係を強化し、仕入・物流の効率化を図ります。日々新しい消費者のニーズが生まれる首都圏を中心に、商品開発力と食品原料の調達力を高め、販売の拡大を目指します。



食品スーパー3社持株会社上場の様子 (日本)

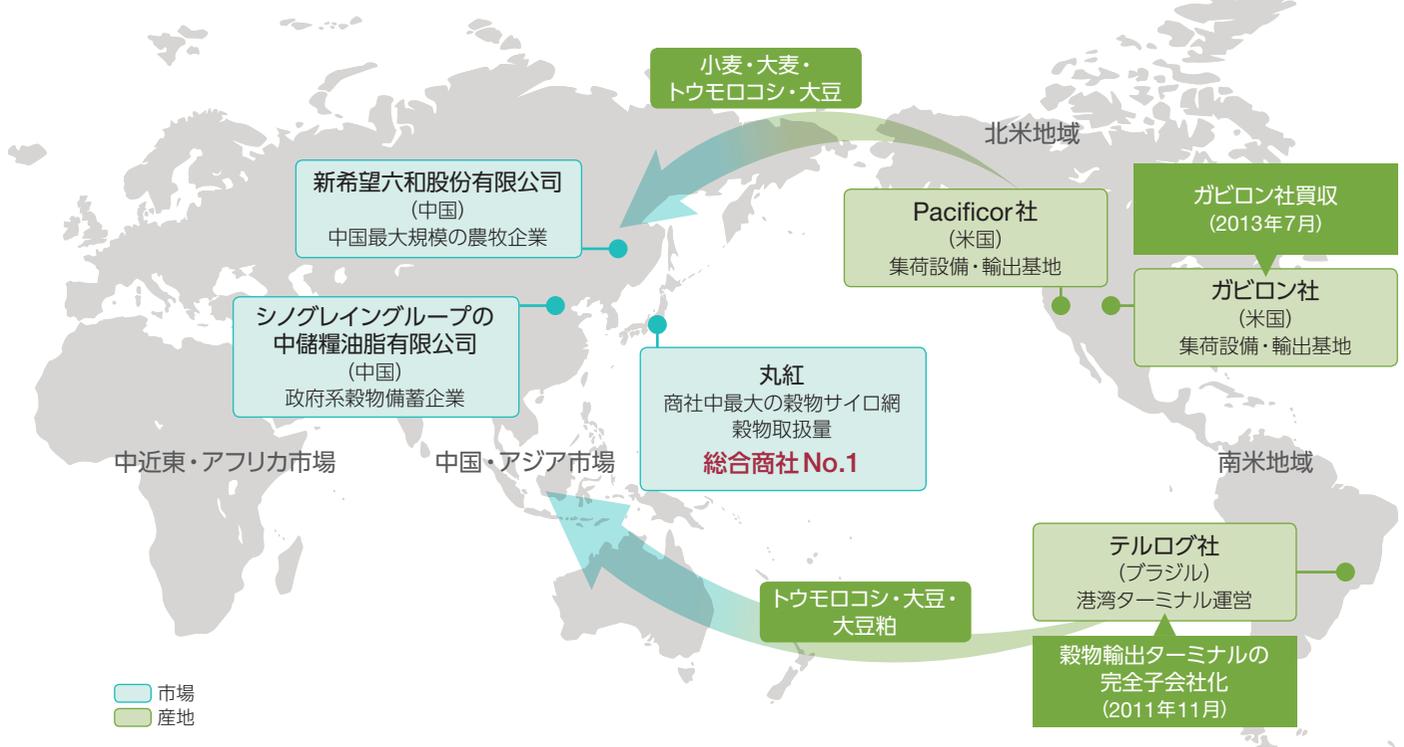
アセアンにおける タイヤ小売事業

タイヤの海外販売事業では、タイで小売チェーンを展開するB-Quik社が、需要が拡大している地方都市を中心に新規出店を進めており、2015年3月期末の店舗数は同国内で110に達しました。新たにカンボジアにおいてB-Quik (Cambodia) 社を設立し、営業を開始しています。今後も着実に店舗網を拡大し、アセアン各国の消費取り込みを進めていきます。



タイヤ小売チェーンB-Quik社店舗 (タイ、カンボジア)

丸紅の穀物トレードマップ



丸紅ロジスティクス株式会社の設立

情報・物流本部は国内外における物流事業のさらなる強化・拡大に向け、子会社のロジパートナーズ株式会社と丸紅物流株式会社を合併し、2015年4月に丸紅ロジスティクス株式会社を設立しました。また同社は2015年10月に、株式会社アシックスの子会社であるアシックス物流株式会社の全株式を譲り受け、アシックスグループの国内物流業務を受託することで合意しました。



プロジェクト輸送の様子



アシックス物流センター外観

国内分譲マンションの開発

保険・不動産本部は都心エリアで、「グランスイート」シリーズをはじめとする分譲マンションの開発事業を行っています。2015年3月期は、神楽坂・矢来町の由緒ある住宅街に位置する「グランスイート神楽坂ピアース（総戸数118戸）」、駅に近い閑静なエリアに位置する「グランスイート高田馬場諏訪の杜（総戸数45戸）」ほか、複数物件の販売を開始しました。



グランスイート神楽坂ピアース（東京）

素材グループ

素材グループは、化学品と紙パルプ・建築資材の分野において、幅広い産業に原料や素材を供給するビジネスを展開しています。米国で農業資材販売を行ってきたヘレナ事業は本部として独立し、当社農業ビジネスのプラットフォームとしての役割を担っています。

左から 紙パルプ本部長
小林 武雄
ヘレナ事業本部長
Michael McCarty
素材グループCEO
高原 一郎
化学品本部長
堀江 順



グループの主要取扱商品と強み



ヘレナ事業本部

当本部は、米国のヘレナケミカル社事業の収益拡大に取り組んでいます。同社は農業資材（農薬、肥料、種子など）を販売する全米第2位のディストリビューターです。全米41州に440の販売拠点を持ち、約10万件もの農家を顧客基盤としています。

- 農業資材（農薬、肥料、種子、自社ブランド品）の販売
- 施肥・農薬散布など請負サービス提供
- 精密農業など技術サービス提供
- 農薬製剤の受託加工



化学品本部

石油化学、合成樹脂、塩ビアルカリ、無機・農業化学、精密化学品、電子材料の6つの分野で、多様な産業の原料・素材となる化学品のトレードと、その関連事業を展開しています。トレードと事業のシナジーを最大限発揮し、収益の拡大を図ります。

- 石油化学及び合成樹脂
- 塩ビアルカリ
- 無機・農業化学品
- 精密化学品、電子材料、無機資源



紙パルプ本部

植林、チップ、パルプの川上から、紙・板紙製品の川下まで、グローバルにバリューチェーンを構築しています。強みであるバリューチェーンを最大限活用し、国内の収益基盤強化と新興国市場を中心とした海外での新たなビジネスの構築に取り組んでいます。

- チップ、バイオマス燃料
- パルプ、古紙
- 紙製品、板紙製品
- 建材（合板・セメントなど）

ビジネスを通じた社会的課題への取り組み

食糧需要の増加に対する生産量拡大への取り組み

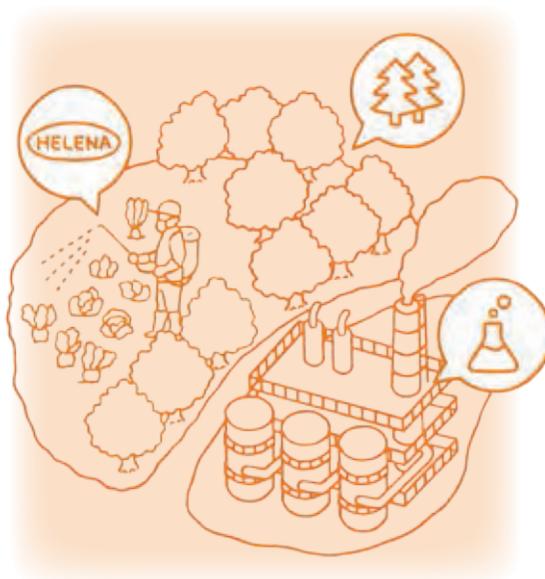
- 肥料・農薬の開発・販売、先進的な農業サービスの提供

新興国の産業発展を支える素材・原料の供給

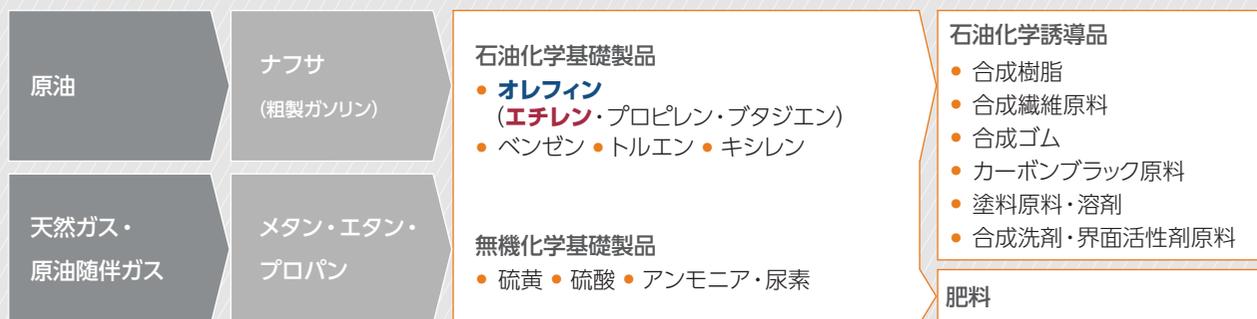
- 石油化学製品、紙製品の需要増加への対応

地球環境保護の推進

- 古紙回収や木材バイオマス燃料の販売



石油化学分野におけるバリューチェーン



エチレントレード取扱シェア*1

約**30%**

*1 年間約1億4000万トンからオフショアトレードされる400万トンにおけるシェア。

紙パルプビジネスのバリューチェーン

植林からチップ、パルプの製造、製紙、販売や古紙リサイクルまで、業界トップレベルの力を蓄えたグループ会社が連携し、独自のバリューチェーンを構築しています。



*2 BDT=Bone Dry Ton / 絶乾トン

グループを代表する案件

米国農業とヘレナ事業

農業は、米国における戦略産業の一つです。穀物需要が増大する中で、世界的な穀物の供給拠点として米国の重要性がますます高まっていますが、一方で水資源などの制約によって耕地面積が頭打ちの状態となっています。ヘレナケミカル社は農家への農業資材販売に留まらず、最先端技術を駆使した総合的な

サービスを提供することによって、単位面積当たりの収穫量を増やし、米国農業の増産と米国農家の増収増益に貢献しています。近年では、米国穀倉地帯で活発なM&Aを展開することによって、さらなる事業拡大を目指しています。



農業散布作業



液体肥料の搬出



営業活動



肥料タンクターミナル

オレフィンのトレード

化学品本部のビジネスは、トレードの強みを基にした関連事業の展開から成り立っています。トレードの中でも主力となる石油化学分野では、合成樹脂などの基礎原料であるオレフィンのトレードで1980年代からエチレン取引の足場を築き、現在では世界の貿易市場の約30%のシェアを占めるに至っています。また、エチレンをはじめプロピレンなどのオレフィン専用船を常時20~30隻運用しています。専用船のオペレーションの状況を世界各地の拠点でリアルタイムに共有することによって、取引先の多様なニーズにタイムリーに応える体制を築いています。長年の取り組みで築いた取引先との信頼関係をベースに、ソリューションプロバイダーとして、今後も一層の取引拡大を図っていきます。



エチレン専用船

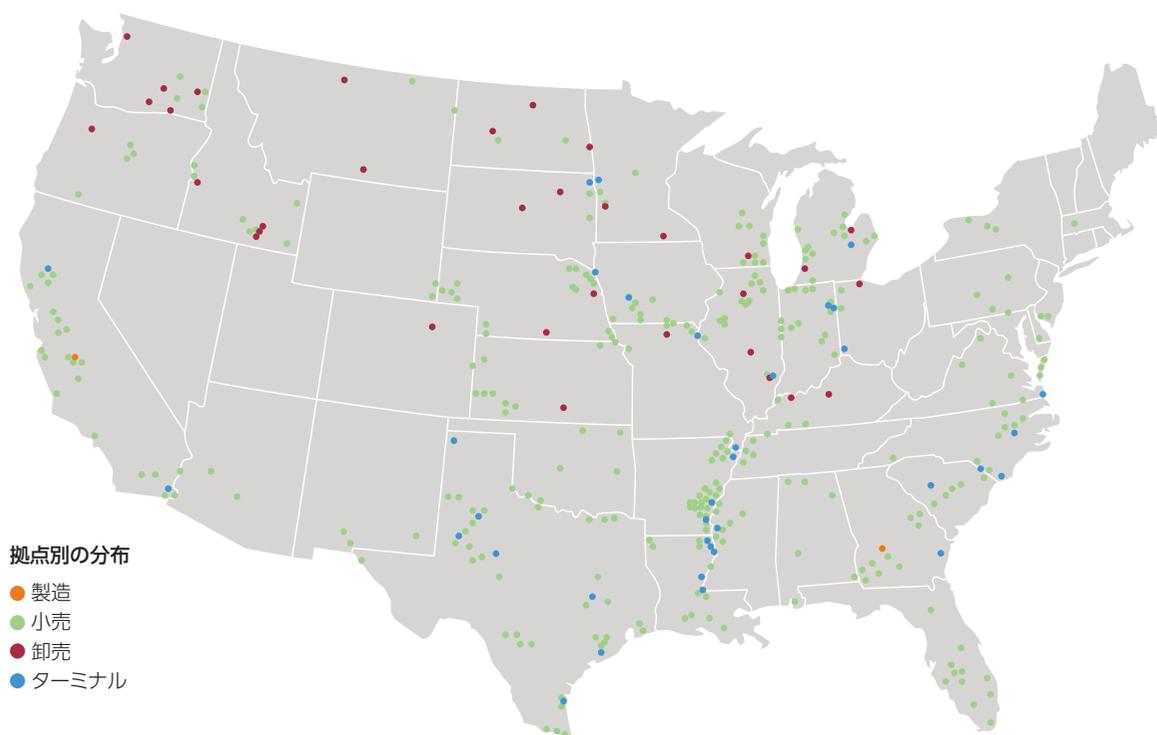


オレフィンを原料とした合成樹脂



合成樹脂フィルム製品

ヘレナケミカル社の米国内ネットワーク



🌲 アセアン・インドにおける段ボール事業

紙パルプ分野では、アジアにおける産業用紙製造・販売事業を重点分野と位置付け、収益拡大に注力しています。特にアセアンを中心とした地域では、外資系企業の進出によって高付加価値段ボール製品のニーズが高まっています。2010年に投資参加したマレーシアの段ボール原紙製造・加工会社GSPP社では順調に収益が拡大しており、アセアンにおける事業

展開の柱となっています。2014年3月にはGSPP社を通じて、ミャンマーのミンガラドン工業団地で段ボール加工会社Oji GS Packaging (Yangon) 社を設立し、2015年6月に商業生産を開始しました。また2014年7月には、インドで立ち上げた段ボール加工事業の合併会社Oji JK Packaging 社が操業を開始しています。



段ボール原紙製造・加工事業のGSPP社 (マレーシア)



段ボール加工事業のOji JK Packaging社 (インド)

エネルギー・金属グループ

エネルギー・金属グループは、資源開発や権益の確保からトレード・物流販売事業に至る広範なバリューチェーンを有し、資源の安定的・効率的な供給に取り組んでいます。事業投資とトレードの両面から、事業環境の変化に柔軟に対応できる体制を築きます。

左から エネルギー第一本部長
酒井 宗二
金属資源本部長
石附 武積
エネルギー・金属グループCEO
川合 紳二
エネルギー第二本部長
相良 明彦
鉄鋼製品事業本部長
井ノ上 雅弘



グループの主要取扱商品と強み



エネルギー第一本部

当本部は、LNG (Liquefied Natural Gas / 液化天然ガス) 事業への参画・運営を通じたエネルギー資源の確保及び、発電用重油・石油製品・LNGなどのトレード・物流販売事業に取り組んでいます。また、大分で国内最大規模の太陽光発電を推進するなど、新規事業の展開も図っています。

- LNGの開発・生産
- 石油・ガス等のトレード
- 石油・ガス等の物流販売事業
- 太陽光発電等の新エネルギー事業



エネルギー第二本部

当本部は、資源開発分野では、米国、英国、ロシア、カザフスタンなどで、油・ガス田やウラン鉱山の探鉱・開発・生産事業を行っています。また、原子燃料分野では、日米英を拠点にウランの調達・販売、原子燃料サイクル各工程でのサービス提供や原子力機器・素材の販売などに注力しています。

- 石油・ガスの探鉱・開発・生産事業
- ウランの探鉱・開発・生産事業
- ウランのトレード
- 原子力関連機器販売・サービス

LNGのバリューチェーン

上流

Upstream

中流



生産・液化

生産された天然ガスを-162℃まで冷却し、液化することで、体積が約600分の1になります。



輸送・LNG船

LNG船を使用し安定した状態で輸送します。

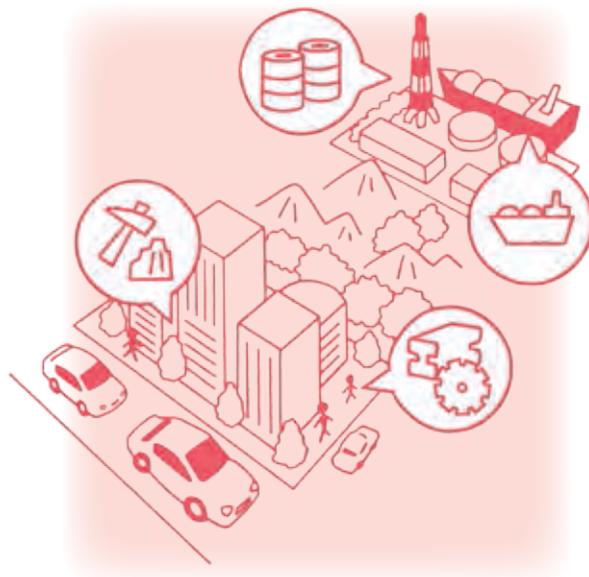
ビジネスを通じた社会的課題への取り組み

経済発展の基盤となる資源の安定供給

- 長期安定的な優良資源権益の確保
- トレーディングを通じた供給ソースの多様化

限りある資源の有効活用

- 金属資源のリサイクル
- 太陽光発電事業



鉄鋼製品事業本部

当本部は、伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、丸紅建材リース株式会社への出資を通じ、あらゆる産業に関わりのある鉄鋼製品関連の事業を推進しています。当社の各本部及び国内外のグループ会社との連携を図り、それぞれの強みを鉄鋼製品事業の強化に活かしています。

- 鉄鋼製品のトレード、事業投資
- 重仮設鋼材のリース



金属資源本部

当本部は、鉄鉱石、石炭、銅の鉱山開発やアルミ・銅の製錬事業、合金鉄、製鋼原料、非鉄軽金属製品のトレード等、川上から川下まで幅広く事業を展開しています。保有権益のコスト競争力強化、優良権益の積み増しによる収益基盤の強化を進めています。

- 鉄鉱石・銅鉱山開発及び炭鉱開発
- アルミ・銅の製錬
- 鉄鉱石、石炭、合金鉄、製鋼原料のトレード
- 非鉄軽金属原料・地金・製品のトレード

Midstream

下流

Downstream



貯蔵

極低温のLNGを安定した状態で貯蔵します。



マーケット・最終需要

LNGを天然ガスに戻し、市場に供給します。

グループを代表する案件

■ カタールLNGプロジェクト

カタールは世界のLNG生産量の3分の1に相当する年間7,700万トンを生産する最大の供給国です。丸紅は1985年に日本の企業として初めて、同国最初のLNGプロジェクトに参画し、開発・生産・ファイナンス・輸送・販売といったバリューチェーンの構築に取り組んできました。1996年の出荷開始以来順調に操業を続けており、日本の大手電力・ガス会社8社向けに年間600万トン超のLNGが2021年までの長期契約に基づいて販売されています。また、2011年に発生した東日本大震災後の国内エネルギー需給構造の変化に対応するため、追加需要に応じた短期・中期契約での販売も実施しています。本プロジェクトで培われた経験と知見、技術やネットワーク、さらにはプロジェクトパートナー及び取引先からの信頼を基盤に、赤道ギニアやペルー、パプアニューギニアなど、世界のさまざまなLNGプロジェクトに参画しています。エネルギー第一本部の強みである物流・販売等トレード機能を駆使して、取引先のニーズに応える多角的なサービスを提供しています。



世界屈指の規模を誇るカタールLNGプロジェクト (カタール)



エネルギー安定供給に貢献するカタールLNGプロジェクト船

丸紅の保有する資源権益



石油・ガス開発

米国メキシコ湾では、2011年1月に米国子会社を通じ、英国石油メジャー BPの子会社が保有する石油・ガスの生産権益群を取得しました。英領北海では、2008年以降ケイレイ、ショウ、ゴドウィン各油田の探鉱に成功し、現在商業生産に向けた開発を継続中です。エネルギー第二本部は、米国、英国を石油・ガス開発分野における中核地域として位置付けており、引き続き優良な生産権益、有望な開発・探鉱権益の確保に注力していきます。



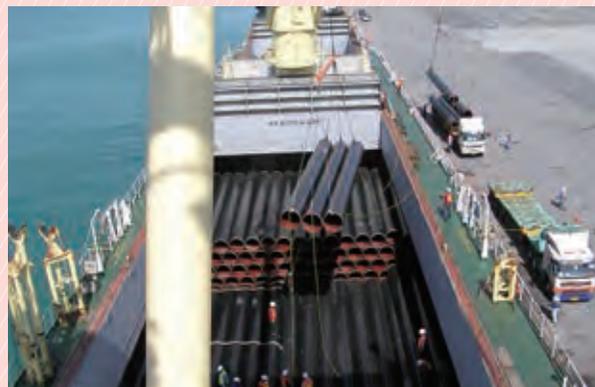
サハリン石油ガス開発 (SODECO) を通じ参画するサハリン1プロジェクト (ロシア)



米国メキシコ湾における石油・ガス鉱区の開発 (米国)

鉄鋼製品ビジネス

伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、株主である総合商社のネットワークを活用しながら、鉄鋼製品分野でのトレードと事業投資の両面で収益の拡大を図っています。2012年4月から3カ年の中期経営計画期間中、米国大手油井管問屋 Sooner 社の買収をはじめとして、優良資産の積み増しと事業領域の拡大を推進しました。今後も収益基盤を拡大し、鉄鋼流通を通じて社会の発展に貢献していきます。



ガス輸送用鋼管の荷受作業 (伊藤忠丸紅鉄鋼)

チリ銅鉱山プロジェクト

チリにおいて、英国アントファガスタ社と共同で銅鉱山開発を推進しています。2015年3月期は、2015年生産開始に向けたアントコヤ銅鉱山の開発を着実に進めるとともに、センチネラ地区にある既存銅鉱山の統合を行いました。本統合による既存銅鉱山の拡張に加え、新規鉱床開発を効率的に推進するとともに、チリ以外での優良権益獲得も視野に入れ、2020年に向けて持分権益銅量30万トンの達成を目指します。



アントコヤ銅鉱山開発プロジェクト (チリ)



センチネラ銅鉱山プロジェクト (チリ)

電力・プラントグループ

電力・プラントグループは、丸紅が強みとするプロジェクトマネジメント力や資金調達力を存分に発揮しながら、発電所や上下水道、産業プラントや交通システム等、社会・経済の基盤となるインフラに関わるビジネスに世界各国で取り組んでいます。

左から プラント本部長

河村 肇

電力本部長

宮田 裕久

電力・プラントグループCEO

山添 茂

エネルギー・環境インフラ本部長

岡田 英嗣



グループの主要取扱商品と強み



電力本部

当本部は、発電事業への投資とその運営に加え、電力プラントのEPC*3、プラントの保守運転サービス、電力小売、コンソリデーション事業等を国内外で展開しています。強固な営業基盤と案件開発・履行能力を活かし、積極的な事業展開を続けていきます。

- 海外発電事業 (I(W)PP)*2
- 海外発電所建設プロジェクト (EPC)*3
- 発電所保守運転サービス (O&M) 事業
- 国内電力事業・国内電力小売事業 (PPS)*4



エネルギー・環境インフラ本部

当本部は、原油・ガスの一次処理・輸送、ガスの液化・再気化・配給等のエネルギー関連インフラ事業や海水淡水化・上下水道事業の推進、及び関連設備のEPC*3ビジネスを世界で展開しています。これらの事業を通じ、関係各国の発展に貢献するとともに、安定した収益基盤を築きます。

- 石油・ガス・化学産業インフラ事業
- 同分野プラント、インフラ設備建設及びファイナンスアレンジ
- 上下水・海水淡水化等の海外水事業
- 海外水事業関連設備 EPC*3



プラント本部

当本部は、プロジェクトの提案・開発、機器調達、プロジェクトマネジメント、資金調達のノウハウを活用し、鉄道・道路・港湾・空港等の交通インフラ事業、及び鉄道システム・産業プラントのEPC*3を全世界で推進しています。

- 鉄道・道路・港湾・空港等の交通インフラへの事業参画
- 鉄道システムのEPC*3
- 製鉄・セメント・紙パルプ・砂糖・繊維等の産業プラントのEPC*3

ビジネスを通じた社会的課題への取り組み

生活の基盤となる社会インフラの整備

- 電力・水・交通インフラ等のグローバルプレーヤーとして、新興国を中心とした各国・地域の経済成長と生活水準の向上・安定に貢献

地域に密着した産業インフラの整備

- プラント建設・運営を通じた地域産業基盤の整備^{*1}
- 資源・エネルギーの長期安定供給への貢献
- 地域産業の振興・雇用創出への貢献

地球環境への貢献

- 小水力発電事業 ● 地熱発電事業
- 風力（洋上を含む）発電事業
- 太陽光発電事業

^{*1} 主に石油・ガス、化学、製鉄、非鉄、セメント、繊維、紙パルプ、コージェネレーション等。



成長を続ける丸紅の電力事業

丸紅の電力事業は、海外EPC^{*3}事業に始まり、海外I(W)PP^{*2}事業や国内PPS^{*4}事業へと拡大してきました。再生可能エネルギー発電事業など、新たなビジネスモデルや技術への挑戦を続けています。

海外I(W)PP^{*2}事業

1990年代に取り組みを開始しました。

PPA^{*5}付I(W)PP事業

再生可能エネルギー発電事業

IPP事業多角化

- 市場開放型IPP事業
- 電力卸売事業
- 送電事業



海外EPC^{*3}事業

1960年代以来、EPCコントラクターとして、トップクラスの実績を誇っています。



^{*2} I(W)PP: Independent (Water) Power Producerの略。独立した卸発電事業者（一部水事業を含む）。

^{*3} EPC: Engineering, Procurement and Constructionの略。設備・プラントの一括納入請負。

^{*4} PPS: Power Producer & Supplierの略。日本国内における発電事業及び電力小売事業者。

^{*5} PPA: Power Purchase Agreementの略。長期売電契約。

国内小売事業(PPS^{*4})、国内電力事業

風力・水力・太陽光などグリーン電力による発電事業を展開するとともに、電力小売の完全自由化を見据え、PPS事業者として電力小売事業を展開中です。



グループを代表する案件

■ スール天然ガス焼き火力発電プロジェクト (オマーン)

電力本部が参画するオマーンで最大規模となる2,000MWの発電所が、2014年12月に竣工しました。オマーン電力・水調達会社との15年間の長期売電契約に基づく売電を行い、オマーンの電力安定供給に寄与します。資金調達においては、国際協力銀行・市中銀行によるプロジェクトファイナンスを活用しています。今後もオマーンをはじめとする中東地域における安定した収益基盤のさらなる拡大を目指します。



スール火力発電事業
(オマーン)

■ 木曾岬干拓地 (三重県、愛知県) メガソーラー発電プロジェクト

電力本部が参画する木曾岬干拓地49MWメガソーラー発電所が、2014年12月に竣工しました。木曾岬干拓地は愛知県と三重県の県境に位置し、本件は三重県・愛知県の公募事業に当社が応募し、事業者として選定されたものです。今後もメガソーラーのみならず、環境負荷の低い中小水力発電、洋上風力発電ならびに地熱発電等の再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組んでいきます。



木曾岬干拓地
メガソーラー発電事業
(三重県、愛知県)

■ 米国・メキシコ湾における原油・ガス洋上生産・処理サービス事業

エネルギー・環境インフラ本部は、大手石油会社がメキシコ湾深海油田から生産する原油・ガスを一次処理し、既存幹線パイプラインに送出する事業に参画しています。波と風に強く、ハリケーンの多いメキシコ湾に適した設計のSPAR型プラットフォームを建設し、2014年11月に操業を開始しました。



メキシコ湾で稼働中の
SPAR型プラットフォーム
(米国)

■ ポルトガル・ブラジルにおける上下水道事業

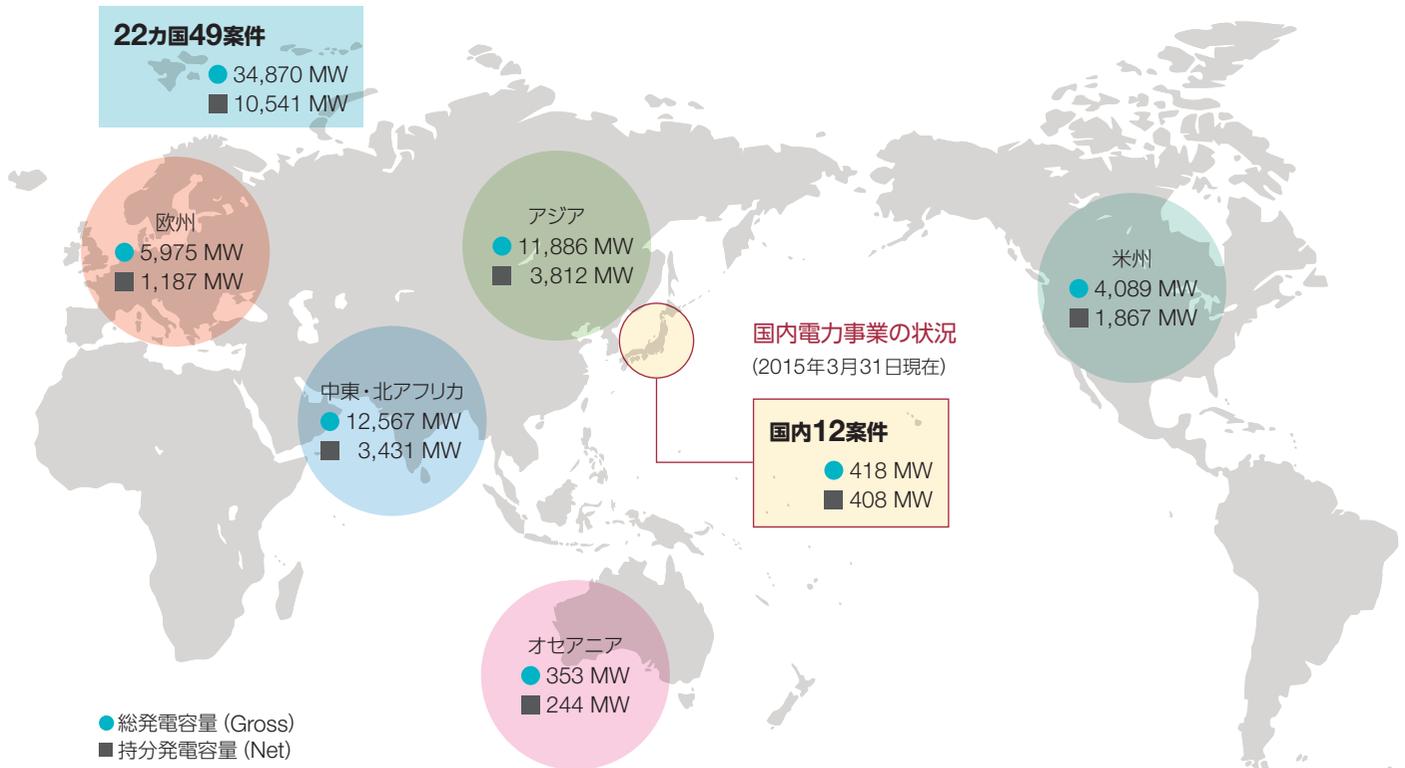
エネルギー・環境インフラ本部は、株式会社産業革新機構と共同で、ポルトガル最大手の水事業会社全株を取得し、同社が保有するポルトガル・ブラジルの上下水道事業に参画しています。チリ・フィリピンの既存事業で得たノウハウを活かして事業運営を行うとともに、同社の上下水処理施設管理システムを他国事業にも導入し、より効率的なグループ事業運営を行っていきます。



下水処理施設 (ポルトガル)

海外発電事業の状況

(2015年3月31日現在)



国内電力事業の状況

(2015年3月31日現在)



豪州・ゴールドコースト市における トラム建設・運営事業

プラント本部は、豪州・クイーンズランド州ゴールドコースト市で、全長13kmの路面電車システム(トラム)の建設・運行・保守を行うPublic-Private Partnership (PPP) 事業に参画しています。

2014年には豪州最大の都市鉄道PPP事業であるシドニー近郊North West Rail Linkに参画する契約を締結しました。



ゴールドコースト市におけるトラムシステム
建設・運行・保守事業
(豪州)

アンゴラにおける繊維プラント リハビリテーション

プラント本部は、2010年から2012年にアンゴラ共和国工業省より、内戦で荒廃した繊維3工場の改修・近代化案件をフルターンキーベースで受注しました。2014年までに2工場が完成、残る1工場は2015年12月の完工予定です。本プロジェクトを通じ、アンゴラの繊維産業の復興、現地での雇用の創出に貢献しています。



繊維プラントリハビリ
請負
(アンゴラ)

輸送機グループ

輸送機グループは、航空機・船舶、自動車・リース事業、建設・産業機械など、幅広い分野でビジネスを展開しています。トレードや販売などの既存ビジネスを強化しながら、航空機リース事業など、安定的に収益を確保できる事業への投資も積極的に行っています。

左から 航空機・船舶本部長
蔵掛 忠明
建設・産業機械本部長
氏家 俊明
輸送機グループCEO
岩佐 薫
自動車・リース事業本部長
古賀 久三治



グループの主要取扱商品と強み



航空機・船舶本部

民間航空分野で、航空機・エンジンリース、部品トレード事業等を拡大し、防衛システム分野でも堅調にビジネスを展開しています。船舶分野では、一般商船の新造船・中古船・用船取引、船舶保有運航及びLNG船の保有運航事業に加え、海洋事業にも取り組んでいます。

- 航空機・エンジンリース、開発投資、部品トレード
- 民間航空・防衛装備品代理店、自衛隊向け業務支援
- 一般商船の売買・用船仲介、及び保有運航事業
- LNG船の保有運航事業、及び海洋事業



自動車・リース事業本部

多数の事業会社により自動車に関わる総合的なサービスを全世界で提供しています。自動車産業の川上から川下までカバーするとともに、さまざまな商品を対象としたリース・ノンバンク事業に取り組み、広範なお客様に金融ソリューションを提供しています。

- 自動車・二輪車の輸出、及び三国間貿易
- 自動車の輸入販売総代理店、及びディーラー事業
- 自動車・二輪車の販売金融事業
- 自動車製造部品・アフターマーケット部品の取り扱い
- リース事業及びノンバンク事業



建設・産業機械本部

建設・産業機械本部では、販売代理店・卸売事業・プロダクトサポート事業・部品製造事業・環境関連事業といったさまざまな事業及びトレードを国内外で積極的に展開し、さらなる収益力の強化を図っていく方針です。

- 建設・鉱山機械の販売・サービス、及び金融事業
- 自動車関連設備機械・工作機械販売、及び周辺事業
- 農業機械及び部品・関連商品の販売事業
- 産業機械の販売、及び周辺事業

ビジネスを通じた社会的課題への取り組み

グローバル交通網及び物流への対応

- 新興国を中心とした需要の拡大に対応した、輸送手段やサービスの提供

輸送に伴う環境負荷への配慮

- 船舶へのバラスト水浄化設備の販売
- 省エネ型船舶の提供

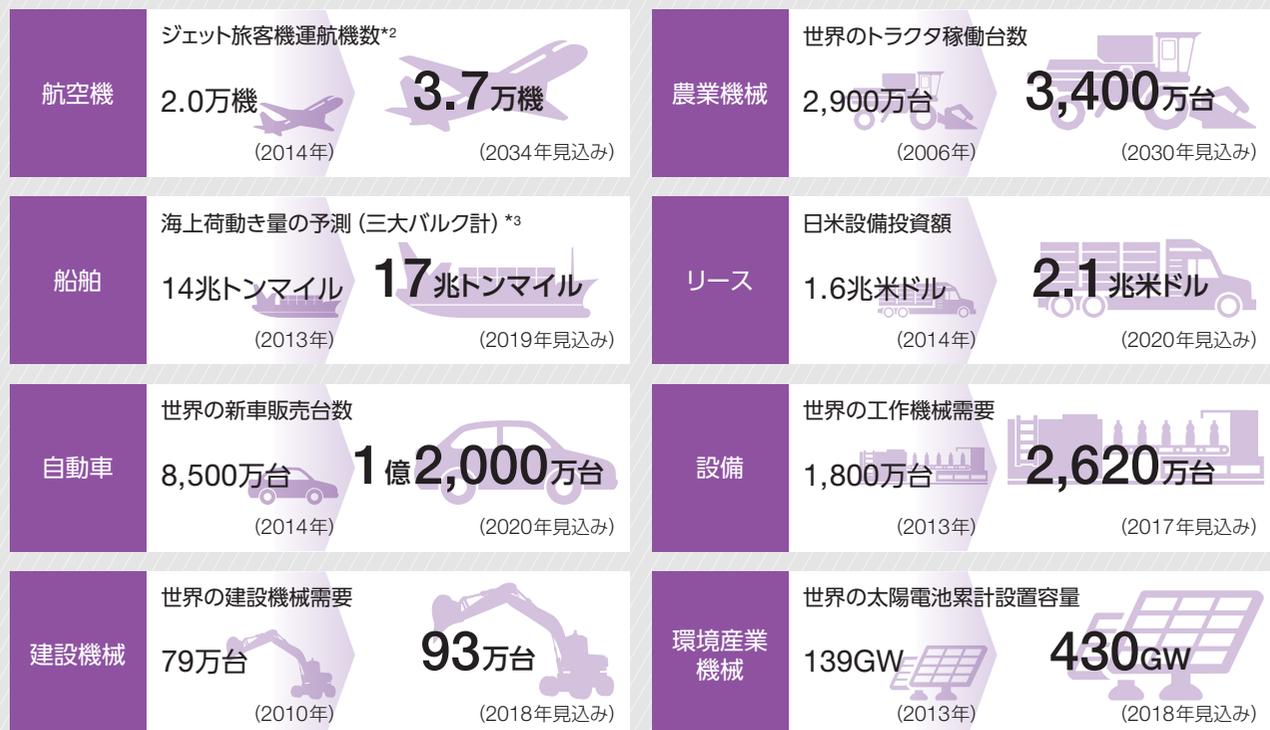
再生可能エネルギーの普及に向けた取り組み

- 太陽電池製造設備、主要部材及び太陽電池モジュールの販売
- 太陽光発電事業



輸送機各分野の成長性*1

成長が見込まれているさまざまな分野で、トレードと事業投資の両面からグローバルに事業を展開しています。



*1 出典：世界銀行ホームページ、経済産業省ホームページ等

*2 出典：日本航空機開発協会

*3 出典：日本郵船調査グループ編「2014 Outlook for the Dry-Bulk and Crude-Oil Shipping Markets」

グループを代表する案件

✈ エバーグリーングループ向けメガコンテナ船11隻 契約調印

航空機・船舶本部が仲介したエバーグリーングループ（台湾）向け20,000TEU型コンテナ船11隻の定期用船契約が、2015年1月に締結されました。本船は今治造船株式会社が開発した世界最大級のコンテナ船であり、また環境に配慮した省エネ型最新鋭船として

2018年から2019年にかけて順次竣工の予定です。当本部は船舶ビジネスの分野において、世界中のオペレーター、船主、造船所、金融機関等のニーズを有機的に結合させ、さまざまなプロジェクトをつくり上げています。



参考写真：エバーグリーン社が保有するコンテナ船（台湾）



エバーグリーン社向けメガコンテナ船11隻 契約調印（台湾）

🚚 米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル事業

2000年に100%出資したMAC Trailer Leasing社（PLM社）は、冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル事業に特化し、全米に28拠点を展開する業界大手です。さまざまなトレーラータイプを保有し、食品

メーカー、物流会社、スーパーマーケットやレストランチェーンといった顧客に対し、きめ細かなサービスを提供しています。自社で保有する6,000台以上のトレーラーを活用して、顧客の長期リース・短期レンタルの需要に応えるだけでなく、トレーラーの保守メンテナンス、GPSによる所在地・庫内温度モニタリング、コンサルティング、他社トレーラー資産の運用受託等のサービスも行っています。今後は、サービスの質と機能をさらに強化し、総合的な冷凍冷蔵フリートマネジメント業者として事業を拡大していきます。

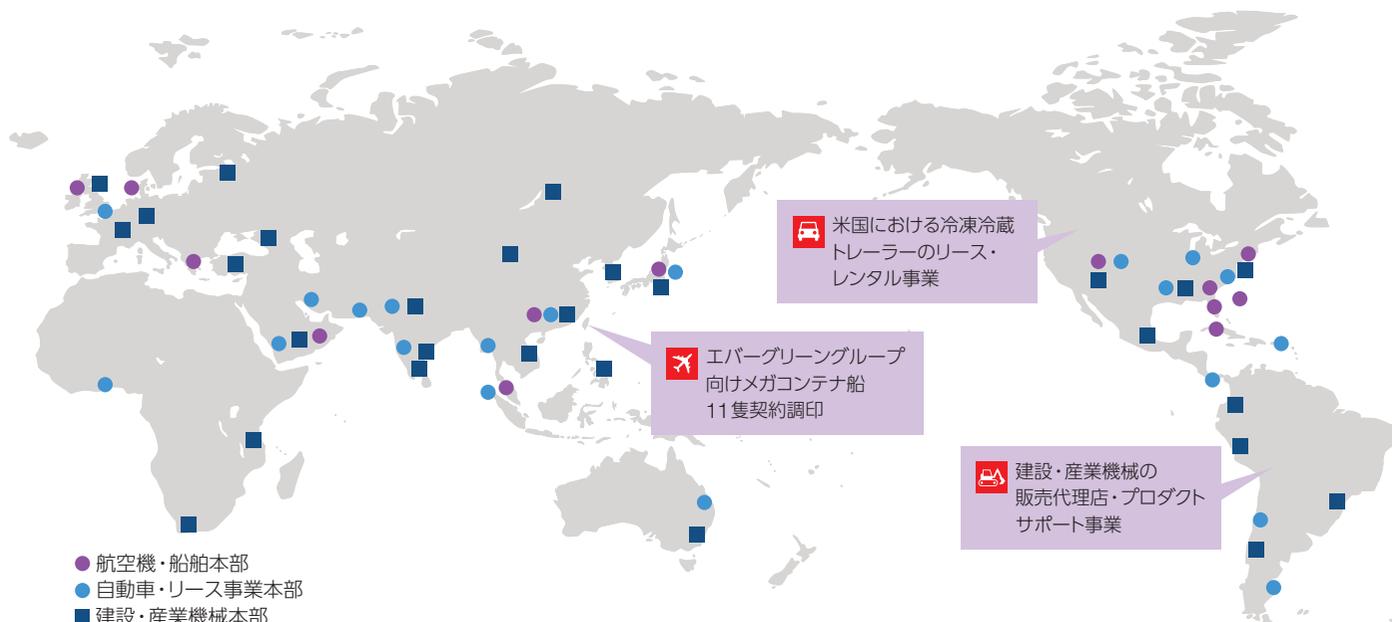


PLM社の冷凍冷蔵トレーラー（米国）



全米の各拠点に配置されている
営業・保守メンテナンス車（米国）

丸紅の輸送機ネットワーク



建設・産業機械の販売代理店・プロダクトサポート事業

建設・産業機械本部が手がける事業の中でも販売代理店事業は歴史が長く、米国・英国・豪州では数十年にわたり事業を継続しています。また、最近では資源国や新興国におけるインフラ需要を狙い、アジアや中南米においてもプロダクトサポート事業を展開しています。

工作機械分野では、1984年にシチズンマシナリー株式会社と米国で設立したMarubeni Citizen-Cincom社がシチズン製工作機械の卸売事業を米州

で展開し、日本企業が得意とする工作機械の分野で高い評価を得ています。2016年3月期にはシチズングループの中国生産・販売拠点であるCitizen (China) Precision Machinery社に出資を予定しています。工作機械の最大市場である中国においてさらなる事業拡大を図ります。



プロダクトサポート事業 (ペルー)



工作機械の販売事業 (米国)

地域別オペレーション

丸紅は、世界67カ国・地域に、132カ所の拠点を有しています。これらグローバルネットワークは、地域や産業、企業の動向など市場の活きた情報を収集・分析・発信し、前線でのビジネスを推進するなど、丸紅グループが総合力を発揮するための重要なインフラを担っています。



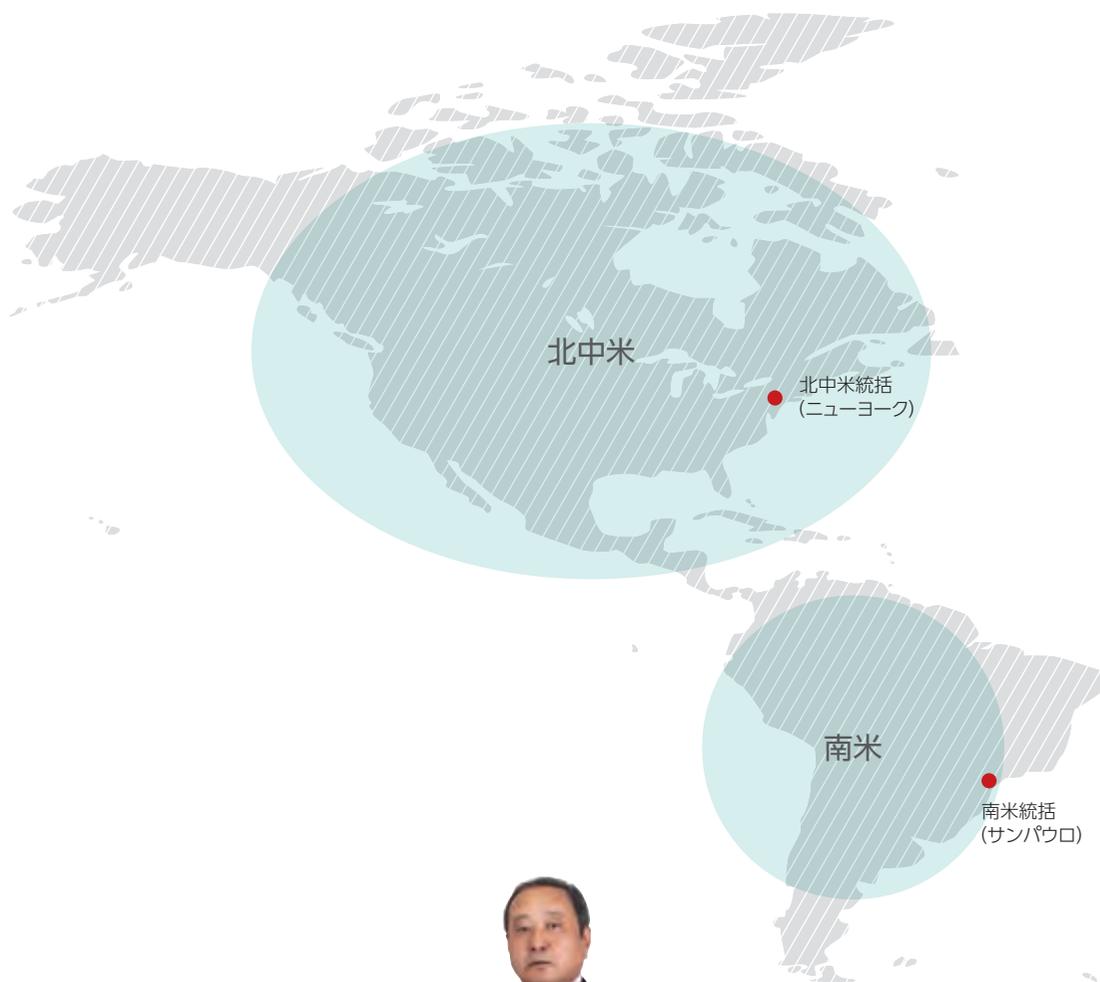
北中米



北中米統括
柿木 真澄

世界最大規模、かつ持続的に拡大を遂げる国内需要を有する米国において、当社は、域内有数の農業資材販売、穀物集荷・販売、トレーラー・貨車・航空機リースや中古車販売金融、水産加工品販売、再生可能エネルギーを含む電力事業等、さまざまな分野において事業の拡大を進めています。今後も市場の成長を取り込み、既存の収益基盤のさらなる強化に注力していきます。また、同国の特徴である世界に

先駆けて発達していく金融、ベンチャービジネス等、裾野の広い分野においてさまざまなビジネスチャンスが見込める点にも着目し、新たな事業創出を目指していきます。さらには、社会インフラが発達し、多様な天然資源をベースとしたビジネスが見込めるカナダ、人口の伸びと経済発展が期待できるメキシコにおいても、当社の強みを活かした事業展開を進めていきます。



南米



南米統括
内山 元雄

南米は、世界有数の資源供給地であると同時に、人口4億人強、GDP4兆2,000億米ドルの経済規模を有する魅力的な消費市場です。世界経済の成長エンジンの一翼を担う地域として安定的な成長を続ける中、資源開発に伴う域内のインフラ整備が喫緊の課題となっています。当社は、チリの銅資源、ブラジル、アルゼンチンの穀物資源の取り扱いに強みを持つほか、ペルーにおいて南米では当社唯一のLNG液化事業に参画しています。

当社は、引き続き銅や穀物などの事業の拡大を図るとともに、域内外のグローバルプレーヤーとの協業も視野に入れ、電力や水、石油・ガス、交通プロジェクト等のインフラ事業への参画に注力していきます。また、中間層の増加により拡大している域内の内需ビジネスにも積極的に取り組んでいきます。



欧阿 CIS

左から
 欧阿 CIS 統括 兼
 欧州支配人
岩下 直也
 CIS 支配人
武田 和憲
 アフリカ支配人
八尾 尚史

欧州ではEUの市場統合の動きと政策・規制動向、環境・省エネルギーへの取り組み、消費構造の変化に注目しています。既存ビジネスのコアである電力、輸送機関連事業、化学品、食料、繊維資材等のトレードに加え、環境関連インフラ、農業・食料分野、内需をターゲットとしたディストリビューションの各事業を推進するとともに、欧州有力企業とのパートナーシップを強化していきます。

高成長が見込まれるアフリカでは、新たにコートジボワールとモザンビークに拠点を開設し、豊富な資源、消費市場、農業分野、インフラ整備需要等の潜在力に注目した取り組みに注力しています。CISではロシア経済、ウクライナ情勢等、足許のビジネス環境が厳しい中、中長期的な視点で、資源・エネルギー、食料・農業関連、ロシア極東開発等の分野で取り組みを進めていきます。



中東

中東統括
藏元 正隆

LNGをはじめとする石油・ガス開採生産事業、石油製品・化学品トレード、電力・水事業にビジネスチャンスがある中東は、当社グループ海外収益の約20%を稼ぎ出す収益基盤の一つとなっています。特にカタールとUAEでは、非常に高いプレゼンスを有しています。現在、中東では地政学的リスクがクローズアップされているものの、豊富な天然資源を背景として堅調な経済成長を遂げており、若年人口の増加や

ドバイ万博、ドーハW杯といった国際的なイベントを背景として、基幹インフラ整備及び内需の拡大が期待できます。それらのニーズに応えるため、当社は、エネルギー関連事業やIPP*・水・港湾・都市交通案件等を柱としたインフラ関連プロジェクトの推進及び石油・ガス、化学品、輸送機、食糧・食品等のコモディティビジネスを展開していきます。

* IPP: Independent Power Producer の略。独立した卸発電事業者。



アセアン・南西アジア



左から

アセアン・南西アジア統括 兼
アセアン支配人

栞山 章司

南西アジア支配人

都竹 一郎

世界人口の約3割を占めるアセアン・南西アジア地域は、内需拡大と旺盛なインフラ需要が見込まれ、当社の重点地域の一つと位置付けています。社会情勢、投資環境等は国ごとに異なりますが、当社が長年にわたり構築してきたプレゼンスを最大限に活用し、食糧、化学品、金属等のトレードと、電力、水、交通といったインフラ事業を両輪に、ビジネス拡大に注力しています。

今後、アセアン経済共同体が形成されていく中で、域内有力企業とのネットワークをより強化し、アセアン・南西アジア両地域を統括する機能を発揮し、ビジネス展開を積極的に進めていきます。



中国



中国総代表

田中 一紹

中国はこれまでの高速経済成長から安定的な中高速経済成長へ転換する過渡期にあり、社会インフラなどの公共投資に依存した成長から、内需を中心とした消費に成長エンジンを求め、バランスのある成長を目指しています。調整局面にある中でも7%前後のGDP成長率を目標としており、周辺諸国との自由貿易協定や、経済連携協定を精力的に進め、アジアインフラ投資銀行を創設するなど、経済大国として今後もなお成長していくものと考えられます。

近年は食糧、食品、衣料、不動産といった拡大する内需関連分野のトレードと事業に注力してきました。今後はこれらに加え、中国政府が特に課題としている農業や環境・省エネルギーに関連する分野での取り組みを進めるとともに、所得向上に伴い高まる高級志向や消費拡大を取り込む形で対中ビジネスをより一層加速させていく考えです。



東アジア総代表
寺川 彰

東アジア

東アジア地域では、経済成長の原動力となっている製造業の中でも、特に台湾・韓国の両国が競争力を有している電機・電子産業、石油化学産業に関連する分野で取引を拡大しています。また、当社が伝統的に強みを有している電力IPP、造船ビジネスのさらなる強化に注力していきます。

長年の取引を通じて築き上げてきた有力企業グループと

の強固な関係を活かし、中国やアセアンをはじめとする第三国での新規プロジェクトへの参画など、双方の強みを活かした多角的な協業を積極的に推し進めていきます。

豊富な鉱物資源を中心にポテンシャルを有するモンゴルにおいては、同国の経済発展に寄与するプロジェクトの受注・履行、トレードの拡大を最優先に取り組んでいきます。



大洋州統括
小林 伸一

大洋州

豊かな天然資源を有する大洋州地域においては、鉱物資源をはじめとする一次産品の輸出が経済成長の大きな原動力となっています。当社は、石炭やLNG、鉄鉱石をはじめとする資源関連の投資や輸出のみならず、交通インフラプロジェクトへの投資、農林産品の輸出、建設機械、農業機械、化学品の輸入等、豪州を中心に多岐にわたる分野でビジネスを展開しています。中でも広大な国土を利用した農業・牧

畜業分野では、アジアを中心に拡大する高品質の食肉需要に対応するため、肉牛肥育場を保有・運営しています。都市部を中心に需要が高まっている交通インフラ分野では、Public-Private Partnership (PPP) 事業者として、ゴールドコースト市における路面電車システム(トラム)やシドニー近郊線鉄道システムの建設・運行・保守運営事業に参画しています。

事業を強固にする態勢

56 ESGデータ集

58 サステナビリティ

60 コンプライアンス

62 サプライチェーンにおけるCSRマネジメント

64 地域社会への貢献

66 環境への配慮

68 多様な人材の活用

70 女性総合職の活躍推進

71 コーポレート・ガバナンス



ESG データ集

丸紅は、持続可能な経営を実現するためには、環境 (Environmental)、社会 (Social)、企業統治 (Governance)、すなわち ESG への取り組み強化が重要であると考えています。ESG への取り組みに関する主要な実績データは以下の通りです。

非財務ハイライト

	2011.3	2012.3	2013.3	2014.3	2015.3
環境データ*1:					
二酸化炭素排出量 (CO ₂ トン)	7,345	6,177	5,386	4,523	4,515
電力消費量 (千kWh)	15,842	13,483	11,221	9,554	9,473
水使用量 (m ³)	128,307	122,385	108,107	96,105	97,143
廃棄物発生量 (トン)	1,067	773	706	580	531
紙使用量 (A4判換算枚数) (千枚)	41,406	40,199	40,999	42,599	42,659
リサイクル率 (%)	79.4	76.7	83.5	92.4	91.9
グリーン購入比率 (%)	87.2	87.4	84.8	86.5	86.6
社会性データ*2:					
連結従業員数 (人)*3	30,626	32,445	33,566	39,465	38,830
単体従業員数 (人)*4	4,020	4,074	4,166	4,289	4,379
国内 (人)	3,306	3,286	3,336	3,433	3,520
海外 (人)	714	788	830	856	859
男女比 (男性比率 (%) : 女性比率 (%))*5	76.3:23.7	76.2:23.8	75.5:24.5	74.7:25.3	74.1:25.9
平均年齢 (歳)*5	41.9	42.0	41.9	41.7	41.5
平均勤続年数 (年)*5	17.1	17.1	17.0	16.8	16.7
管理職 (人)*5	2,316	2,314	2,327	2,352	2,389
うち部長級以上 (人)	210	225	223	224	220
障がい者雇用比率 (%) *6	2.03	2.19	2.14	2.09	2.17
有給休暇取得率 (%) *5	42.4	43.9	44.0	45.6	46.1
産休取得者数 (人)*7	17	19	24	28	28
育児休業取得者数 (人)*8	24	16	25	27	37
うち男性 (人)	11	4	5	3	10
介護休業取得者数 (人)*8	1	1	1	0	0
ボランティア休暇取得者数 (人)*5	0	175	141	1	4

*1 データ集計対象拠点：主要6拠点：東京本社、支社（北海道、名古屋、大阪、九州、静岡）。
 二酸化炭素排出量：電力、都市ガス、燃料及び蒸気使用量に基づいて算出。
 電力の実排出係数：環境省が毎年12月に発表している電気事業者別二酸化炭素排出係数を使用。
 都市ガスの排出係数：2010年3月期までは、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（温対法）に定められている排出係数を使用。2011年3月期から、主要6拠点が所在する地域の各ガス会社が発表する排出係数を使用。
 蒸気の排出係数：温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度のデフォルト値を使用。
 GHGデータ（二酸化炭素排出量）は、ISO14064-3に基づく第三者機関の検証を受けています。その他の環境データについては、AA1000ASの原則ならびにISAE3000の手続を用いた第三者機関の保証を取得しています。

*2 2015年3月期の社会性データの全ての指標について国際保証業務基準 (ISAE) 3000に基づく外部保証を取得しています。

*3 3月末時点。

*4 丸紅から他社への出向者を含め、他社から丸紅への出向者を除いた在籍人員数 (2015年3月末時点)。

*5 丸紅単体 (2015年3月末時点)。

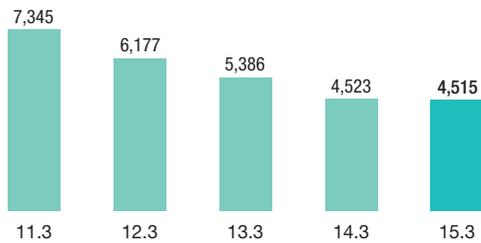
*6 丸紅及び特例子会社の丸紅オフィスサポートの合算 (2015年3月1日時点)。

*7 丸紅単体。なお、前年度から継続して休暇・休業取得している者を含めた、当該年度内における休暇・休業取得者数でカウント。

*8 丸紅単体。なお、当該年度内に休業取得を開始した人数でカウント。

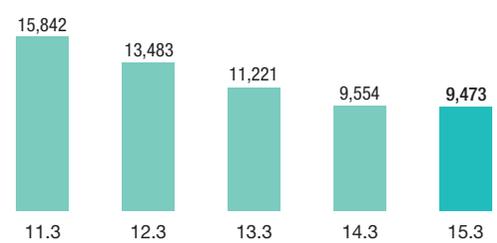
環境データ

二酸化炭素排出量

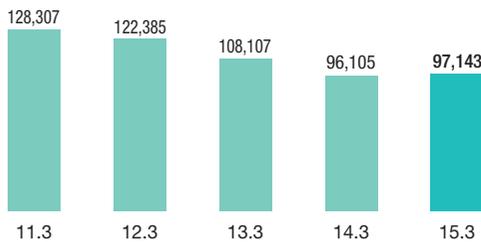
(CO₂トン)

電力消費量

(千kWh)

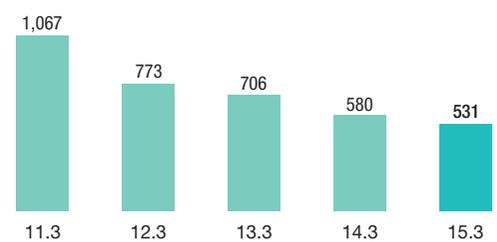


水使用量

(m³)

廃棄物発生量

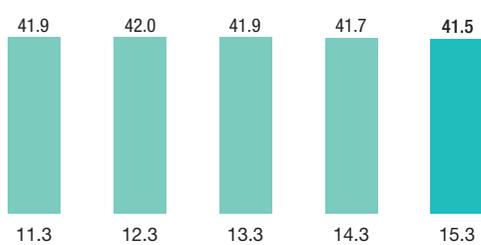
(トン)



社会性データ

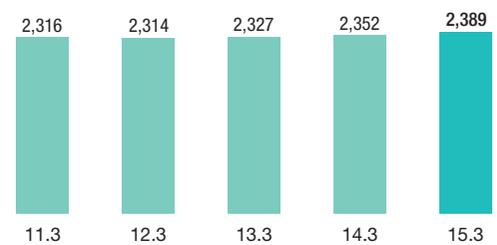
平均年齢

(歳)



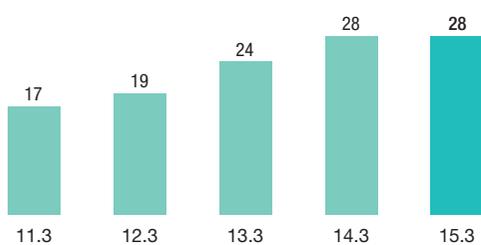
管理職

(人)



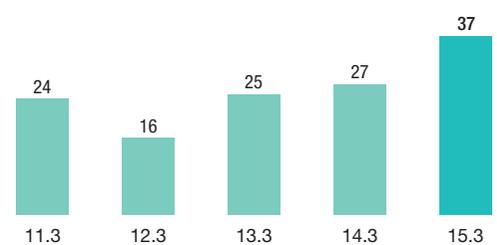
産休取得者数

(人)



育児休業取得者数

(人)



丸紅グループが考えるCSR

丸紅グループが社会を構成する一員としての責務を果たすには、グループ経営の根幹をなす社是「正・新・和」の精神に則り、丸紅グループ社員一人ひとりが高いCSR意識を持って企業活動に携わる必要があります。

また、CSR活動に真剣に取り組み、社会や環境と共存・

共栄できる健全な経営を目指すことで、丸紅グループがより良き企業市民として社会に認知され、持続的な成長を実現できると考えています。

丸紅では、CSR・環境委員会を設置し、さまざまな分野でCSR活動の強化に取り組んでいます。

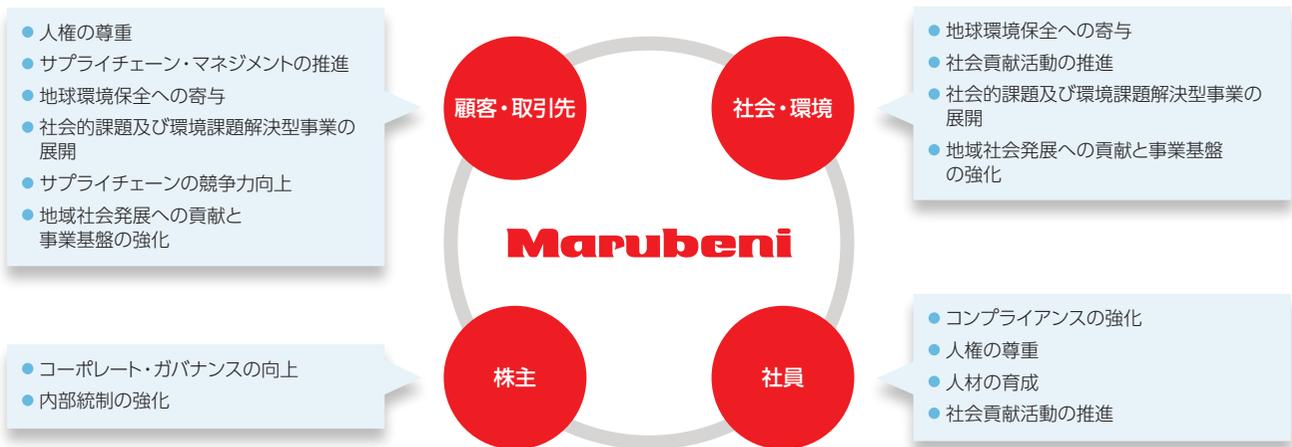
ステークホルダーとともに進めるCSR

社会・環境と共存・共栄し、持続的な成長を実現する企業となるためには、利潤を生み出す経済活動のみならず、社会と環境を加えた3つの領域での価値・評価のバランスをとる必要があります。その実施がCSR経営であると考えています。

丸紅グループは、高い倫理観を持つ企業集団としてCSR経営を推進することで、全てのステークホルダーから信頼される存在となることを目指しています。

しかし、丸紅グループのCSR経営は、グループ社員の考えや行動のみで実現するものではありません。ステークホルダーの意見に常に耳を傾け、ともに考え、実践していくことが不可欠と考えています。丸紅では、以下に示すさまざまなステークホルダーの利益・満足を追求し、信頼を得ることにより、持続的なグループ企業基盤を構築しています。

CSR活動における重要な課題



国連グローバル・コンパクトへの参加

丸紅グループは、持続可能な世界の実現を目指す企業として、CSR活動を重要な施策として位置付けており、事業活動とも密接な関わりがあると考えています。グローバルに事業展開を進めていく上では、自社のCSR活動もグローバルな視点で捉えていく必要があります。そこで、国際的なイニシアティブである国連が提唱する「国連グローバル・コンパクト」(以下、GC)の支持を宣言しています。GCは、

「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野で企業が遵守すべき10原則を示したものです。

丸紅は、その10原則が掲げる精神と事業活動との関わりを常に意識し、事業を通じたCSR活動を展開していきます。



重要な課題の特定

丸紅は、ステークホルダーの期待・関心及び当社が環境・社会に及ぼす影響を踏まえ、次の2つのテーマに沿った重要性(マテリアリティ)の高い課題(以下、重要な課題)を特定し、取り組んでいます。

1 丸紅グループの事業が環境・社会に及ぼす影響への責任を果たす

<重要な課題>

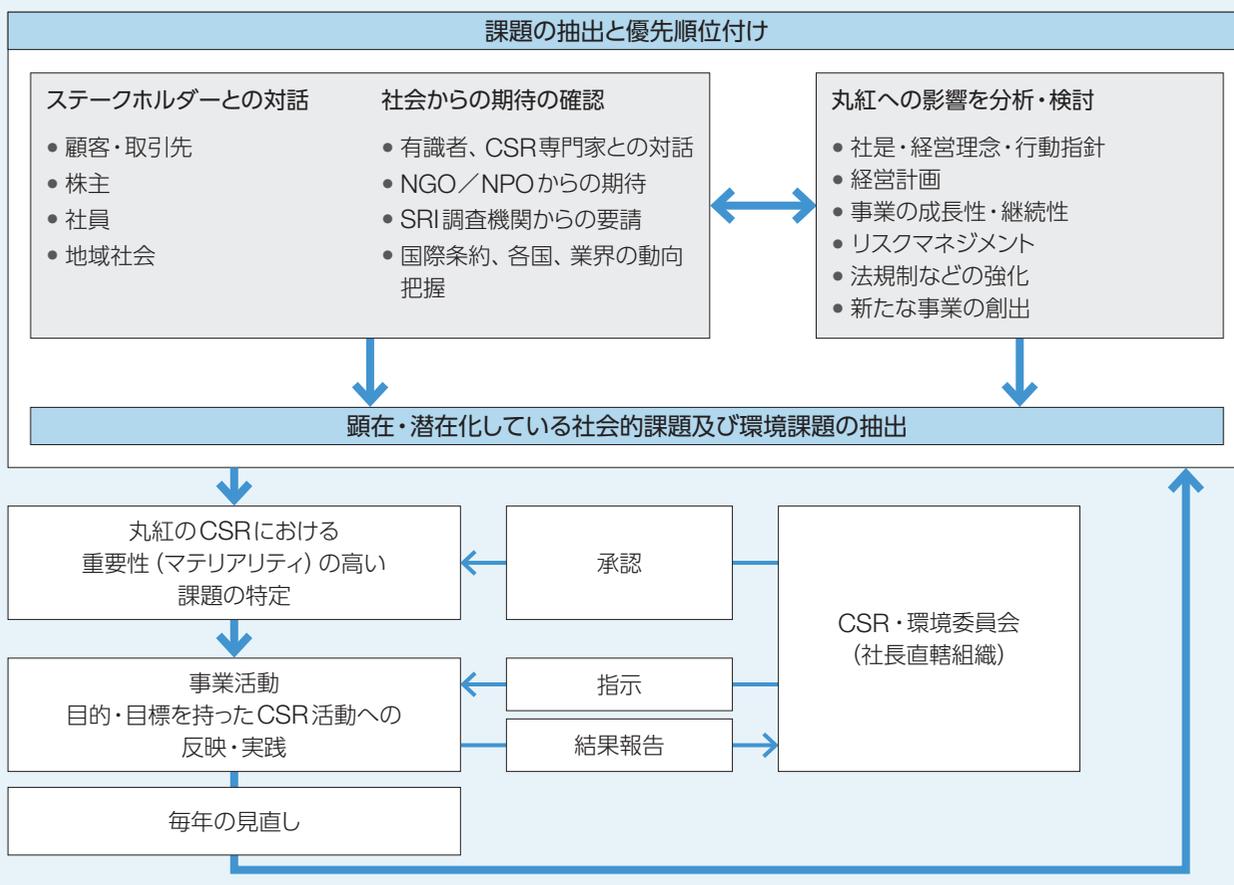
- コーポレート・ガバナンスの向上
- 内部統制の強化
- コンプライアンスの強化
- 人権の尊重
- 人材の育成
- サプライチェーン・マネジメントの推進
- 地球環境保全への寄与
- 社会貢献活動の推進

2 社会的課題及び環境課題解決と競争力向上を同時に実現し、持続的な成長につなげる

<重要な課題>

- 社会的課題及び環境課題解決型事業の展開
- サプライチェーンの競争力向上
- 地域社会発展への貢献と事業基盤の強化

CSR活動における重要な課題の特定・見直しプロセス



コンプライアンス



コンプライアンス統括部長
中木 康博

担当部署より

丸紅は、グローバルに事業を展開するにあたり、法令の遵守だけでなく、いち企業市民として高い倫理観を持ち、全てのステークホルダーの期待に応え、社会的責任を果たすことが真のコンプライアンスだと考えています。その実現に向け、社長直轄のコンプライアンス委員会のもと、体制強化と定期的な改善を進めています。また、コンプライアンス専任の部署であるコンプライアンス統括部を設け、当社グループにおける贈収賄その他重大な不正行為の防止に重点をおいたコンプライアンス体制の構築及びコンプライアンス意識の浸透を進めています。今後は、グループ会社も含めたグローバルコンプライアンス体制のさらなる強化を図ってまいります。

重点活動

「コンプライアンス・マニュアル」の遵守

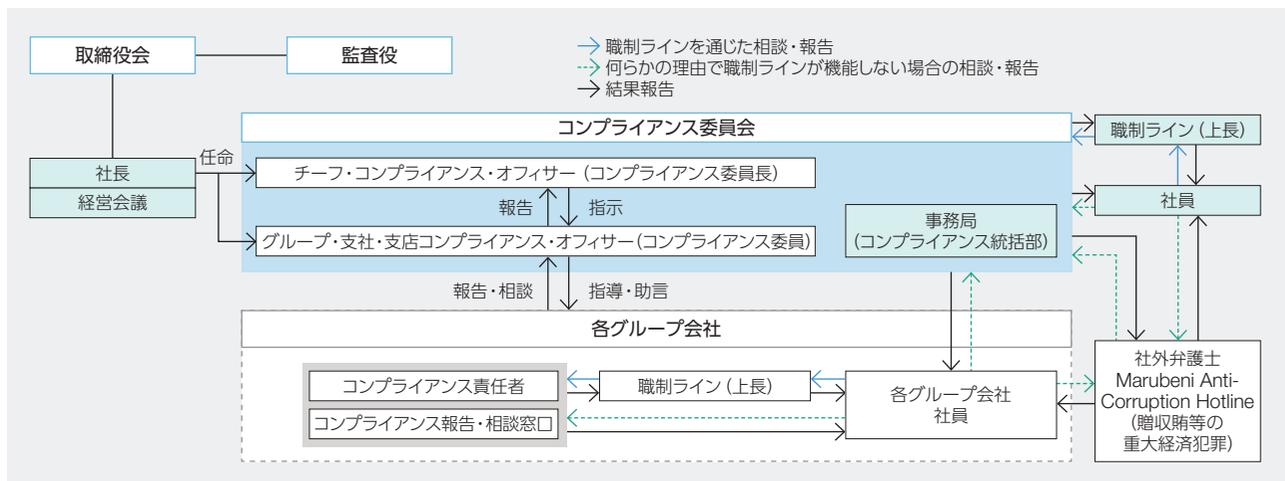
丸紅グループの社是に挙げられている「正」とは、公正にして明朗なることを意味しています。「正義と利益のどちらかを取らねばならない状況に遭遇したら、迷わず正義を貫け」という道標を基に、丸紅グループの全員が日常の業務を遂行する過程で遵守すべき行動基準を定めたコンプライアンス・マニュアルを発行しています。

丸紅では、全役員・社員及び丸紅グループ会社（国内）の各社長から、毎年マニュアルを遵守する旨の宣誓を取得しています。2015年6月、マニュアルは第12版となり、英語にも翻訳され、サイト上でも公開しています。

コンプライアンス教育・研修

丸紅グループでは、コンプライアンス・マニュアルに基づく教育・研修を組織的に実施しています。具体的には、コンプライアンス全般・反贈収賄に関する研修をe-Learningや集合研修を通して実施するほか、コンプライアンス委員長やコンプライアンス統括部員が研修・啓発のためにグループ会社や海外拠点を訪問する等、コンプライアンスを実践していく上で必要な知識と意識の向上に努めています。また、海外拠点では、本社のコンプライアンス体制に則して、各国の法令や商慣習等に応じたコンプライアンス体制を構築するとともに、毎年コンプライアンス行動計画の策定やレビューを実施しています。

コンプライアンス体制組織図



2015年3月期レビュー

- PDCA(Plan, Do, Check, Act)に則って実施するコンプライアンス委員会活動計画等の策定
- 部門・支社・支店 (海外拠点を含む) の2014年3月期行動計画のレビュー、2015年3月期行動計画の策定
- コンプライアンス・マニュアル第11版の発行及び同マニュアル遵守の宣誓書の取得
- 贈収賄防止を主体とするコンプライアンス体制・プログラムの強化 (詳細については後述)

4,359人

コンプライアンス・マニュアル遵守を宣誓した人の数
(単体/2015年3月期)

本社、全ての国内外の支社・支店 及び海外現地法人

反贈収賄コンプライアンス研修実施拠点
(集合研修、e-Learningを含む/2015年3月期)

丸紅グループにおける反贈収賄に関する取り組みについて

近年、先進国、新興国を問わず賄賂を許さないという意識はますます高まっており、丸紅グループもグローバル企業の一員として、贈収賄防止に高い関心を持ち、積極的に取り組んでいます。丸紅グループでは、以下の反贈収賄ポリシーを制定し、全役員・社員に遵守を求めています。

また、丸紅グループにおいては、丸紅グループ反贈収賄ポリシーに基づき、以下を含むさまざまな反贈収賄に関する取り組みを実施しています。

丸紅グループ反贈収賄ポリシー

- 国内・海外問わず公務員、それに準ずる立場の者及びそれらの親族に対する不正な利益の供与・申し出・約束をしない。
- これらの行為に関し、他の事業者を幫助したり、謀議に参加したりしない。
- 取引先に対する贈答・接待等は社会通念上妥当な範囲を超えて行わない。

反贈収賄に関する主な取り組み

1. 「丸紅グループグローバル反贈収賄ポリシー」(多言語対応)の改訂及び当該ポリシー遵守の宣誓の取得
2. グローバルレベルでの反贈収賄コンプライアンス研修の実施、反贈収賄デューディリジェンスの強化及び贈収賄防止に関する監査の実施
3. 当社グループ及びビジネスパートナー向けの贈収賄等の重大犯罪に特化した多言語対応が可能な通報窓口の設置

今後の目標

- コンプライアンス啓発活動 (研修、各種コンプライアンス関連キャンペーン・イベント等) の実施・強化
- 反贈収賄デューディリジェンス及びモニタリング機能の深化

サプライチェーンにおけるCSRマネジメント



広報部長
島崎 豊

担当部署より

サプライチェーンにおけるCSRマネジメントの推進は、CSR活動における重要課題の一つです。私たちは、取引先の理解と協力を得ながら、事業に関わる社会・環境課題の解決を目指しています。新興国を中心とした地域では、強制労働や児童労働、地域環境汚染等の課題が潜在しています。丸紅では、「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」を制定し、仕入先の方々へ伝達することで同方針への理解と協力を求めています。加えて、仕入先への現地訪問調査を今後も継続して行い、地域によって異なる社会課題の把握と解決に向けた取り組みを進めてまいります。

重点活動

サプライチェーンにおけるCSR基本方針の伝達と遵守依頼

丸紅では、継続的取引のある仕入先に「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」を伝達することで、同方針に対する理解と協力をいただくことに努めています。

また、「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」のうち、サプライチェーン労働基準を満たさない仕入先に対しては、対応手順を定め、改善をしていただくように要請しています。

サプライチェーンにおけるCSR基本方針

- ① 丸紅は、自らがCSRへの取り組みを強化するに留まらず、そのサプライチェーンにおけるCSRへの取り組み強化をサポートし、地球環境に配慮した健全で持続可能な社会の構築を目指してまいります。
- ② 丸紅は、次項の「サプライチェーンにおけるCSRガイドライン」を定め、取引先に対して、その遵守に対する理解と協力を求め、取引先とともにより実効性の高いCSRを推進してまいります。
- ③ サプライチェーンにおけるCSRガイドライン
 - 1) 法令遵守
 - 当該国および取引に係る諸国の関連法令を遵守する。
 - 2) 人権尊重
 - 人権を尊重し、差別・各種ハラスメント・虐待などの非人道的な扱いをしない。
 - 児童労働、強制労働、不当な賃金の減額、不当な長時間労働を行わない。
 - 3) 環境保全
 - 労働間協議の実現手段としての従業員の団結権及び団体交渉権を尊重する。
 - 自然環境を保護する。
 - 環境への負荷を低減し、汚染を防止する。
 - 4) 公正取引
 - 公正な取引を行い、自由な競争を阻害しない。
 - 贈賄や違法な献金を行わず、腐敗を防止する。
 - 5) 安全衛生
 - 職場の安全・衛生を確保し、労働環境を保全する。
 - 6) 品質管理
 - 商品やサービスの品質・安全性を確保する。
 - 7) 情報開示
 - 上記を含め、会社情報を適宜適切に開示する。

2015年3月期レビュー

- サプライチェーン労働基準に照らしてリスクの高い国に所在し、紅茶・緑茶を取り扱っている仕入先を訪問調査しました。
- サプライチェーンをはじめとする必要知識を学ぶe-Learning研修を実施し、約3,000人が受講しました。

5,180社

サプライチェーンにおけるCSR基本方針の伝達会社数
(2015年3月末時点・のべ会社数)

3,026人

CSR・地球環境e-Learning研修の受講者数
(2015年3月期)

仕入先への現地訪問調査 (サプライチェーンCSR調査)

2015年2月、インドの紅茶及び緑茶の製造・販売を行うGoodricke Group Limitedの製造工場を訪問し、CSRの状況について調査を行いました。また、同社の親会社であるCamellia Plc (本社：英国) が設立した財団の資金で運営されている特別支援学校Goodricke School for Special Educationを訪問視察しました。

今回のサプライチェーンCSR調査は、法令遵守を中心に、労働問題や公正取引、環境保全や品質管理等9つの調査項目に沿って行われました。その結果、同社は、インドにおける紅茶・緑茶の製造・販売業界の中でも、先進的なCSRへの取り組みを実施していることが確認でき、当社「サプライチェーンにおけるCSR基本方針」を

満たさない事項は発見されませんでした。なお、今回の調査では、外部審査機関によるコンサルタントの立会いのもと調査を進め、第三者の観点から調査方法等に対する助言をいただきました。



工場内での調査風景



Goodricke School for Special Educationのスタッフとともに

Goodricke社のCSR責任者より

Goodrickeグループは、労働集約型産業に関わりを持っており、社会的責務／先導力を具現化することは、私たちの事業において、常に重要な関心事となっています。今回のCSR調査は、当社グループがCSR関連の各方針で掲げている目的・目標に対するパフォーマンスを、実質的に評価するために役立っています。当社グループの社会的パフォーマンスと、私たちが導入している持続可能な農作業をモニターし評価するために、CSR調査は有効なツールであるといえます。



Human Resources,
Goodricke Group Limited
Pranjal Neog

今後の目標

- サプライヤーに対するCSR訪問調査の継続実施
- サプライチェーンに関する必要知識を含む研修の継続実施

地域社会への貢献



総務部長
上田 博

担当部署より

丸紅グループは、世界のさまざまな地域のステークホルダーに支えられて事業を行っています。社会貢献活動だけに留まらず、事業を通じた社会的課題の解決による地域社会への貢献は、持続的な成長につながる重要な取り組みとなります。丸紅基金や海外奨学基金等、丸紅グループの社会貢献活動の歴史は古く、さらに、社員一人ひとりのボランティア活動への参画意識の向上も図っています。今後も、「社会貢献活動基本方針」に基づいて、社会とのより良い共存関係を強化し、ステークホルダーから信頼される企業を目指していきます。

重点活動

ボランティア活動

ボランティア活動を通じて社員の社会貢献への意識を向上させ、丸紅が良き企業市民であり続けることへの理解を深めていくため、丸紅はNGOやNPOとも協力しながら、社員参加型ボランティアの企画・運営を行っています。

また、年間5日の「ボランティア休暇制度」を導入し、社員のボランティア活動への参加を支援しています。



富士山清掃活動

海外奨学基金

新興国の青少年の教育と育成に寄与するため、奨学基金制度を設けています。具体的には、フィリピン、ベトナム、インドネシア、カンボジア、ラオス、ミャンマーのアセアン地域と南米ブラジルにおいて奨学基金を設立し、各国の教育事情に合わせた運営を行っています。

当社の海外奨学基金の累計拠出総額は、これら7カ国で353万米ドルに上ります。毎年、小学生から大学生、職業訓練学校の生徒を対象に奨学金を給付するほか、パソコンや文房具等の物品も供与するなど、地域の要請に応じた支援を行っています。

丸紅基金

丸紅基金は、社会福祉分野における民間助成団体として、1974年、丸紅の出捐により設立され、2014年に設立40周年を迎えました。全国の社会福祉施設や団体に毎年1億円の助成を継続しており、助成実績の累計は2,297件、総額40億円となっています。

2015年3月期は、社会福祉施設・団体から542件の申し込みがあり、その中から64件の助成を決定しました。助成先には、施設の備品、授産活動用の機器、障がい者・高齢者用の福祉車両の購入等の案件が選ばれました。

また、「東日本大震災復興助成」として、2012年3月期、2013年3月期の2年間で、126団体に総額5億円の助成を実施しています。

助成金の原資には、丸紅からの出捐金による運用収入のほか、丸紅グループの役員、社員、OB・OGが毎月100円の寄付をする「100円クラブ」からの寄付金と、その同額を丸紅が寄付する「マッチングギフト」が含まれています。

2015年3月期レビュー

- 社会貢献活動方針に基づき、各分野での社会貢献活動を行いました。
- 東日本大震災復興支援活動として、丸紅グループの社員ボランティアを継続的に派遣しました。

40億円

丸紅基金による助成金の累計金額
(2015年3月期まで)

849人

ボランティア活動への参加者
(2015年3月期・丸紅グループのべ人数)

いわきサンシャインマラソンへの特別協賛、ボランティア

丸紅は、2015年2月8日に開催された「第6回いわきサンシャインマラソン」に対する特別協賛を行いました。「いわきサンシャインマラソン」は、福島県いわき市の復興を象徴する大会と位置付けられており、約1万人のランナーと約2,000人のボランティアスタッフが参加しました。

大会当日は、協賛企業としてランナーに特別賞を贈呈したほか、丸紅グループよりランナーとボランティアスタッフ合わせて約60人を派遣しました。

丸紅グループでは、東日本大震災後、継続的に宮城県七ヶ浜町にボランティアスタッフを派遣するなど、積極的に被災地支援活動を行っています。今回は「福島復興・浮体式洋上ウインドファーム実証研究事業」や「メガソーラープロジェクト」などビジネスで深い関わりのある、いわき市に対する復興支援として大会に特別協賛しました。丸紅は、引き続き被災地の支援活動に積極的に取り組んでいきます。



ボランティア活動の様子



丸紅からの特別賞を贈呈



スタート時の様子

今後の目標

- 「社会福祉」「国際交流」「地域貢献」「地球環境」「文化支援」を重点分野とし、役員・社員一人ひとりが社会貢献に対する意識を持ち、より多くの社員がボランティア活動を自発的に実施できる仕組みを構築していきます。

環境への配慮



広報部長
島崎 豊

担当部署より

グローバルに事業を展開する丸紅グループにとって、環境に配慮した事業活動を行うことは、企業としての社会的責任の重要な要素であると考えています。この考えのもと、丸紅グループ環境方針に基づく環境マネジメントシステムの運用を基礎とし、グループ会社も含めた管理体制の強化を図っています。また、事業展開における環境配慮として、事業への投資やインフラ整備等の開発プロジェクト案件に対して環境評価を行っています。引き続き、国内外グループ会社の環境リスク管理体制も検証するとともに、社員への環境に関する教育・研修も推進してまいります。

重点活動

環境マネジメントシステムの強化

丸紅では、全社員が共通の認識を持って環境対策に取り組むべく、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを導入しています。

丸紅は1998年にISO14001の認証を取得し、2014年12月現在、丸紅グループ全体で58社が取得しています。

環境マネジメントシステムのPDCA (Plan, Do, Check, Act) サイクルを用いて、継続的な改善を進めています。

また、ISO14001の認証を取得していないグループ会社に対しても「丸紅グループ環境方針」に基づく環境保全活動への理解・協力を要請しています。

投融資・開発プロジェクトに関する環境評価

事業への投融資や開発プロジェクト案件を進めるにあたって、環境関連法令の対応状況、事故等の緊急事態の発生時に環境に悪影響を及ぼす可能性等を、「案件環境評価

シート」を用いてチェックすることで、決裁を行う際の判断要素の一つとしています。

チェックの結果、環境影響が懸念される案件については、フォローアップ調査の対象とし、懸念が払拭されるまでフォローを行っています。2015年3月期は、水質汚染・騒音・地球温暖化等の環境リスクのある99件について、環境評価を行いました。

環境に関する教育・研修

社員の環境に関する意識向上のために、さまざまな研修・教育を行っています。2015年3月期も社員及び派遣社員を対象とした「CSR・地球環境e-Learning研修」を実施し、3,000人以上が受講しました。また、新入社員に対する環境研修のほか、「環境担当者e-Learning研修」「ISO14001内部環境監査員研修」「廃棄物処理法研修」を実施しています。

2021年3月期までの目標設定

	2021年3月期目標数値	2015年3月期実績
(1) 東京本社・大阪支社のエネルギー（電気及びガス）使用量	2010年3月期比 10.5%削減	2010年3月期比 41.8%減
(2) 東京本社の廃棄物排出量	2011年3月期比 30%減	2011年3月期比 35.8%減
(3) 東京本社での廃棄物のリサイクル率	90%以上	92.0%
(4) 東京本社での水道使用量	2011年3月期比 3%減	2011年3月期比 0.3%減
(5) 主要オフィス*のグリーン購入率	85%以上	86.6%

* 主要オフィス：東京本社、5支社（北海道・静岡・名古屋・大阪・九州）の計6拠点

2015年3月期レビュー

- 情報収集や研修、自主点検等の継続により、環境法令の周知と遵守徹底を図りました。
- 支社・支店の管下組織に対して、本社からの指示を徹底するとともに、支社・支店の実務者の環境関連知識を深めることで、環境リスク管理体制の強化を図りました。
- 環境リスクの高い国内外事業会社を訪問調査し、必要に応じた改善指導を行いました。

99件

案件環境評価件数
(2015年3月期)

639人

廃棄物処理法研修参加者
(2015年3月期)

ISO14001の認証を取得していないグループ会社への訪問調査

丸紅は、ISO14001 認証を取得しておらず、かつ環境に与える影響・負荷が高いと想定されるグループ会社を抽出し、訪問調査を実施しています。この訪問調査では、環境調査を専門とする第三者機関の調査員と丸紅の社員が工場やオフィスを訪問し、業務に適用される環境関連法令等の遵守体制・対応状況や、保有設備の運営・管理状況、廃棄物の処理状況をはじめとする環境リスクへの

対応状況等のチェックを行います。2015年3月期は国内外の19社24拠点を調査した結果、環境に影響を与えるような重大な問題はありませんでした。丸紅は、今後も引き続きISO14001認証を取得していないグループ会社への訪問環境調査を通じて、グループ全体での環境管理体制を強化していきます。



訪問調査の様子

今後の目標

- 環境法令の周知と遵守徹底の継続実施
- 国内外グループ会社の環境リスク管理体制の検証

多様な人材の活用



人事部長
伊佐 範明

担当部署より

丸紅グループでは、「人材」こそが企業の最大の資産であるという考えのもと、社員が能力・スキルを最大限に発揮できるような体制をつくり、一人ひとりがその価値を最大限に高められる環境を整えることを、人事制度の基本姿勢としています。今後も「多様な個が活躍する強い丸紅グループ」を目指し、さまざまな施策を展開してまいります。

重点活動

経営主導による人材戦略の推進

丸紅グループでは、丸紅の社長を議長とする「HR (Human Resources) 戦略会議」を設置し、丸紅グループ全体の人材強化に重点的に取り組んでいます。

丸紅では、実務を通じた「経験」を柱とし、「処遇」「研修」と合わせた三位一体の施策を推進しています。

「経験」施策の一つとして、若手総合職を重点対象とし、20代での海外経験必須化と最前線の現場経験促進を掲げています。海外経験・現場経験を通して、グローバルに活躍できる人材、現場感覚に優れた人材の育成を目指すものです。これらの「経験」施策を促進するため、よりダイナミックな人事異動・ローテーションを実現できるよう、能力に応じて「処遇」を決定する仕組みになっています。

また、「研修」については、現場のニーズに応じた研修を実施するため、各営業グループ及びコーポレートスタッフグループ各々が主体的にプログラムを策定するグループ別研修を強化し、全社研修は階層別研修と選抜型研修を中心に構成しています。

多様な人材の活用・登用

人事部内に専任組織を設置して、ダイバーシティ・マネジメントを推進しています。性別、国籍、年齢、職歴、障がいの有無にかかわらず全社員が活躍できる職場環境づくりはもちろんのこと、誰もが生き生きと活躍できるよう、「多様な個の強みを活かす企業文化・価値観の確立」に向けた取り組みを実施しています。

採用にあたっては、応募者の能力・適性のみによる選考を行い、差別のない公正な採用活動を基本方針としています。また、丸紅グループ全体として公正な採用選考を行うため「丸紅採用マニュアル」を作成し、周知徹底を図っています。

また、シニア層の活用として、改正高年齢者雇用安定法に基づき、60歳以降の継続雇用制度を導入しています。2015年3月末現在、継続雇用制度による社員数は110人です。

また、障がい者雇用促進を目的として、丸紅オフィスサポート株式会社を設立し、厚生労働大臣より特例子会社*の認定を受けています。2015年3月末時点で、丸紅単体と合わせて60人の障がい者が社員として就労しています。

* 特例子会社：障がい者の雇用の促進等に関する法律の規定により、一定の要件を満たした上で厚生労働大臣の認定を受け、障がい者雇用数を親会社の障がい者雇用率に反映できる子会社。

2015年3月期レビュー

- 「経験」「処遇」「研修」三位一体の人材強化策のうち、特に「経験」「研修」にフォーカスを当てました。海外経験必須化施策や海外研修生制度の見直しを行い、より一層の若手総合職の海外経験・現場経験の促進を図りました。
- 多様な人材の活用・登用に注力しました。

16.7年

平均勤続年数
(2015年3月31日現在)

90人

管理職層の女性人数
(2015年3月31日現在)

ワーク・ライフバランス関連施策の推進

丸紅では、「会社・社員双方がキャリアの段階やライフステージに応じて働く環境を整え、社員一人ひとりの中長期的な『会社への貢献』を極大化する」ことを目指し、ワーク・ライフバランスを推進しています。

健康関連施策の実施・推進

社員の健康管理の徹底を図るため、衛生委員会が中心となって活動計画を立て、各種施策を推進しています。社内診療所の整備を進め、定期健康診断だけでなく、海外赴任者・帰任者及び帯同家族を対象とした健康診断を行っています。また、メンタルヘルス支援として、グループ会社にもセルフケア研修などを実施するほか、残業時間短縮のための意識啓発など、さまざまな施策を展開しています。

「健康経営銘柄」への選定

丸紅は、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に選ばれました。これは、東京証券取引所の上場会社の中から、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営*」に優れた企業を選定するもので、2015年3月期より開始されました。丸紅では、社員の健康を増進するべく健康管理体制を高度化し、より充実した社会生活・人生を送ることができるようサポートしています。今後も、健康投資を推進しグローバル競争力を高めていきます。

* 健康経営：特定非営利活動法人健康経営研究会の登録商標。



今後の目標

- 「経験」「処遇」「研修」三位一体の人材強化策のうち、「経験」「研修」のさらなる推進、「処遇」制度の課題検討に取り組みます。
- 多様な人材が能力・スキルを最大限に発揮できる職場環境を整えるべく、引き続き、さまざまな施策を展開していきます。

女性総合職の活躍推進

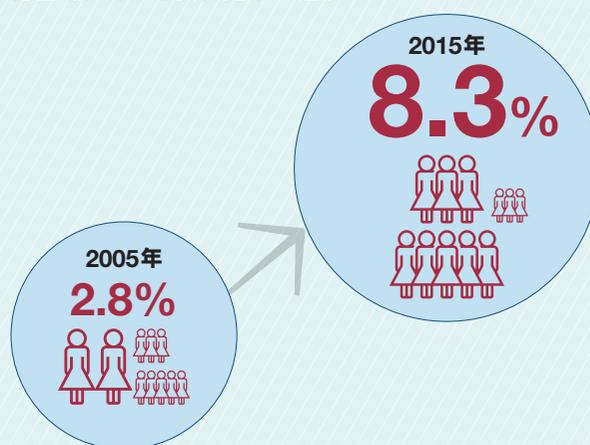
丸紅では、「多様な個が活躍する強い丸紅グループ」を目指す姿とし、ダイバーシティ・マネジメントを推進しています。より一層、女性総合職の活躍を推進するために、新たな取り組みをスタートさせました。

女性社員のさらなる活躍推進

丸紅では、2006年以降、女性総合職の採用を強化しています。国内外で活躍する274人（2015年3月末時点）のうち約6割が20代であり、将来の管理職候補としてさらなる活躍が期待されています。2015年3月期より、女性総合職及び上長を重点対象とした女性のさらなる活躍推進施策である「紅novation Program」をスタートさせました。

20代での海外経験必須化と最前線の現場経験促進等、他の人材強化策と併せ、女性総合職の着実な育成・登用につなげていきます。

総合職における女性比率の推移



紅novation Program

管理職前後層向け

「プレマネージャーズ エンパワーメント セッション」

研修及びアクションラーニングを通じ、管理職候補としての自線を意識し、中長期的な活躍イメージを描いていく。

入社4年目向け

「Mid-J* カウンセリングセッション」

*Jグレード(育成期間)

少人数でのグループセッションを通じ、今後のライフイベントも見据え、残りの育成期間で何を意識し、経験すべきかを考える。

上長向け

「ダイバーシティ・マネジメントセッション」

多様な部下のマネジメント及びキャリア形成支援のポイントを理解する。



女性の活躍推進に優れた企業として「なでしこ銘柄」に選定

丸紅は、女性活躍推進を積極的に推進する企業として経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「なでしこ銘柄 2015」に選ばれました。

「なでしこ銘柄」とは

「なでしこ銘柄」は、経済産業省が東京証券取引所と共同で、女性活躍推進に優れた企業を選定・発表する事業で2013年3月期より開始しました。2015年3月期は40社が選定され、丸紅は、女性総合職及び上長を重点対象とした「紅novation Program」や、多様な人材が活躍するインフラとして推進するワーク・ライフバランス諸施策が評価され、初の選定となりました。





初代社長・市川 忍 書

基本的な考え方

丸紅グループの役員、社員は、社是「正・新・和」及び丸紅行動憲章に掲げられた精神に則り、法令や社内規則を遵守

するとともに、企業倫理・経営理念に適った企業活動を行い、コーポレート・ガバナンスの充実に努めています。

コーポレート・ガバナンス体制

丸紅は、会社法に基づく監査役設置会社であり、会社の経営上の意思決定、執行及び監督に関わる経営管理組織をP.72～73の「コーポレート・ガバナンス体制図」のように定めています。

当社は、多岐にわたるビジネスをグローバルに展開しており、経営における「意思決定の迅速性・効率性」及び「適正な監督機能」を確保するべく、現在のガバナンス体制を「社内取締役を中心とする取締役会を置く監査役設置会社（社外取締役の選任と監査役会の連携を行うもの）」としており、次の(a)と(b)の通り有効に機能していると判断されることから、現在のガバナンス体制を継続して採用します。

(a) 意思決定の迅速性・効率性の確保

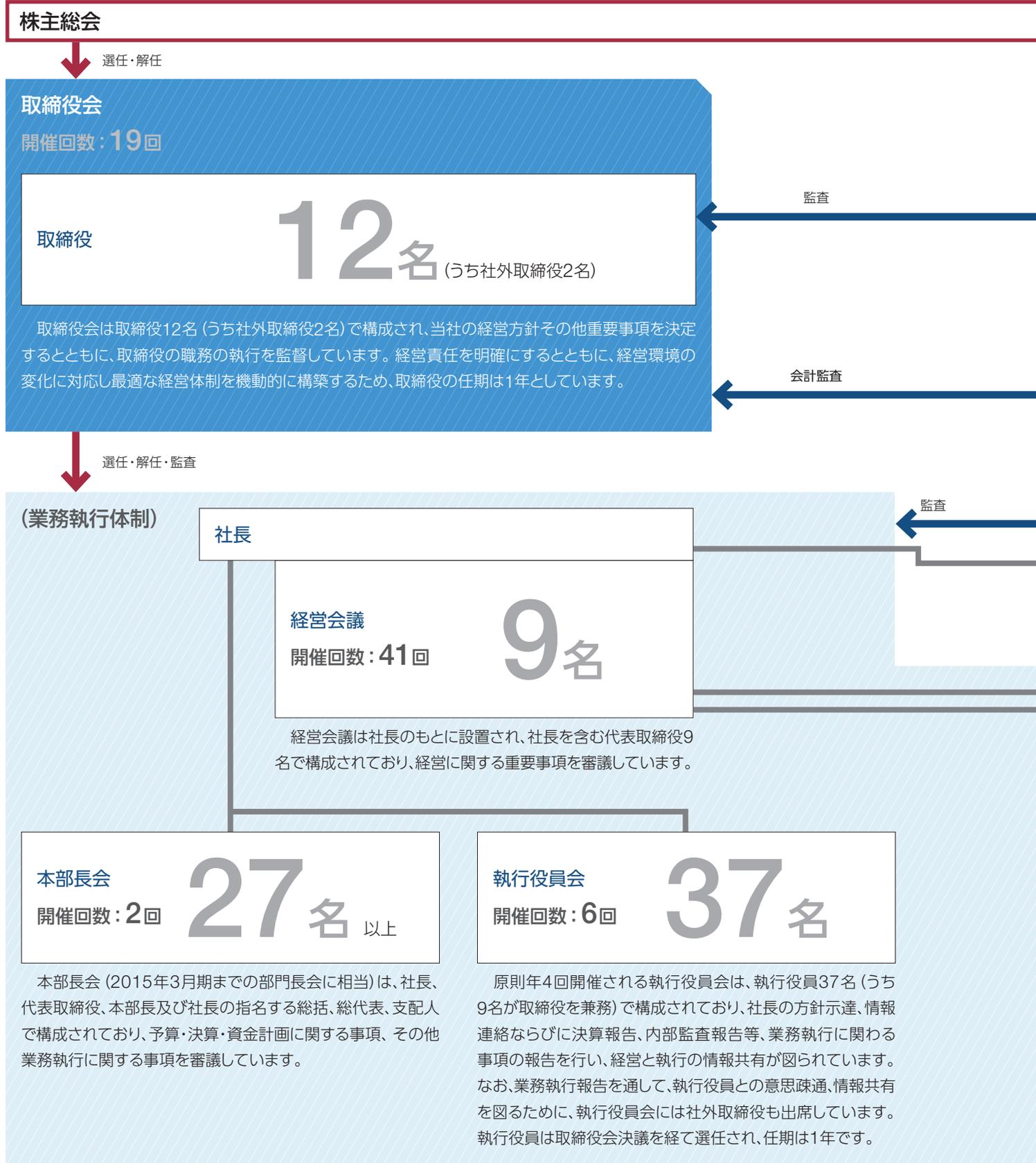
当社の多角的な事業活動に精通した執行役員を兼務している取締役を中心に取り締役会を構成することにより、意思決定の迅速性・効率性を確保しています。

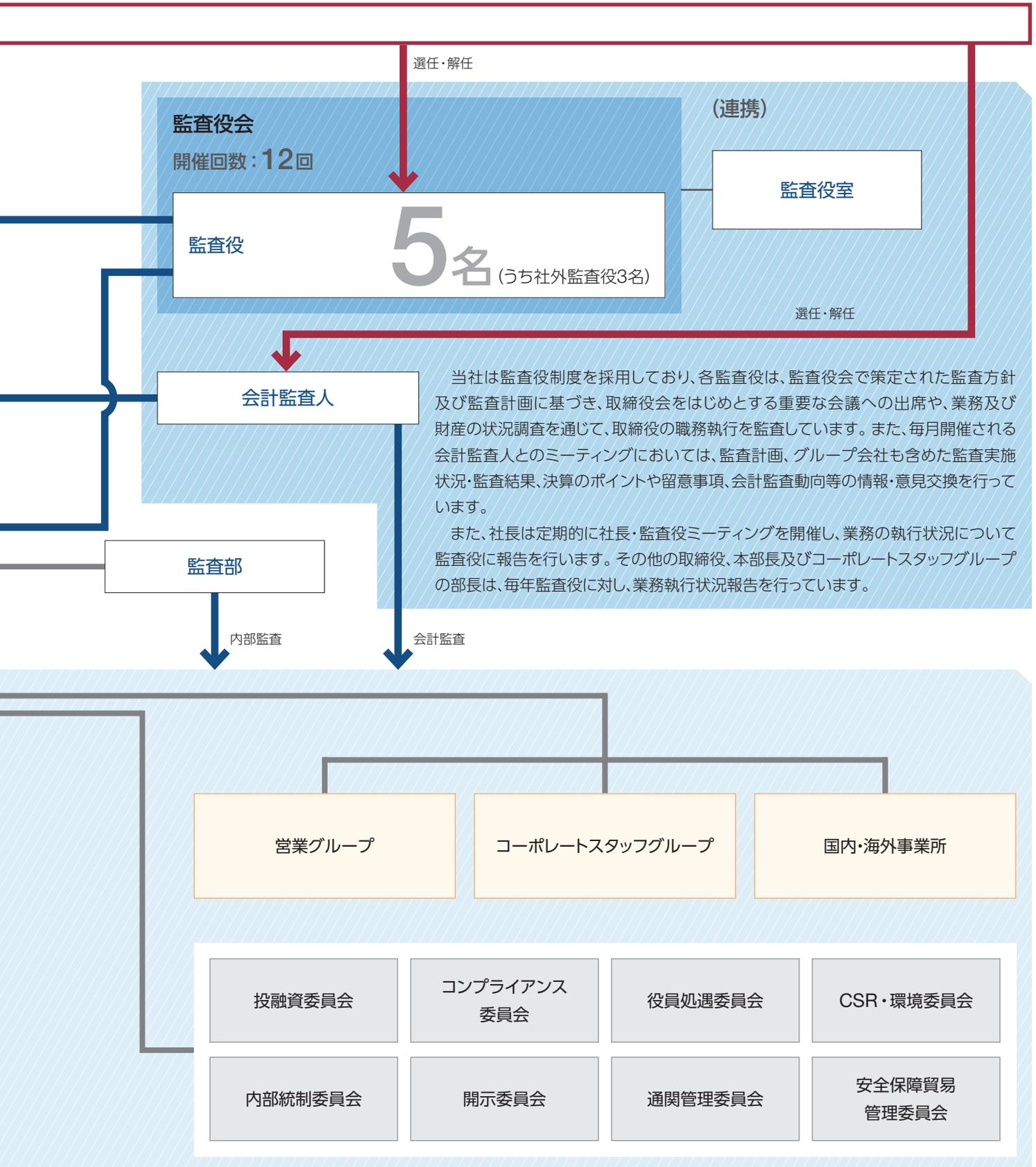
(b) 適正な監督機能の確保

社外取締役の導入、監査役室への専任スタッフの配置、監査役と監査部、会計監査人及びグループ会社監査役との連携、社外取締役及び社外監査役に対して取締役会付議事項の事前説明を同一機会に実施する等の諸施策を講じることにより、適正な監督機能を確保しています。

コーポレート・ガバナンス体制図

(人数は2016年3月期の構成、回数は2015年3月期の開催状況を示します。)





各委員会の機能と役割

コーポレート・ガバナンスの強化を目的として、各種委員会を設置しています。

主な社内委員会

委員会	役割	開催頻度
投融資委員会 委員長： 代表取締役 専務執行役員 松村 之彦	稟議案件の審議を行う。投融資委員会委員長は、委員会の審議を経て経営会議体に付議すべき案件を決定する。	原則月3回開催
コンプライアンス委員会 委員長： 代表取締役 常務執行役員 南 晃	当社グループにおけるコンプライアンス体制の構築・維持・管理及びコンプライアンスの実践についての支援・指導を行う。	年4回開催、 その他随時開催
役員処遇委員会 委員長： 代表取締役 常務執行役員 寺川 彰	役員に対する報酬・賞罰等の処遇全般に関して、社長の諮問を受けて審議・答申を行う。	随時開催
CSR・環境委員会 委員長： 代表取締役 専務執行役員 松村 之彦	当社グループのCSR及び地球環境の保全に関連する活動及び当該活動の基本方針の討議・報告等を行う。	随時開催
内部統制委員会 委員長： 代表取締役 常務執行役員 南 晃	会社法上の内部統制の基本方針の構築・運用状況の確認ならびに見直し・改正案の作成、金融商品取引法上の財務報告に係る内部統制の体制整備・運用・有効性評価ならびに内部統制報告書案の作成等を行う。	随時開催
開示委員会 委員長： 代表取締役 専務執行役員 松村 之彦	開示に関する原則・基本方針案の策定、法定開示・適時開示に関する社内体制の構築・整備、及び法定開示・適時開示に関する重要性・妥当性の判断を行う。	年4回開催、 その他随時開催
通関管理委員会 委員長： 代表取締役 常務執行役員 南 晃	当社グループの適正な輸出入通関体制の構築・維持、ならびに輸出入通関に関する社内審査、社内教育の実施。	年1回開催、 その他随時開催
安全保障貿易管理委員会 委員長： 代表取締役 常務執行役員 南 晃	当社グループの適正な安全保障貿易管理体制の構築・維持、ならびに取引の審査及び承認、安全保障貿易管理に関する監査、社内教育の実施。	年1回開催、 その他随時開催

社外取締役の機能と役割

社外取締役は、幅広い経験と高い見地から経営について意見を述べるとともに、コーポレート・ガバナンスをより充実させるためのアドバイスを行っています。

社外取締役は、臨時も含めた取締役会と執行役員会に出席し、内部統制の観点から積極的に発言しています。また、

社外取締役の取締役会等への出席にあたっては、事前に経営課題、執行状況、討議内容等についてのブリーフィングを行っています。なお、社外取締役1名は役員処遇委員会のメンバーとなっています。

社外取締役の主な活動状況

氏名	独立役員	主な活動状況
北畑 隆生	○	2015年3月期開催の取締役会19回のうちの18回に出席し、主に官界における豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っています。
黒田 由貴子	○	2015年3月期開催の取締役会19回のうちの17回に出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っています。

社外監査役の機能と役割

社外監査役は、取締役の職務執行を監査するとともに、これまでの豊富な経験を活かした種々の提言やアドバイスにより、監査役監査のさらなる充実につなげています。

社外監査役は、監査役会、取締役会、執行役員会に出席するとともに、定期的に社長とのミーティングを行っています。

また、監査部、経理部、会計監査人等、実務者とのミーティングを設け議論を交わす一方、常勤監査役からの監査関連情報等の提供を受け、監査業務に活かしています。なお、社外監査役1名は役員処遇委員会のメンバーとなっています。

社外監査役の主な活動状況

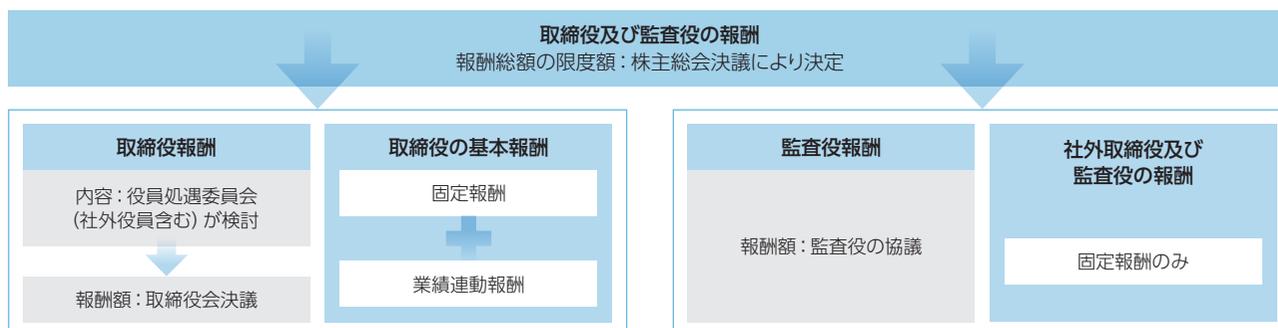
氏名	独立役員	主な活動状況
末綱 隆	○	2015年3月期開催の取締役会及び監査役会のすべてに出席し、主に官界における豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っています。
根津 嘉澄	○	2015年3月期開催の取締役会19回のうちの17回及び監査役会のすべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っています。
高橋 恭平	○	2014年6月20日の就任以来開催された取締役会15回のうちの13回及び監査役会のすべてに出席し、主に企業経営者としての豊富な経験と、その経験を通して培われた高い識見に基づき、適宜発言を行っています。

役員報酬

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の限度額が決定されます。取締役の報酬については、社外役員を含めたメンバーで構成される役員処遇委員会にて内容が検討され、その報酬額は取締役会の決議を経て決定しま

す。監査役の報酬額は、監査役の協議により決定します。社外取締役を除く取締役の基本報酬は、固定報酬部分と、前期の業績に連動した業績連動報酬部分から構成されています。また、業務執行から独立した立場である社外取締役及び監査役の報酬については、固定報酬のみから構成されています。

役員報酬の算定方法



2015年3月期における取締役及び監査役への報酬等の総額

役員区分	報酬等の総額		支給人数
	基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く)	771百万円	771百万円	10人
監査役 (社外監査役を除く)	93百万円	93百万円	2人
社外役員	60百万円	60百万円	6人
合計	924百万円	924百万円	18人

※1 金額は、百万円未満を四捨五入しています。

※2 株主総会決議による役員報酬限度額は、「取締役分月額110百万円 (うち社外取締役分2.5百万円)」及び「監査役分月額12百万円」(いずれも2012年6月22日開催の第88回定時株主総会決議) です。

※3 上記社外役員の支給人数には、2014年6月20日開催の第90回定時株主総会終結の時をもって退任した1名を含みます。

※4 当社は、2007年6月22日開催の第83回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を制度廃止に伴い打切り支給する旨決議しています。当社は、当該決議に基づき、当該打切り支給の対象となる取締役及び監査役に対し、取締役については、取締役または執行役員を退任するいずれか遅い時、監査役については、監査役を退任する時に退職慰労金を支給することとしています。打切り支給対象の取締役及び監査役の中で、2015年3月期において役員が受けた退職慰労金は、ありません。

2015年3月期における報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の額

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の総額	
			基本報酬	
朝田 照男	取締役	提出会社	112百万円	112百万円
國分 文也	取締役	提出会社	129百万円	129百万円

内部統制

内部統制の基本方針

丸紅は、社是及び経営理念に適った企業活動を通じて企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ継続的なグループ企業基盤を築くため、内部統制制度を整備しています。丸紅において、内部統制とは、業務の効率的な推進、ステークホルダーへの適正な財務報告、法令遵守、資産の保全、会社の業務の適正の確保等を目的とし、それらが達成されていることの合理的な保証を得るためのプロセスと定義しています。自らの内部統制をその構築・運用状況を踏まえ常に見直すことにより、社会・環境の変化に対応しています。

会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正を確保するための体制に関する基本方針（内部統制の基本方針）を策定し、毎年構築・運用状況を確認しており、必要があれば改善を実施しています。また、金融商品取引法により提出が義務付けられた内部統制報告書については、実施基準で定められた評価等を実施し、2014年3月期に続き2015年3月期も「内部統制は有効に機能している」との結論になりました。

〈内部統制の基本方針（項目）〉

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制 ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制 ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制 ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制 ⑤ 企業集団における業務の適正を確保するための体制 ⑥ 監査役職務を補助すべき使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項 | <ul style="list-style-type: none"> ⑦ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制 ⑧ その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制 |
|--|--|

内部統制に関する基本方針の内容は、当社ホームページで公開しています。

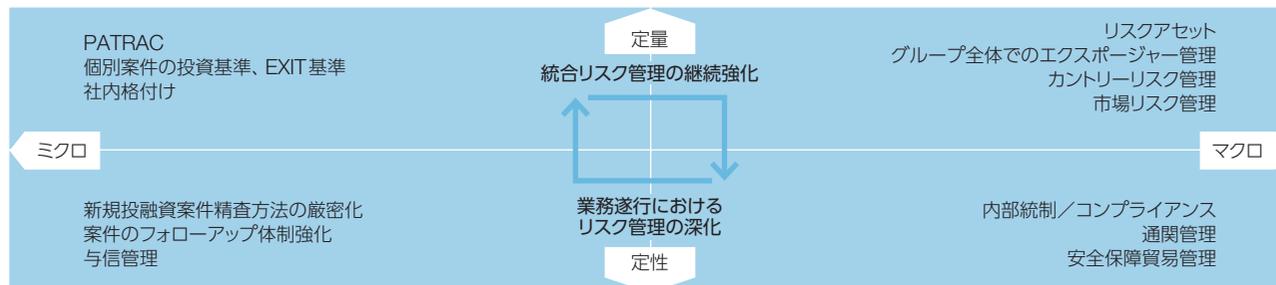
http://www.marubeni.co.jp/company/governance/measure/internal_control

リスクマネジメント

丸紅は、多様な事業活動を営む中で、マクロ・ミクロ、定量・定性という多面的な視点でリスク管理を行っています。為替・資源価格等のボラティリティは依然として大きい環境下、丸紅は連結ベースの最大リスク量を計測し、自らの

体力である連結資本の範囲内に収める、統合リスク管理を推進しています。個別案件の精査と実施後のフォローアップを充実する一方、内部統制システムのさらなる整備により不測の損害を未然に防ぐ体制を整えています。

丸紅のリスクマネジメント



統合リスク管理

丸紅は、多岐にわたる業種及び地域展開に伴い、個別リスクへのミクロの視点に加え、丸紅グループ全般を見渡すマクロの視点に立つ「統合リスク管理」を推進しています。統合リスク管理では、丸紅グループ全体の資産を俯瞰し、リスクの所在国や産業、顧客の信用格付といったエクスポージャーごとのリスク属性を基に、分散効果、相関係数を考慮したVaR (=Value at Risk) の手法で最大リスク量を計算し、ポートフォリオ管理の基礎データとして活用しています。

統合リスク管理は、さまざまなリスクの要素を統合し、一つのリスク金額として把握するものです。最新の情報を反映してコンピュータによるシミュレーションを行い、精密にリスク量を把握しています。こうして計量化された当社グループ保有資産価値の最大下落リスク額 (リスクアセット) を基に算出されるのが、「PATRAC*1」です。リスク調整後税引後利益であるPATRACは、丸紅の重要経営指標と位置付けられ、個別案件選別のハードルとして使われています。各ポートフォリオ・ユニット*2は、リスクに対する最大リターン獲得のために、PATRACの持続的拡大につながる機動的な資産入れ替えを行うことで、丸紅グループ全体のバランスのとれた成長を実現しています。

*1 PATRAC: Profit After Tax less Risk Asset Costの略。リターンが、リスクに対する最低限のリターン目標をどれだけ上回っているかを計る、丸紅独自の経営指標。

*2 ポートフォリオ・ユニット: 営業部とグループ会社を事業ドメインごとに連結した経営管理の単位。

リスク管理体制

重要な投融資等の個別案件については、稟議制度に基づいて投融資委員会で審議を行った後、経営会議に付議され、社長が決裁を行います。また、より重要な案件については、取締役会にて決議されます。実施後は、主管営業部がフォローし、重要案件については投融資委員会、経営会議、及び、取締役会に対して定期的に現状報告が行われています。

なお、2015年4月の機構改革において、各営業グループのトップであるグループCEOの傘下に企画・管理組織を配置し、営業現場におけるリスク管理体制を強化しました。

財務情報

- 80 11年間の主要財務データ
- 82 経営者による財務状態及び経営成績の分析
- 91 事業等のリスク
- 94 連結財務諸表



11年間の主要財務データ

	IFRS			米国会計基準
	2015年3月期	2014年3月期	2013年3月期	2013年3月期
年間：				
収益				
商品の販売等に係る収益	¥ 7,621,135	¥ 6,853,975	¥ 4,733,022	¥ 4,702,281
サービスに係る手数料等	213,160	201,725	163,026	159,030
収益合計	7,834,295	7,055,700	4,896,048	4,861,311
売上高	13,925,339	13,633,520	10,674,395	10,509,088
売上総利益	707,318	651,063	539,648	528,194
営業利益	160,688	157,462	128,423	122,932
受取配当金	34,957	34,917	30,151	30,112
持分法による投資損益	89,919	99,405	83,031	87,790
親会社の所有者に帰属する当期利益	105,604	210,945	130,143	205,696
[参考] 基礎収益 (単位：億円)	2,671	2,725	2,255	2,268
期末現在：				
資産合計	¥ 7,673,064	¥ 7,256,085	¥ 6,115,783	¥ 5,965,086
ネット有利子負債	2,887,608	2,491,043	1,855,941	1,785,247
資本合計	1,678,713	1,531,231	1,203,008	1,188,379
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,518,515	1,383,358	1,149,369	1,131,834
1株当たり情報 (単位：円)：				
基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する当期利益	¥ 60.85	¥ 121.52	¥ 74.96	¥ 118.48
配当金	26.00	25.00	24.00	24.00
キャッシュ・フロー：				
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 170,943	¥ 291,188	¥ 240,075	¥ 295,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	(331,411)	(706,585)	(192,825)	(210,878)
フリーキャッシュ・フロー	(160,468)	(415,397)	47,250	84,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	(70,705)	196,779	111,585	129,030
現金及び現金同等物の期末残高	469,106	665,498	865,592	919,475
財務比率：				
ROA (%)	1.41	3.15	2.27	3.71
ROE (%)	7.28	16.67	12.68	20.74
親会社所有者帰属持分比率 (%)	19.79	19.06	18.79	18.97
ネットD/Eレシオ (倍)	1.72	1.63	1.54	1.50

※1 商品の販売または役務の提供に関連する重要なリスク及び経済価値に対するエクスポージャーを有している取引は当事者本人として取引を行っているものと考え、取引の総額を収益として表示しています。上記以外の取引は代理人として取引を行っているものと考え、取引により得られた対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額のみを収益として表示しています。

※2 「売上高」は、取引形態の如何に関わりなく当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでいます。「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。

※3 営業利益=売上総利益+販売費及び一般管理費+貸倒引当金繰入額

※4 基礎収益=売上総利益+販売費及び一般管理費+支払利息(受取利息控除後)+受取配当金+持分法による投資損益

※5 表中の()はマイナス数値を示しています。

(百万円)

米国会計基準

2012年3月期	2011年3月期	2010年3月期	2009年3月期	2008年3月期	2007年3月期	2006年3月期	2005年3月期
¥ 4,221,653	¥3,514,937	¥3,110,736	¥ 3,807,480	¥ 3,958,276	¥3,467,925	¥2,949,058	¥2,874,455
168,700	168,912	169,233	194,819	207,950	190,930	190,787	161,108
4,390,353	3,683,849	3,279,969	4,002,299	4,166,226	3,658,855	3,139,845	3,035,563
10,584,393	9,020,468	7,965,055	10,462,067	10,631,616	9,554,943	8,686,532	7,936,348
541,454	522,152	491,673	644,803	596,916	531,171	502,024	433,395
157,315	145,774	118,926	234,065	200,153	165,020	143,248	86,461
27,351	19,200	23,561	27,719	23,645	20,705	12,065	8,989
81,528	71,452	28,864	21,973	55,661	44,880	31,602	25,727
172,125	136,541	95,312	111,208	147,249	119,349	73,801	41,247
2,496	2,237	1,544	2,450	2,396	2,021	1,713	1,099
¥ 5,129,887	¥4,679,089	¥4,586,572	¥ 4,707,309	¥ 5,207,225	¥4,873,304	¥4,587,072	¥4,208,037
1,755,705	1,615,634	1,706,397	1,911,607	2,001,977	1,843,445	1,876,350	1,823,909
915,770	831,730	799,746	623,356	860,581	820,839	710,786	483,567
852,172	773,592	745,297	567,118	779,764	745,454	663,787	443,152
¥ 99.13	¥ 78.63	¥ 54.89	¥ 64.04	¥ 84.93	¥ 72.41	¥ 48.34	¥ 26.61
20.00	12.00	8.50	10.00	13.00	10.00	7.00	4.00
¥ 172,599	¥ 210,044	¥ 280,610	¥ 343,618	¥ 235,290	¥ 152,075	¥ 133,408	¥ 173,824
(273,689)	(128,495)	(35,207)	(387,069)	(306,855)	(135,147)	(193,781)	46,043
(101,090)	81,549	245,403	(43,451)	(71,565)	16,928	(60,373)	219,867
171,913	(17,010)	(254,655)	257,608	65,865	24,819	(46,037)	(238,057)
677,312	616,003	570,789	573,924	402,281	414,952	368,936	459,194
3.51	2.95	2.05	2.24	2.92	2.52	1.68	0.97
21.17	17.98	14.52	16.51	19.31	16.94	13.33	9.87
16.61	16.53	16.25	12.05	14.97	15.30	14.47	10.53
1.92	1.94	2.13	3.07	2.33	2.25	2.64	3.77

経営者による財務状態及び経営成績の分析

業績等の概要

業績全般

2015年3月期の経済環境を概観しますと、米国では比較的堅調な回復が続いた一方で、日欧では回復の足取りは鈍く、新興国で景気が減速したこと等を背景に、世界全体としては緩やかな回復となりました。この間、夏以降に原油価格が大きく下落するなど、資源価格の落ち込みが続き、資源国における株安・通貨安等、金融市場が不安定化しました。

米国経済は、株価の上昇や堅調な雇用・所得環境から、家計部門が下支えとなって景気の回復が続きました。米国連邦準備制度理事会が量的金融緩和策を終了しましたが、市場に大きな混乱は生じませんでした。

欧州経済は、英国やドイツで持ち直しの傾向が続きましたが、イタリア等緊縮財政を余儀なくされている国を中心に景気は減速しました。他方で、ウクライナ情勢を巡るロシアへの制裁発動等、地政学リスクが高まる状態が続きました。加えて、ギリシャの債務問題が再燃する中、欧州中央銀行は量的金融緩和策を導入しました。

アジア経済は、中国で投資が伸び悩む等、全体として景気は減速し、経済成長目標の引き下げが行われました。タイでは、軍事クーデターが発生する等、政治的要因が景気を下押ししました。

日本経済は、株高や公共事業を中心とした経済対策が下支えしましたが、消費税増税後の反動から内需減少が見られ、その後の回復の足取りは鈍い状況が続きました。

このような経済環境の中、2015年3月期の経営成績は以下の通りとなりました。

売上高は、石油トレーディング分野における販売価格下落による減収等があったものの、穀物関連取引の取扱増により、2014年3月期比2,918億円(2.1%)増収の13兆9,253億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、2014年3月期比563億円(8.6%)増益の7,073億円となり、営業利益は32億円(2.0%)増益の1,607億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益(以下、当期利益)は、固定資産の減損損失を主因とした一過性の損失を計上したことにより、2014年3月期比1,053億円(49.9%)減益の1,056億円となりました。

なお、IFRSに基づく「収益」は、7兆8,343億円と、2014年3月期比7,786億円(11.0%)の増収となりました。

業績概要

(百万円)

	2015年3月期	2014年3月期	増減
売上高	13,925,339	13,633,520	291,819
売上総利益	707,318	651,063	56,255
営業利益	160,688	157,462	3,226
持分法による投資損益	89,919	99,405	(9,486)
親会社の所有者に帰属する当期利益	105,604	210,945	(105,341)
収益	7,834,295	7,055,700	778,595

※1 百万円未満を四捨五入して表示しています。

※2 「売上高」及び「営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません。「売上高」は、取引形態の如何にかかわらず当社及び連結子会社の関与する全ての取引を含んでいます。「営業利益」は、連結包括利益計算書における「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」(貸倒引当金繰入額を含む)の合計額として表示しています。

セグメント業績概要

2015年3月期のオペレーティング・セグメント別の業績は次の通りです。

食料

(百万円)

	2015年3月期	2014年3月期	増減
売上高	4,725,590	4,020,145	705,445
売上総利益	172,264	147,585	24,679
営業利益	50,621	39,464	11,157
持分法による投資損益	6,013	2,763	3,250
親会社の所有者に 帰属する当期利益	11,071	18,336	(7,265)

化学品

(百万円)

	2015年3月期	2014年3月期	増減
売上高	1,277,468	1,258,146	19,322
売上総利益	36,252	28,351	7,901
営業利益	8,883	4,106	4,777
持分法による投資損益	2,058	1,580	478
親会社の所有者に 帰属する当期利益	4,542	6,414	(1,872)

売上高は、穀物関連取引の取扱増及び円安の影響等により、2014年3月期比7,054億円(17.5%)増収の4兆7,256億円となりました。売上高の増収等により、売上総利益は、2014年3月期比247億円(16.7%)増益の1,723億円となり、営業利益は、112億円(28.3%)増益の506億円となりました。当期利益は、米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益を計上したものの、ガビロン社におけるのれんの減損損失計上により、2014年3月期比73億円(39.6%)減益の111億円となりました。

食糧分野では、ガビロン社の事業計画の見直しにより一過性の損失計上がありました。穀物トレード事業では、コロンビア・グレイン社(米国)、テルログ社(ブラジル)を拠点とする集荷網と世界各国における当社独自の販売網を駆使し、価格競争力を活かしながら穀物トレードの拡大に注力しました。

食品分野では、イオンと共同で、マルエツ、カスミ及びマックスバリュ関東の食品スーパー3社の持株会社であるユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスを設立しました。総合商社としてのノウハウ・情報・ネットワーク等を活用し、同社の成長と企業価値向上を図ります。

売上高は、親会社での無機・農業化学品及び塩ビアルカリ関連の取扱数量増加等により、2014年3月期比193億円(1.5%)増収の1兆2,775億円となりました。売上総利益は、石油化学製品や塩ビアルカリ関連商品の採算改善等により、2014年3月期比79億円(27.9%)増益の363億円となり、営業利益は、48億円(116.3%)増益の89億円となりました。一方で、ガビロン社出資持分の損失取込みがあったことから、当期利益は、2014年3月期比19億円(29.2%)減益の45億円となりました。

石油化学・合成樹脂分野では、石油化学品原料である原油・ナフサ価格が大きく変動し先行き不透明な市況ではあったものの、エチレン等の石油化学製品のトレード等で収益を確保しました。塩ビアルカリ分野では、アジア・アフリカ・中南米において塩化ビニル樹脂の取り扱いを伸ばしました。電子材料分野では、太陽光発電固定価格買取制度が引き続き追い風となり、太陽電池モジュールの販売が続けられました。また、無機・農業化学品分野では、農業関連事業の買収等により、商品販売網の拡充を行いました。

エネルギー

(百万円)

	2015年3月期	2014年3月期	増減
売上高	3,248,288	3,686,878	(438,590)
売上総利益	40,043	49,827	(9,784)
営業利益	9,290	20,639	(11,349)
持分法による投資損益	(405)	3,030	(3,435)
親会社の所有者に帰属する当期利益または損失	(17,274)	36,464	(53,738)

売上高は、石油トレーディング分野における販売価格の下落等を主因として、2014年3月期比4,386億円(11.9%)減収の3兆2,483億円となりました。売上総利益は、石油・ガス開発分野における油ガス価下落等により、2014年3月期比98億円(19.6%)減益の400億円となり、営業利益は、2014年3月期比113億円(55.0%)減益の93億円となりました。加えて、油ガス価の大幅な下落等により固定資産の減損損失を計上したことから、当期利益は、2014年3月期比537億円(-%)悪化の173億円(損失)となりました。

石油・ガス開発分野では、米国メキシコ湾及び英領北海において、生産拡大に向けた取り組みを着実に推進しています。LNG事業分野では、カタール・赤道ギニア・ペルーにおける既存事業案件が順調に推移するとともに、パプアニューギニアにおいては新規案件が商業生産を開始し、安定的に操業を続けています。トレーディング分野では、国内外のトレードインフラやネットワークを駆使しながら、石油製品及びLNGトレードの収益拡大に向けた取り組みを強化しています。

金属

(百万円)

	2015年3月期	2014年3月期	増減
売上高	809,589	798,727	10,862
売上総利益	20,301	15,617	4,684
営業利益または損失	872	(2,915)	3,787
持分法による投資損益	6,632	21,068	(14,436)
親会社の所有者に帰属する当期利益または損失	(12,136)	20,316	(32,452)

売上高は、非鉄軽金属の取扱数量の増加等により、2014年3月期比109億円(1.4%)増収の8,096億円となりました。売上総利益は、アルミ関連事業の増収に伴う増益等により、2014年3月期比47億円(30.0%)増益の203億円、営業利益は、38億円(-%)改善の9億円となりました。持分法による投資損益は、2014年3月期に負ののれんの利益計上があったことの反動及び海外の銅ならびに石炭事業における減損損失の計上により、2014年3月期比144億円(68.5%)減益の66億円となりました。加えて、カナダ石炭事業投資の売却方針決定に伴う見込み損失の計上により、当期利益は、2014年3月期比325億円(-%)悪化の121億円(損失)となりました。

新規開発プロジェクトでは、豪州のロイヒル鉄鉱山とチリのアントコヤ銅鉱山において2015年の生産開始に向けた開発を着実に推進しました。また、既存プロジェクトでは、生産性の向上と経営の合理化を目指し、チリのエスペランサ銅鉱山とエルテソロ銅鉱山を統合しセンチネラ社を設立する等、鉄鉱石・石炭・銅・アルミの4分野で、コスト削減・操業効率化による価値向上に注力しました。同時に、事業の収益性の慎重な見極めと資産の入れ替えも推進し、将来に向けて資源開発とトレードの両面から収益基盤の強化に取り組んでいます。

輸送機

(百万円)

	2015年3月期	2014年3月期	増減
売上高	772,266	694,340	77,926
売上総利益	78,082	66,059	12,023
営業利益	15,110	14,865	245
持分法による投資損益	24,753	17,892	6,861
親会社の所有者に 帰属する当期利益	25,627	23,303	2,324

売上高は、自動車販売金融事業の新規連結及び新造船取引等の増加により、2014年3月期比779億円(11.2%)増収の7,723億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、2014年3月期比120億円(18.2%)増益の781億円、営業利益は、2億円(1.6%)増益の151億円となりました。持分法による投資損益は、航空機リース事業等の増収により、2014年3月期比69億円(38.3%)増益の248億円となりました。この結果、当期利益は、2014年3月期比23億円(10.0%)増益の256億円となりました。

建設機械分野では、トルコにおける建設機械販売代理店への出資参画を果たし、自動車分野では、北米での自動車販売金融事業への出資を拡大しました。航空機分野では、2014年3月期に出資した米国の大手航空機リース事業が好調に推移しており、引き続き安定収益基盤の構築を着実に進めています。これら投資事業に加え、自動車・設備機械・建設機械・農業機械の各分野でトレードの取り組みを強化しているほか、船舶分野では、台湾海運会社向けに世界最大級のコンテナ船11隻の新造船仲介を行う等、トレードビジネスの拡大にも注力しています。

電力・インフラ

(百万円)

	2015年3月期	2014年3月期	増減
売上高	426,366	400,888	25,478
売上総利益	29,212	26,644	2,568
営業損失	(8,031)	(3,638)	(4,393)
持分法による投資損益	45,684	45,659	25
親会社の所有者に 帰属する当期利益	31,125	27,227	3,898

売上高は、英国電力コンソリデーション事業の増収等により、2014年3月期比255億円(6.4%)増収の4,264億円となりました。売上総利益は、売上高の増収に伴い、2014年3月期比26億円(9.6%)増益の292億円となったものの、新規連結による影響等により、営業利益は、44億円(-%)悪化の80億円(損失)となりました。一方、当期利益は、既存案件の売却及び2014年3月期に計上した海外案件における一過性の損失の反動により、2014年3月期比39億(14.3%)増益の311億円となりました。

海外電力事業分野では、オマーンにおける最大規模のスール火力発電所の稼働を開始し、米国では天然ガス焼き火力発電所の建設・運営に参画しています。また、フィリピンではパグビラオ石炭火力発電所の増設工事に着手しました。海外電力EPC(機器納入・工事請負)分野では、タイで大型石炭火力発電所案件を受注しました。国内電力事業分野では、国内で3件のメガソーラー発電所の稼働を開始しました。水事業分野では、ポルトガル最大手の水事業会社を買収し、日本企業で初めてポルトガル・ブラジルにおける水事業への参画を果たしています。

プラント

(百万円)

	2015年3月期	2014年3月期	増減
売上高	192,602	445,971	(253,369)
売上総利益	31,532	35,441	(3,909)
営業利益	6,596	11,763	(5,167)
持分法による投資損益	(2,863)	3,150	(6,013)
親会社の所有者に帰属する当期利益または損失	(8,803)	10,302	(19,105)

売上高は、エネルギー・化学プラント案件及び産業プラント案件の取扱高減少により、2014年3月期比2,534億円(56.8%)減収の1,926億円となりました。売上総利益は、環境・産業機械案件の取扱高減少により、2014年3月期比39億円(11.0%)減益の315億円となり、営業利益は、52億円(43.9%)減益の66億円となりました。持分法による投資損益は、エネルギー・化学プラント事業での減損損失を主因に、2014年3月期比60億円(-%)悪化の29億円(損失)となりました。これらに加え、海外インフラ工事案件に係る損失処理等があったことから、当期利益は、2014年3月期比191億円(-%)悪化の88億円(損失)となりました。

プラント分野では、ロシアにおける港湾石炭搬出設備の納入契約を締結したほか、欧州での工場向け熱電併給(コージェネレーション)事業の取り組みを拡大しました。また、米国における原油・ガスの洋上生産・処理サービス事業やブラジルでのFPSO*1備船事業の操業を開始し、事業実績を着実に積み上げています。交通・インフラプロジェクト分野では、豪州で2件目のPPP*2事業となる鉄道システム案件を受注し、また、ミャンマーのティラワ経済特別区開発事業で工業団地の販売を開始しました。環境・産業機械分野では、太陽光設備・部材の販売やメガソーラー発電事業等を積極的に展開しています。

*1 FPSO: 浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備

*2 PPP: 官民連携による公共インフラ・サービスの整備・提供

ライフスタイル・紙パルプ

(百万円)

	2015年3月期	2014年3月期	増減
売上高	947,745	959,221	(11,476)
売上総利益	57,752	58,253	(501)
営業利益	10,851	12,519	(1,668)
持分法による投資損益	1,209	1,560	(351)
親会社の所有者に帰属する当期利益	5,570	7,184	(1,614)

売上高は、建材、天然ゴム等の取扱数量減少等により、2014年3月期比115億円(1.2%)減収の9,477億円となりました。売上総利益は、ゴム分野におけるタイヤ・ベルト取扱増による増益やチップ・パルプ分野における増益があったものの、ムシパルプ事業の採算悪化により、2014年3月期比5億円(0.9%)減益の578億円となり、営業利益は、17億円(13.3%)減益の109億円となりました。当期利益は、法人税負担の悪化により、2014年3月期比16億円(22.5%)減益の56億円となりました。

国内市場における既存ビジネスの基盤固めを行いつつ、海外市場での新たな収益基盤の構築に注力しました。フットウェア分野では、アシックスの東南・南アジア地域における販売統括会社であるASICS Asiaに出資参画しました。ゴム分野では、タイにおいてタイヤ小売事業を展開するピークイックが新規に12店舗を出店し、カンボジアにおいても同事業を開始する等、アセアン各国での事業展開を進めました。紙パルプ分野では、インドの段ボール加工・販売会社であるOji JK Packaging社の工場が操業を開始しました。

情報・金融・不動産

(百万円)

	2015年3月期	2014年3月期	増減
売上高	448,245	430,658	17,587
売上総利益	92,695	88,098	4,597
営業利益	18,254	19,645	(1,391)
持分法による投資損益	5,405	1,678	3,727
親会社の所有者に 帰属する当期利益	23,105	15,748	7,357

売上高は、国内携帯電話販売子会社の寄与により、2014年3月期比176億円(4.1%)増収の4,482億円となり、売上総利益は、2014年3月期比46億円(5.2%)増益の927億円となりました。アルテリア・ネットワークスを関連会社化した影響等により、営業利益は、14億円(7.1%)減益の183億円となった一方、持分法による投資損益は、2014年3月期比37億円(222.1%)増益の54億円となりました。これらに加え、有価証券損益の増益により、当期利益は、74億円(46.7%)増益の231億円となりました。

情報分野では、野村総合研究所との合併会社である丸紅ITソリューションズの設定や、事業会社の再編を通じて、ITサービス分野での業容拡大を図りました。金融分野では、私募リート市場へ初参入し、オフィスビル・商業施設・ホテル・住居等を投資対象とする総合型私募リート「丸紅プライベートリート投資法人」の運用を開始しました。不動産分野では、新築・分譲マンションである「グランスイート神楽坂ピアース」と「グランスイート高田馬場諏訪の杜」の販売を開始しました。

海外支店・現地法人

(百万円)

	2015年3月期	2014年3月期	増減
売上高	3,163,705	2,895,626	268,079
売上総利益	170,617	150,462	20,155
営業利益	43,475	42,775	700
持分法による投資損益	1,072	924	148
親会社の所有者に 帰属する当期利益	29,557	25,281	4,276

売上高は、円安の影響等により、2014年3月期比2,681億円(9.3%)増収の3兆1,637億円となりました。売上総利益は、丸紅米国会社傘下の農業・肥料販売事業会社ヘレナケミカルの増益及び円安の影響等により、2014年3月期比202億円(13.4%)増益の1,706億円となり、営業利益は、2014年3月期比7億円(1.6%)増益の435億円となりました。これらに加え、2014年3月期に計上した固定資産評価損の反動により、当期利益は、2014年3月期比43億円(16.9%)増益の296億円となりました。

中国経済の成長鈍化や資源価格の低迷により先行きの不透明感が増したものの、米国では比較的安定した回復が続いたこと等を背景に全般的に堅調に推移しました。丸紅米国会社は、子会社のヘレナケミカルにて引き続き高い水準での利益貢献があったことに加え、円安の影響等もあり、全体の増益を牽引しました。また、中期経営計画の注力地域に掲げているサブサハラでは、駐在員を大幅に増員し、金属、食料等のトレードに加え、各種インフラの整備、海洋事業、プラント建設等、幅広い分野で新規商材の開拓に取り組んでいます。

※1 2015年3月期より、「プラント・産業機械」を「プラント」に名称変更しています。
 ※2 セグメント間取引は、通常の市場価格によって行われています。

経営成績の分析

2015年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益は2014年3月期比1,053億円減益の1,056億円となりました。連結対象会社の経営成績については、赤字会社数115社に対し黒字会社数が337社で黒字会社数割合が74.6%となり、2014年3月期の78.4%から3.8ポイントの悪化となりました。ネット損益においては2014年3月期比910億円の減益となりました。

損益項目の分析は以下の通りです。

売上総利益

2015年3月期の売上総利益は2014年3月期比563億円増益の7,073億円となりました。これは主に食料、海外支店・現地法人セグメントで増益となったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費

2015年3月期の販売費及び一般管理費は2014年3月期比530億円増加の5,466億円となりました。費目別に見ますと人件費が増加し、2014年3月期比311億円増加の2,915億円となりました。次いで減価償却費が2014年3月期比74億円増加の334億円となりました。

固定資産損益

2015年3月期の固定資産損益は2014年3月期比1,034億円悪化の1,449億円(損失)となりました。これは主に資源権益及びガビロン社におけるのれんの減損損失計上によるものです。

その他の損益

2015年3月期のその他の損益は2014年3月期比137億円改善の78億円(利益)となりました。これは主に米国穀物輸出施設の統合に伴う評価益の計上によるものです。

受取利息及び支払利息

2015年3月期の受取利息は2014年3月期比横這いの145億円となりました。2015年3月期の支払利息は2014年3月期比25億円増加の391億円となりました。

受取配当金

2015年3月期の受取配当金は2014年3月期比横這いの350億円となりました。内訳は、親会社計上分98億円(うち国内からの配当44億円、海外からの配当54億円)、国内連結子会社計上分10億円、海外連結子会社計上分242億円です。

有価証券損益

2015年3月期の有価証券損益は、カナダ石炭事業投資における減損損失の計上を主因として、2014年3月期比134億円減益の7億円(利益)となりました。

持分法による投資損益

2015年3月期の持分法による投資損益は、金属の傘下事業会社における減損損失の計上を主因として、2014年3月期比95億円減益の899億円(利益)となりました。

法人所得税

2015年3月期の法人所得税は2014年3月期比112億円減少の119億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

2015年3月期において新規投融資を実行したことにより、2015年3月期末の連結総資産は、2014年3月期末比4,170億円増加の7兆6,731億円となりました。また、連結資本は、円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、2014年3月期末比1,475億円増加の1兆6,787億円となりました。

2015年3月期末の連結有利子負債は、2014年3月期末比1,867億円増加の3兆3,690億円となりました。また、2015年3月期末の現金及び現金同等物ならびに定期預金控除後の連結ネット有利子負債は、2014年3月期末比3,966億円増加の2兆8,876億円となりました。この結果、2015年3月期末の連結ネットD/Eレシオは1.72倍となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担の増加があったものの、主に海外子会社の営業収入があり、1,709億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資不動産売却収入等があった一方で、豪州ロイヒル鉄鉱山プロジェクト及びオマーン発電事業への出資ならびに海外資源関連への資本的支出等により3,314億円の支出となったことから、2015年3月期のフリーキャッシュ・フローは1,605億円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金及び社債の返済を行った結果、707億円の支出となりました。

この結果、2015年3月期末における現金及び現金同等物の残高は、2014年3月期末から1,964億円減少し、4,691億円となりました。

資金調達

当社及び連結子会社の資金調達に関しては、資産構成に合わせた最適資金調達を基本方針とし、銀行をはじめとした金融機関からの間接調達と社債、コマーシャル・ペーパー等の直接調達により、安定的な流動性を確保するとともに、金融費用の削減を目指しています。

また、主要な連結子会社の資金調達を当社及び国内外の金融子会社、海外現地法人からのグループファイナンスに

一元化する体制のもと、資金余剰のあるグループ会社の余資を、他のグループ会社の資金需要に機動的に活用し、当社グループ全体の資金効率化を推進しています。

直接調達手段として以下のプログラムを設定しています。

- 国内公募普通社債発行登録枠 3,000億円
- ユーロ・メディアム・タームノート・プログラム
当社、Marubeni Finance Europeの2社共同プログラム 20億米ドル

資本市場からの調達にあたり、当社はムーディーズ・ジャパン株式会社 (Moody's)、スタンダード・amp;・プアーズ・レーティング・ジャパン株式会社 (S&P)、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR) の4社から格付けを取得しています。

2015年3月期中におきましては、2014年5月にR&Iが当社の長期格付けをA-からAへ引き上げました。その他長期格付けの変更はなく、Moody'sがBaa2、S&PがBBB、JCRがA+となっています。

流動性の状況

連結ベースの流動比率は、2014年3月期末の125.0%に対し、2015年3月期末は119.4%となり、流動性の点で当社の財務健全性を維持しています。また、当社及び連結子会社では、主として現預金及びコミットメントラインの設定により、十分な流動性補完を確保しています。

2015年3月期末の現金及び現金同等物ならびに定期預金の残高は4,814億円となっています。

設定しているコミットメントラインは以下の通りです。

- 大手邦銀を主としたシンジケート団による3,000億円 (長期)
- 欧米主要銀行を主としたシンジケート団による555百万米ドル (短期)

上記に加えて、市場性のある有価証券等流動性の高い資産を保有していますので、当社及び連結子会社における資金需要、ならびに一年以内に償還予定のメディアム・タームノートを含む社債等の市場性資金 (2015年3月期末残高154億円) に対する十分な流動性を確保しています。

事業等のリスク

当社及び連結子会社の営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載していますが、当社及び連結子会社は広範にわたる事業活動を行っているため、全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えうるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。また、リスク度が高くないと考えられる事項についても積極的な情報開示の観点から開示しているものです。なお、本項における将来に関する事項は、2015年3月期末において入手可能な情報に基づき合理的であると当社が判断したものです。

日本及び世界経済が当社及び連結子会社に与える影響について

当社は、日本を含む60カ国以上の国々に拠点を置いて事業活動を展開している総合商社です。当社及び連結子会社は、日本及び海外の幅広い産業分野において、資源等の一次製品の生産・調達や製品の製造・販売も含め、さまざまな商業活動及び投資活動を展開しているため、日本及び関係諸国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、これらの悪化または低迷は、当社及び連結子会社の営業活動、業績、財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

取引先の信用リスクについて

当社及び連結子会社は、取引先に対し営業債権、前渡金、貸付金、保証その他の形で信用供与を行っており、また、営業活動の一環として取引先との間で商品供給契約、請負契約、業務委託契約等の契約を締結していますので、取引先の債務不履行や契約不履行等による信用危険の負担（信用リスク）が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記の信用リスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、信用供与の実施に際してリスク管理を徹底していますが、それでもこれらの信用リスクが顕在化する可能性があります。

なお、信用リスクが顕在化した場合の損失に備えるため、当社及び連結子会社では取引先の信用力、担保価値その他一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定していますが、実際に発生する損失がこれを超過する可能性があります。

投資等に係るリスクについて

当社及び連結子会社は、単独または他社と共同で新会社の設立や既存会社の買収等の事業活動を行っています。これら事業投資の多くは多額の資本を必要とし、当社及び連結子会社が希望する時期や方法で撤退できない可能性や、追加資金拠出を余儀なくされる可能性があります。

投資等に係るリスクの未然防止のため、当社及び連結子会社は、新規投資等の実施に際して、リスクに見合うリターンが得られているかの検証も含めたリスク管理を徹底していますが、これら投資等の価値が低下した場合、あるいは追加資金拠出が必要になる場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

リスク・エクスポージャーの集中について

当社及び連結子会社の商業活動や投資活動の一部において、インドネシアでの営業活動等、特定の投資先、市場または地域に対する集中度が高くなっているものがあります。カントリーリスクに対しては、リスク度に応じ国分類を行った上で、各国の取引管理基準を設け、ポートフォリオの適正化を図る管理を行っていますが、これらの市場や地域における事業環境が悪化した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

資金調達力及び調達コストについて

当社及び連結子会社は、資産構成に合わせた最適資金調達と安定的な流動性の確保を重視した資金調達を行っています。しかしながら、国内及び海外の主要金融市場において大きな混乱が生じた場合、あるいは営業活動によるキャッシュ・フローの不足、収益性の低下または資産及び負債管理の失敗、さらには格付会社による当社及び連結子会社の信用格付の大幅な格下げが行われた場合には、資金調達が制約されるか、または調達コストが増加する可能性があります。当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場リスクについて

① 各種商品価格の変動について

当社及び連結子会社は、さまざまな商品を扱っており、一定の商品、契約、予定取引に係る市況変動リスクを軽減するため、商品先物・先渡等の契約を締結していますが、市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社及び連結子会社は、資源・エネルギー開発事業やその他製造事業に参画しており、それらの事業を通じて販売する生産物や製品に関連する商品市況の変動が当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場流動性について（流動性リスクについて）

当社及び連結子会社は、金融商品を含む市場で取引されるさまざまな資産を保有しています。金融市場の混乱等により保有資産の市場流動性が著しく低下し、その結果、保有資産の価値が下落する可能性があります、その場合には当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替変動について

当社及び連結子会社は、さまざまな通貨・条件での取引を行っており、主に外貨建取引及び外貨建債権・債務残高等に係る為替変動リスクを軽減するため、為替予約等のデリバティブ取引を締結していますが、為替変動は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 金利変動について

当社及び連結子会社は、金融機関からの借入及び社債等を通じた資本市場からの資金調達により事業資金を手当てしています。変動金利の調達は、その相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っていますが、金利変動の影響を完全に回避できないものもあり、金利変動リスクにさらされています。

当社及び連結子会社は、Asset-Liability Managementを通じ、投資有価証券や固定資産等の非金利感応資産のうち、変動金利で調達している部分を金利ポジションとして捉え、市場動向を注視しつつ、金利スワップ契約等を活用することで、金利変動リスクの軽減を図っています。

しかしながら、これら手段の活用を通じて、金利の変動が与える影響を完全に回避できるものではなく、金利動向によっては、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 活発な市場のある有価証券の価格変動について

当社及び連結子会社は、関係強化あるいはその他の目的で、活発な市場のある有価証券に投資を行っています。活発な市場のある有価証券は、その公正価値の変動に伴い、本源的に価格変動リスクを有しており、公正価値の下落は当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 退職後給付に係るリスクについて

当社及び連結子会社の年金資産には国内外の株式及び債券等が含まれるため、証券市場が低迷した場合等には資産の価値が減少し、年金資産の積み増し等が必要となる可能性があります。その場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

不動産、機械装置等の固定資産に対する減損について

当社及び連結子会社は、第三者への販売・貸与あるいは自らの使用を目的として不動産、機械装置等の固定資産を有しており、これら固定資産は潜在的に資産価値の下落に起因する減損を被る可能性を有しています。当社及び連結子会社は、国際会計基準に準拠して固定資産の適切な減損処理を行っていますが、資産価値が著しく減少した場合、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制等について

当社及び連結子会社の営業活動は、日本及び諸外国において、広範な法律及び規制に服しています。これらの法律及び規制の変更、予期し得ない解釈等によって、当社及び連結子会社の法令遵守のための負担が増加する可能性があります。従って、法律及び規制の変更、解釈の変更がなされた場合には、営業活動の中断を含む罰則の適用を受け、または信用の低下等が発生し、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

重要な訴訟について

当社及び連結子会社の国内及び海外における営業活動が訴訟、紛争またはその他の法的手続きの対象になることがあります。対象となった場合、訴訟等には不確実性が伴い、その結果を現時点で予測することは不可能です。訴訟等が将来の当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

環境リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルかつ幅広い産業分野に関連する営業活動を行っており、これにより環境汚染等が生じた場合には、事業の停止、汚染除去費用、あるいは住民訴訟対応費用等が発生し、社会的評価の低下につながる可能性があります。これら環境リスクに対応するため、環境マネジメントシステムを導入（2000年3月期）し、新規投融資案件や開発プロジェクト案件について環境影響評価を実施する等、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めています。しかしながら、何らかの環境負荷が発生した場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害リスクについて

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生し、当社及び連結子会社の営業活動への支障が生じる可能性があります。BCP（事業継続計画）の策定、耐震対策、防災訓練等、個々に対策を講じていますが、自然災害等による被害を完全に排除できるものではなく、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

テロ・暴動遭遇リスクについて

当社及び連結子会社は、グローバルに営業活動を展開しており、海外各国のテロ・暴動等の予期せぬ事態ならびにその他の政治的・社会的要因の動向等のリスクにさらされています。こうしたさまざまなリスクは、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

営業活動全般に付帯、関連するその他のリスクについて

業務遂行に係る従業員等の任務懈怠または営業活動を支えるコンピューター・システム等に障害が生じた場合には、当社及び連結子会社の業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

丸紅株式会社
2014年及び2015年3月31日現在

区分	前連結会計年度末 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2015年3月31日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	665,498	469,106
定期預金	25,824	12,310
有価証券	0	601
営業債権及び貸付金	1,414,045	1,350,473
その他の金融資産	208,768	219,221
棚卸資産	778,683	898,870
売却目的保有資産	26,805	64,072
その他の流動資産	191,403	246,014
流動資産合計	3,311,026	3,260,667
非流動資産		
持分法で会計処理される投資	1,587,840	1,819,015
その他の投資	466,624	421,434
長期営業債権及び長期貸付金	156,618	213,042
その他の非流動金融資産	94,669	90,336
有形固定資産	1,175,046	1,363,776
無形資産	350,443	366,185
繰延税金資産	8,307	62,223
その他の非流動資産	105,512	76,386
非流動資産合計	3,945,059	4,412,397
資産合計	7,256,085	7,673,064

※ 財務報告に関するより詳しい情報については、Web IR 投資家情報ページ、資料室より、2015年3月期(第91期)有価証券報告書をご覧ください。
http://www.marubeni.co.jp/ir/reports/security_reports

区分	前連結会計年度末 (2014年3月31日現在)	当連結会計年度末 (2015年3月31日現在)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
負債及び資本の部		
流動負債		
社債及び借入金	482,904	522,992
営業債務	1,443,064	1,313,165
その他の金融負債	390,876	447,122
未払法人所得税	18,081	20,955
売却目的保有資産に直接関連する負債	10,402	32,659
その他の流動負債	303,019	393,116
流動負債合計	2,648,346	2,730,009
非流動負債		
社債及び借入金	2,699,461	2,846,032
長期営業債務	19,714	20,549
その他の非流動金融負債	117,372	113,680
退職給付引当金	69,014	76,135
繰延税金負債	99,148	115,716
その他の非流動負債	71,799	92,230
非流動負債合計	3,076,508	3,264,342
負債合計	5,724,854	5,994,351
資本		
資本金	262,686	262,686
資本剰余金	154,054	148,243
自己株式	(1,338)	(1,361)
利益剰余金	699,951	728,098
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	120,738	108,256
在外営業活動体の換算差額	181,721	327,782
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	(34,454)	(55,189)
確定給付制度に係る再測定	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,383,358	1,518,515
非支配持分	147,873	160,198
資本合計	1,531,231	1,678,713
負債及び資本合計	7,256,085	7,673,064

連結包括利益計算書

丸紅株式会社
2014年3月期及び2015年3月期

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益		
商品の販売等に係る収益	6,853,975	7,621,135
サービスに係る手数料等	201,725	213,160
収益合計	7,055,700	7,834,295
商品の販売等に係る原価	(6,404,637)	(7,126,977)
売上総利益	651,063	707,318
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	(493,601)	(546,630)
固定資産損益		
固定資産評価損	(43,452)	(152,835)
固定資産売却損益	1,956	7,962
その他の損益	(5,906)	7,817
その他の収益・費用合計	(541,003)	(683,686)
金融損益		
受取利息	14,565	14,509
支払利息	(36,626)	(39,090)
受取配当金	34,917	34,957
有価証券損益	14,052	687
金融損益合計	26,908	11,063
持分法による投資損益	99,405	89,919
税引前利益	236,373	124,614
法人所得税	(23,087)	(11,885)
当期利益	213,286	112,729
当期利益の帰属:		
親会社の所有者	210,945	105,604
非支配持分	2,341	7,125

連結持分変動計算書

丸紅株式会社
2014年3月期及び2015年3月期

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本金－普通株式		
期首残高	262,686	262,686
期末残高	262,686	262,686
資本剰余金		
期首残高	153,874	154,054
自己株式の処分	0	—
非支配持分との資本取引及びその他	180	(5,811)
期末残高	154,054	148,243
自己株式		
期首残高	(887)	(1,338)
自己株式の取得及び売却	(451)	(23)
期末残高	(1,338)	(1,361)
利益剰余金		
期首残高	550,841	699,951
新会計基準適用による累積的影響額	(1,955)	—
当期利益(親会社の所有者)	210,945	105,604
その他の資本の構成要素からの振替	(17,343)	(33,200)
親会社の所有者に対する支払配当	(42,537)	(44,257)
期末残高	699,951	728,098
その他の資本の構成要素		
期首残高	182,855	268,005
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	(16,630)	(43,955)
在外営業活動体の換算差額	68,571	146,061
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	18,837	(11,145)
確定給付制度に係る再測定	(2,971)	(1,727)
利益剰余金への振替	17,343	33,200
非金融資産等への振替	—	(9,590)
期末残高	268,005	380,849
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,383,358	1,518,515

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分		
期首残高	53,639	147,873
非支配持分に対する支払配当	(3,008)	(5,129)
非支配持分との資本取引及びその他	92,783	1,120
当期利益 (非支配持分)	2,341	7,125
その他の資本の構成要素		
その他の包括利益にて公正価値測定される金融資産の評価差額	115	38
在外営業活動体の換算差額	2,005	9,646
キャッシュ・フロー・ヘッジの評価差額	(94)	(58)
確定給付制度に係る再測定	92	(417)
期末残高	147,873	160,198
資本合計	1,531,231	1,678,713

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
当期包括利益合計の帰属:		
親会社の所有者	278,752	194,838
非支配持分	4,459	16,334
当期包括利益合計	283,211	211,172

連結キャッシュ・フロー計算書

丸紅株式会社
2014年3月期及び2015年3月期

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	213,286	112,729
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	85,855	118,239
固定資産損益	41,496	144,873
金融損益	(26,908)	(11,063)
持分法による投資損益	(99,405)	(89,919)
法人所得税	23,087	11,885
営業債権の増減	31,773	114,444
棚卸資産の増減	(47,568)	(32,091)
営業債務の増減	45,668	(209,004)
その他—純額	(10,438)	(23,745)
利息の受取額	17,833	13,777
利息の支払額	(36,927)	(38,384)
配当金の受取額	104,530	111,042
法人所得税の支払額	(51,094)	(51,840)
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,188	170,943
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	8,245	13,611
有形固定資産の売却による収入	18,596	36,698
投資不動産の売却による収入	28,743	57,650
貸付金の回収による収入	36,616	35,240
子会社の売却による収入 (処分した現金及び現金同等物控除後)	12,663	151
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の売却による収入	57,408	91,465
有形固定資産の取得による支出	(198,477)	(322,419)
投資不動産の取得による支出	(348)	(585)
貸付による支出	(37,121)	(60,294)
子会社の取得による支出 (取得した現金及び現金同等物控除後)	(315,982)	(15,844)
持分法で会計処理される投資及びその他の投資等の取得による支出	(316,928)	(167,084)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(706,585)	(331,411)

区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額	(20,761)	165,996
社債及び長期借入金等による調達	834,038	301,954
社債及び長期借入金等の返済	(623,876)	(484,648)
配当金の支払額	(42,537)	(44,257)
自己株式の取得及び売却	(451)	(23)
非支配持分からの払込による収入	63,549	809
その他	(13,183)	(10,536)
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,779	(70,705)
為替相場の変動の現金及び現金同等物に与える影響	18,524	34,781
現金及び現金同等物の純増減額	(200,094)	(196,392)
現金及び現金同等物の期首残高	865,592	665,498
現金及び現金同等物の期末残高	665,498	469,106

会社情報

- 104 沿革
- 106 取締役及び監査役
- 108 役員一覧
- 109 組織図
- 110 グローバルネットワーク
- 112 主要連結子会社及び関連会社
- 117 独立した第三者保証報告書
- 118 LRQA 保証証明書
- 120 会社概要
- 121 株式情報



創業

1858 → 1920

1858 日米修好通商条約調印

1920 米国の農業恐慌



初代伊藤忠兵衛



独自の染色技法
「九重染」の宣伝広告



紅忠の店頭

1842 初代伊藤忠兵衛、滋賀県にて出生

1858 忠兵衛、家業から独立し、
叔父成宮武兵衛とともに
初めて麻布の持下りを行う

1872 長兵衛、「伊藤長兵衛商店」創業
忠兵衛、大阪に「紅忠」出店

礎

1921 → 1948

1939 第二次世界大戦勃発

1945 終戦



仕立場の様子(1921年)



大同貿易セブ店一同
(1939年)



中国大連港に到着した
インド産の黄麻

1923 大同貿易、フィリピン貿易拡大

1931 丸紅商店、海外貿易を強化

1937 丸紅商店、食品、軽機械の
取り扱い開始

復興

1949 → 1963

1951 サンフランシスコ平和条約調印

1956 日本、国際連合加盟



米国向け日産車
「ダットサン」



マニラ電力1号機
(フィリピン)



開設当時のニューヨーク事務所のスタッフ

1950 大阪・東京証券取引所に上場

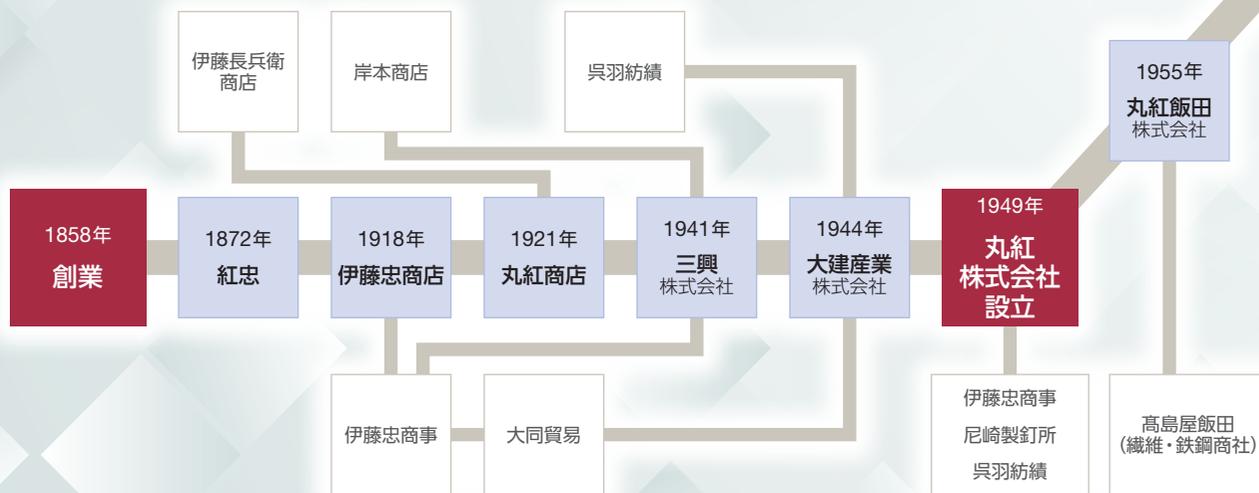
1951 ニューヨークに最初の
現地法人設立

1958 米国・西海岸での日産自動車
輸入取引開始

1961 繊維の売上比率が50%を割る

1963 フィリピン・マニラ電力より
火力発電設備受注

丸紅の歩み



興隆

1964 → 1980

- 1964 東京オリンピック開催
- 1975 第1回主要先進国首脳会議(サミット)開催

転機

1981 → 1998

- 1985 プラザ合意
- 1990 東西ドイツ再統合

挑戦

1999 → 2015

- 2001 米国同時多発テロ事件
- 2008 リーマン・ショック



- 1966 ターンキー・ベースによる第1号砂糖プラント受注
- 1967 豪州に製塩会社・ダンピアンソルト社設立
- 1969 カナダにパルプ合併会社・大昭和丸紅インターナショナルを設立
- 1972 「丸紅株式会社」に社名変更
- 1978 米国に穀物の集荷・保管・輸出のコロンビア・グレイン社設立



ターンキー・ベースによる第1号砂糖プラント受注(フィリピン)

- 1981 売上高10兆円、自己資本額1,000億円突破
- 1987 米国の農業販売会社・ヘレナケミカル社買収
- 1996 カタールLNGプロジェクト第一船入港
チリ・ロスペランプレス銅鉱山の
権益取得
- 1998 丸紅行動憲章・行動マニュアル施行



LNGプロジェクト(カタール)



ロスペランプレス銅鉱山(チリ)

- 1999 上海のタウンハウス「桜園」販売開始
- 2001 中期経営計画@ction21スタート
@ction21 “A” PLAN発表
12月、株価が58円に下落
- 2008 5期連続連結純利益最高益
チリ・エスペランサ、
エルテノ銅鉱山権益取得
- 2011 英国のガンフリート・サンズ
洋上風力発電事業に出資参画
- 2012 豪州・ロイヒル鉄鉱山開発プロジェクトへの出資参画
- 2013 米国のガピロン社買収
- 2014 大分市での大規模
太陽光発電所稼働



ガピロン社の穀物サイロ(米国)



製塩事業会社
ダンピアンソルト社
ウォッシャー設備(豪州)



コロンビア・グレイン社の
穀物集荷・保管・輸出基地
(米国)



農業販売のヘレナケミカル社
(米国)



ガンフリート・サンズ
洋上風力発電事業
(英国)



ロイヒル鉄鉱山開発
プロジェクト
(豪州)

取締役及び監査役

取締役

取締役会長



朝田 照男

代表取締役 取締役社長



國分 文也

代表取締役 副社長執行役員



秋吉 満
生活産業グループCEO



山添 茂
電力・プラントグループCEO

代表取締役 専務執行役員



岩佐 薫
輸送機グループCEO

代表取締役 常務執行役員



南 晃
CAO、CIO、
監査部担当役員補佐、
コンプライアンス委員会委員長、
内部統制委員会委員長、
IT戦略委員会委員長、
投融資委員会副委員長



川合 紳二
エネルギー・金属グループCEO



寺川 彰
CSO、秘書部担当役員補佐、
東アジア総代表、
役員処遇委員会委員長、
投融資委員会副委員長



松村 之彦
CFO、IR・格付担当役員、
投融資委員会委員長、
CSR・環境委員会委員長、
開示委員会委員長



高原 一郎
素材グループCEO

社外取締役



北畑 隆生
(独立役員)



黒田 由貴子
(独立役員)

監査役



前列左から、葛目 薫、榎 正博
後列左から、根津 嘉澄、末綱 隆、高橋 恭平

常勤監査役

榎 正博

葛目 薫

社外監査役

末綱 隆 (独立役員)

2004年 警視庁副總監
2005年 宮内庁東宮侍従長
2009年 特命全權大使ルクセンブルグ国駐節
(2012年退官)
2013年 当社社外監査役に就任

根津 嘉澄 (独立役員)

1991年 東武鉄道(株) 常務取締役
1993年 同社専務取締役
1995年 同社取締役副社長
1999年 同社代表取締役社長(現職)
2013年 当社社外監査役に就任

高橋 恭平 (独立役員)

2002年 昭和電工(株) 常務取締役
2004年 同社専務取締役
2005年 同社代表取締役社長
2007年 同社代表取締役社長兼社長執行役員
最高経営責任者(CEO)
2011年 同社代表取締役会長
2014年 当社社外監査役に就任
2015年 昭和電工(株) 取締役会長(現職)

役員一覧

(2015年6月19日現在)

取締役会長

朝田 照男

代表取締役 取締役社長

國分 文也

代表取締役 副社長執行役員

秋吉 満

生活産業グループCEO

山添 茂

電力・プラントグループCEO

代表取締役 専務執行役員

岩佐 薫

輸送機グループCEO

川合 紳二

エネルギー・金属グループCEO

松村 之彦

CFO、IR・格付担当役員、投融資委員会委員長、CSR・環境委員会委員長、開示委員会委員長

代表取締役 常務執行役員

南 晃

CAO、CIO、監査部担当役員補佐、コンプライアンス委員会委員長、内部統制委員会委員長、IT戦略委員会委員長、投融資委員会副委員長

寺川 彰

CSO、秘書部担当役員補佐、東アジア総代表、役員処遇委員会委員長、投融資委員会副委員長

高原 一郎

素材グループCEO

取締役

北畑 隆生

黒田 由貴子

監査役

榎 正博

葛目 薫

末綱 隆

根津 嘉澄

高橋 恭平

常務執行役員

鳥居 敬三

穀物本部長

桑山 章司

アセアン・南西アジア統括、アセアン支配人、丸紅アセアン会社社長

田中 一紹

中国総代表、丸紅中国会社社長、北京支店長

岩下 直也

欧阿CIS統括、欧州支配人、丸紅欧州会社社長

内山 元雄

南米統括、丸紅ブラジル会社社長、丸紅ウルグアイ国際会社社長

柿木 真澄

北中米統括、丸紅米国会社社長・CEO

石附 武積

金属資源本部長

小林 武雄

紙パルプ本部長

郡司 和朗

経理部長

執行役員

矢部 勝久

名古屋支社長

河村 肇

プラント本部長

矢部 延弘

経営企画部長

田邊 治道

アセアン・南西アジア統括補佐、丸紅泰国会社社長、バンコック支店長

有宗 政和

ライフスタイル本部長

伊佐 範明

人事部長

橋本 雅至

大阪支社長

藏元 正隆

中東統括

小林 伸一

大洋州統括、丸紅オーストラリア会社社長

相良 明彦

エネルギー第二本部長

宮田 裕久

電力本部長

山崎 康司

食品本部長

株本 幸二

情報・物流本部長

氏家 俊明

建設・産業機械本部長

Michael McCarty

ヘレナ事業本部長、Helena Chemical Company, President and CEO

熊木 毅

エネルギー・金属グループCEO補佐(特命担当)、ドーハ支店長

岡田 英嗣

エネルギー・環境インフラ本部長

酒井 宗二

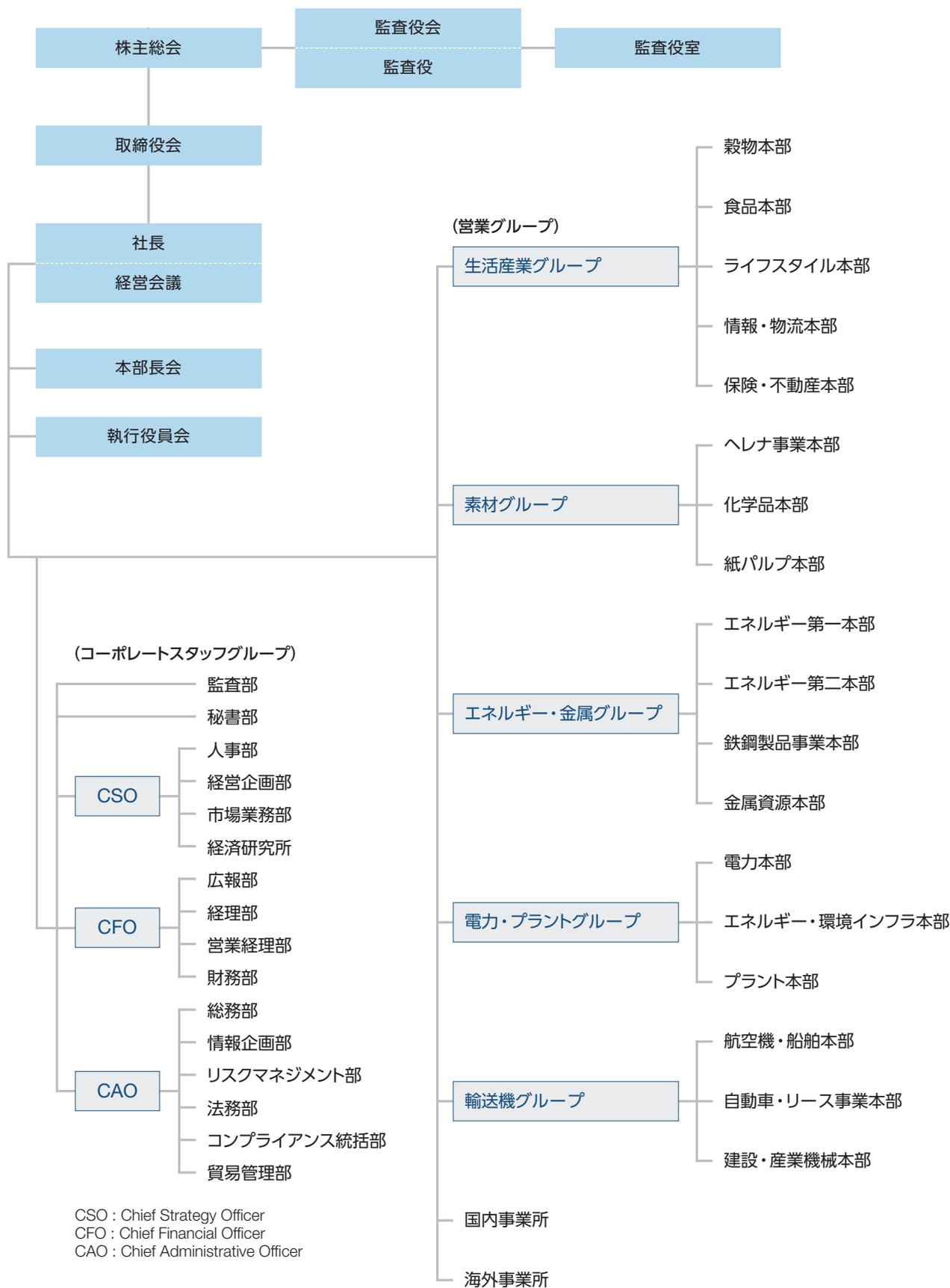
エネルギー第一本部長

古賀 久三治

自動車・リース事業本部長

組織図

(2015年4月1日現在)



CSO : Chief Strategy Officer
 CFO : Chief Financial Officer
 CAO : Chief Administrative Officer

丸紅とは

丸紅が目指すもの

丸紅のビジネス

事業を強固にする態勢

財務情報

会社情報

グローバルネットワーク

(2015年4月1日現在)



拠点一覧 (67カ国・地域、132カ所)

North & Central America

Chicago
Guatemala
Houston
Los Angeles
Mexico City
New York
Omaha
Silicon Valley
Toronto
Vancouver
Washington, D.C.

South America

Bogota
Buenos Aires
Caracas
Lima
Rio de Janeiro
Salvador
Santiago
São Paulo

Europe & CIS

Almaty
Astana
Athens
Bucharest
Budapest
Düsseldorf
Hamburg
Khabarovsk
Kiev
London
Madrid
Milan
Moscow
Paris
Prague
Risley
St. Petersburg
Tashkent
Vladivostok
Warsaw
Yuzhno-Sakhalinsk

Middle East & Africa

Abidjan
Abu Dhabi
Accra
Addis Ababa
Algiers
Amman
Ankara
Baghdad
Cairo
Casablanca
Doha
Dubai
Istanbul
Jeddah
Johannesburg
Kuwait City
Lagos
Luanda
Maputo
Muscat
Nairobi
Riyadh
Tehran
Tripoli



Southwest Asia

Chennai
Chittagong
Dhaka
Goa
Islamabad
Karachi
Kolkata
Lahore
Mumbai
New Delhi

ASEAN

Bangkok
Hanoi
Ho Chi Minh City
Jakarta
Kuala Lumpur
Kuching
Manila
Nay Pyi Taw
Phnom Penh
Quang Ngai
Sibu
Singapore
Vientiane
Yangon

China / East Asia

Beijing
Changchun
Chengdu
Dalian
Guangzhou
Hong Kong
Kunming
Nanjing
Qingdao
Seoul
Shanghai
Taipei

Tianjin
Ulan Bator
Wuhan
Xiamen

Oceania

Auckland
Melbourne
Perth
Sydney

Japan

札幌
仙台
東京
静岡
浜松
名古屋
大阪
福山
広島
今治
福岡
那覇

主要連結子会社及び関連会社

(2015年3月31日現在、当社グループの連結対象会社は、連結子会社303社、関連会社等149社、合計452社から構成されています。以下は、2015年3月31日現在のデータを基に直近のデータを反映させたものです。)

		社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
生活産業グループ					
穀物本部					
連結子会社	国内	日清丸紅飼料	飼料の製造・販売	日本	60.00%
		パンフィックグリーンセンター	倉庫業及び港湾運送業	日本	78.40%
	海外	Columbia Grain	北米産穀物の集荷、保管及び輸出・国内販売	米国	100.00%
		Gavilon Agriculture Holdings	Gavilon Agriculture Investment向け投資目的会社	米国	100.00%
		Terlogs Terminal Maritimo	穀物のバルクカーゴの港湾保管・船積荷役	ブラジル	100.00%
関連会社	国内	日清オイリオグループ	製油事業等	日本	15.74%
食品本部					
連結子会社	国内	ウェルファムフーズ	食肉等の生産・加工・販売	日本	100.00%
		ナックスナカムラ	量販店、CVS等への冷凍食品等卸売業	日本	88.83%
		ベニレイ	水産物の販売、倉庫業	日本	98.76%
		山屋	量販店、CVS等への菓子等卸売業	日本	95.62%
	海外	Eastern Fish Company	海老を中心とした水産物の販売	米国	90.00%
		Iguaçu de Café Solúvel	インスタントコーヒーの製造・販売	ブラジル	100.00%
関連会社	国内	イオンマーケットインベストメント	首都圏でスーパーマーケット事業を展開するユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングスの持株会社	日本	28.18%
		エスフーズ	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業	日本	17.30%
		東武ストア	食料品主体のスーパーマーケット	日本	31.39%
		東洋精糖	砂糖・機能素材の製造及び販売	日本	39.30%
	海外	Acecook Vietnam	即席麺等の製造販売	ベトナム	18.30%
	ライフスタイル本部				
連結子会社	国内	丸紅インテックス	産業資材、生活資材関連の繊維品及び生活用品の販売	日本	100.00%
		丸紅ファッションリンク	繊維製品・素材の企画・生産・販売	日本	100.00%
		丸紅メイト	各種ユニフォームの企画・生産・レンタル又は販売及び管理業務の請負	日本	100.00%
	海外	Marubeni International Commodities (Singapore)	天然ゴムの販売	シンガポール	100.00%
		Marubeni Textile Asia Pacific	衣料製品輸入ならびに三国間取引に係る買付代理業務	香港	100.00%
関連会社	国内	ファブリカ	ラコステブランドの衣料品及び関連商品の製造・販売	日本	33.36%
情報・物流本部					
連結子会社	国内	丸紅情報システムズ	情報・通信システムの企画・開発・販売等、情報処理・通信サービス、データセンター業務、ITを使用したソリューションの提供	日本	100.00%
		丸紅テレコム	ブロードバンドサービス取次事業、通信機器の販売・保守サービス、PBXの販売・保守サービス	日本	100.00%
		丸紅ロジスティクス	総合国際物流業	日本	100.00%
		MXモバイリング	携帯電話及び関連商品等の販売	日本	100.00%
関連会社	国内	アルテリア・ネットワークス	電気通信事業法に基づく電気通信事業、データ通信サービス・データセンター事業、電気通信工事業	日本	50.00%
	海外	Shanghai Jiayun Rihong International Logistics	貨物運送事業	中国	34.00%

		社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
生活産業グループ					
保険・不動産本部					
連結子会社	国内	ジャパン・リート・アドバイザーズ	投資法人の資産運用	日本	95.00%
		丸紅セーフネット	損害保険・生命保険代理店業・貸金業	日本	100.00%
		丸紅不動産販売	不動産販売業	日本	100.00%
	海外	Shanghai House Property Development	中国上海市における住宅分譲事業	中国	60.00%

		社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
素材グループ					
化学品本部					
連結子会社	国内	丸紅ケミックス	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引	日本	100.00%
		丸紅プラックス	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引	日本	100.00%
	海外	Agrovista U.K.	農薬の販売	英国	100.00%
関連会社	国内	片倉チッカリン	肥料の製造・販売、飼料・物資等の販売	日本	39.40%
		サンアグロ	肥料等の製造・販売、農薬の販売とゴルフ場緑化関連事業	日本	22.78%
	海外	CMK Electronics (Wuxi)	各種プリント配線板 (PCB) の開発・製造及び販売	中国	20.00%
		Dampier Salt	天日塩及び石膏の製造・販売	豪州	21.51%
		Shen Hua Chemical Industrial	合成ゴム (スチレンブタジエンゴム) の製造・販売	中国	22.56%

紙パルプ本部					
連結子会社	国内	興亜工業	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売	日本	79.95%
		福山製紙	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売	日本	55.00%
		丸紅紙パルプ販売	紙類の販売	日本	100.00%
		丸紅建材	住宅・建築資材の販売	日本	100.00%
	海外	Tanjungenim Lestari Pulp and Paper	アカシア晒パルプの製造・販売	インドネシア	100.00%
関連会社	国内	丸住製紙	洋紙の製造・販売	日本	32.16%
	海外	Daishowa-Marubeni International	パルプの製造・販売	カナダ	50.00%
		Paperbox Holdings	マレーシアの段ボール事業持株会社	バーズン諸島	25.00%

		社名	事業内容	国・地域名	議決権 保有比率
エネルギー・金属グループ					
エネルギー第一本部					
連結子会社	国内	丸紅エネルギー	石油製品等の販売、油槽所・給油所等の管理・賃貸	日本	66.60%
	海外	Marubeni International Petroleum (Singapore)	石油・天然ガス類の販売	シンガポール	100.00%
		Marubeni LNG Development	ペルー LNGプロジェクト参画のための投資会社	オランダ	100.00%
		Marubeni Petroleum	原油・石油類の販売	バミューダ諸島	100.00%
		MIECO	石油・天然ガス類の販売	米国	100.00%
関連会社	国内	ENEOSグローブ	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売	日本	20.00%
	海外	Merlin Petroleum	石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	米国	20.37%
		Shenzhen Sino-Benny LPG	LPGの輸出入・貯蔵・製造・販売	中国	30.00%
エネルギー第二本部					
連結子会社	海外	Marubeni North Sea	英領北海における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	英国	100.00%
		Marubeni Oil & Gas (USA)	米国メキシコ湾における原油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売	米国	100.00%
鉄鋼製品事業本部					
関連会社	国内	伊藤忠丸紅鉄鋼	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工	日本	50.00%
		丸紅建材リース	鋼材の賃貸・販売・修理・加工	日本	35.22%
金属資源本部					
連結子会社	国内	丸紅コールジャパン	カナダにおける炭鉱運営会社への投資	日本	100.00%
		丸紅テツゲン	鉄鋼原料の販売	日本	100.00%
		丸紅メタル	非鉄・軽金属の販売	日本	100.00%
	海外	Marubeni Aluminium Australia	豪州におけるアルミ事業への投資	豪州	100.00%
		Marubeni Coal	豪州における石炭事業への投資	豪州	100.00%
		Marubeni Los Pelambres Investment	チリにおける銅事業への投資	オランダ	100.00%
		Marubeni Metals & Minerals (Canada)	カナダにおけるアルミ事業への投資	カナダ	100.00%
関連会社	海外	Resource Pacific Holdings	豪州Ravensworth Underground炭鉱への投資	豪州	22.22%

		社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
電力・プラントグループ					
電力本部					
連結子会社	国内	日本洋上風力	英国洋上風力据付大手Seajacks Internationalの持株会社	日本	100.00%
		丸紅電力開発	海外での電力事業の開発、管理、運営	日本	100.00%
		丸紅パワーシステムズ	海外市場への電力設備の納入・据付・建設	日本	100.00%
	海外	Axia Power Holdings	海外電力資産持株会社	オランダ	100.00%
		SmartestEnergy	英国における電力コンソリデーション事業及び電力小売事業	英国	100.00%
関連会社	海外	Lion Power (2008)	シンガポールの発電事業における投資会社	シンガポール	42.86%
		Mesaieed Power	カタールにおける発電・売電事業	カタール	30.00%
		TeaM Energy	フィリピンにおける発電事業	フィリピン	50.00%
エネルギー・環境インフラ本部					
連結子会社	海外	Aguas Décima	上下水道事業	チリ	100.00%
関連会社	海外	Energy Infrastructure Investments	ガスパイプライン・発電設備・ガス精製プラント及び州際電力連系線の保有・運営	豪州	49.90%
		Southern Cone Water	チリにおいて上下水道のフルサービスを提供するAguas Nuevasの持株会社	英国	50.00%
プラント本部					
連結子会社	国内	丸紅テクマテックス	繊維機械及び諸設備の販売	日本	100.00%
		丸紅プロテックス	製鉄・産業機器の販売、環境関連事業・機器販売、海外での工場建設及び機械設備の物流	日本	100.00%
	海外	Midwest Railcar	貨車リース事業、貨車売買取扱、貨車管理サービス提供	米国	100.00%
関連会社	海外	Eastern Sea Laem Chabang Terminal	コンテナターミナルの運営	タイ	25.00%
		社名	事業内容	国・地域名	議決権保有比率
輸送機グループ					
航空機・船舶本部					
連結子会社	国内	スカーレットLNG輸送	船舶関連企業に対する投資、融資及びコンサルティング業務	日本	100.00%
		丸紅エアロスペース	航空機及びその部品の輸入、販売	日本	100.00%
		MMSL ジャパン	船舶運航管理	日本	100.00%
	海外	Marubeni Aviation Holding	航空機オペレーティングリース事業への投資	オランダ	100.00%
		Marubeni Aviation Services	民間航空機用エンジンへの投資	ケイマン諸島	100.00%
		Royal Maritime	船舶貸渡・売買	リベリア	100.00%
自動車・リース事業本部					
連結子会社	海外	Marubeni Auto & Construction Machinery America	自動車販売事業への投資	米国	100.00%
		Marubeni Auto Investment (UK)	自動車販売事業への投資	英国	100.00%
関連会社	国内	エムジーリース	総合リース業	日本	45.00%

		社名	事業内容	国・地域名	議決権 保有比率
輸送機グループ					
建設・産業機械本部					
連結子会社	国内	丸紅テクノシステム	各種産業機械の輸出入・国内販売	日本	100.00%
	海外	Marubeni Komatsu	コマツ製建設機械などの輸入・販売及びサービス	英国	100.00%
関連会社	海外	Hitachi Construction Machinery (Australia)	日立建機製建設機械の販売代理店	豪州	20.00%
		Unipres U.S.A.	自動車車体用プレス部品の製造・販売	米国	20.00%

		社名	事業内容	議決権 保有比率
現地法人				
連結子会社		丸紅米国会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅欧州会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅中国会社	傘下現地法人に対する出資及び管理サービスの提供	100.00%
		丸紅ブラジル会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅インド会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅アセアン会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅泰国会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅フィリピン会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅北京会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅上海会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅香港華南会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅台湾会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅韓国会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
		丸紅オーストラリア会社	内外物資の輸出入・国内販売	100.00%
	丸紅インドネシア会社	内外物資の輸出入・国内販売	99.96%	

		社名	事業内容	国・地域名	議決権 保有比率
その他					
連結子会社	国内	丸紅フィナンシャルサービス	グループファイナンス及びグループ会社向けの外国為替・内国為替業務の受託業務	日本	100.00%
	海外	Marubeni Finance America	グループファイナンス	米国	100.00%
		Marubeni Finance Europe	グループファイナンス	英国	100.00%
関連会社	国内	越谷コミュニティプラザ	商業施設賃貸業	日本	42.86%



独立した第三者保証報告書

2015年5月20日

丸紅株式会社
代表取締役社長 國分 文也 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
東京都千代田区大手町1丁目9番5号

代表取締役

斎藤 和彦

当社は、丸紅株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成したアニュアルレポート 2015(以下、「アニュアルレポート」という。)に記載されている2014年4月1日から2015年3月31日までの対象とした以下に示す社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)に対して限定的保証業務を実施した。

- 連結従業員数
- 会社の従業員数、国内従業員数、海外従業員数、男女比、平均年齢、平均勤続年数、管理職数、部長級以上の管理職数
- 会社及び丸紅オフィスサポート株式会社の障がい者雇用比率
- 会社の有給休暇取得率、産休取得者数、育児休業取得者数、男性育児休業取得者数、介護休業取得者数、ボランティア休暇取得者数

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。アニュアルレポートの「非財務ハイライト」に記載。)に従って指標を算定し、表示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、「国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準 (ISAE) 3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」(2003年12月改訂)及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針(2014年12月改訂)に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてアニュアルレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- アニュアルレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、アニュアルレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上



LRQA 保証声明書

丸紅株式会社のアニュアルレポート2015に掲載される2014年度環境データに関する保証

この保証声明書は、契約に基づいて丸紅株式会社に対して作成されたものであり、報告書の読者を意図して作成されたものである。

保証業務の条件

ロイド レジスター クオリティ アシュアランス リミテッド (以下、LRQA という) は、丸紅株式会社 (以下、会社という) からの委嘱に基づき、アニュアルレポート 2015 に掲載される 2014 年度 (2014 年 4 月 1 日～2015 年 3 月 31 日) の環境データ (以下、報告書という) に対して、LRQA の検証手順及び二酸化炭素(CO₂)排出量データについては ISO14064-3 温室効果ガスに関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引を用いて限定的保証業務を実施した。

LRQA の保証業務は、会社の主要な国内 6 オフィス^{注1)}における運営及び活動、及び以下の要求事項を対象とする。

- 報告書が会社の定める報告手順に従って作成されていることを確認すること。
- 以下の環境データの信頼性を評価すること。
 - 二酸化炭素(CO₂)排出量^{注2)、注3)}
 - 電力消費量^{注3)}
 - 水使用量^{注4)}
 - 廃棄物発生量^{注5)}
 - 紙使用量
 - リサイクル率^{注5)}
 - グリーン購入比率

^{注1)} 主要な 6 オフィスは、東京本社、北海道支社、静岡支社、名古屋支社、大阪支社及び九州支社である。

^{注2)} 二酸化炭素排出量は電力、都市ガス、蒸気、燃料の排出量を合計したものである。

^{注3)} 東京本社、大阪支社は同じビルに入居する関連会社を含む。

^{注4)} 名古屋支社、九州支社及び静岡支社は、データ取得が出来ないため水使用量の集計に含まれていない。

^{注5)} 大阪支社、名古屋支社、九州支社及び北海道支社は、データ取得が出来ないため一般廃棄物の集計に含まれていない。

保証業務の範囲は、上記 6 オフィス^(注1)以外での全ての会社及びその関連会社の運営及び活動、輸送及び移動源からの CO₂ 排出量、及びアニュアルレポート 2015 に記載された会社のサプライヤー、委託先、その他第三者に関するデータ及び情報を除く。

LRQA の責任は、会社に対してのみ負うものとする。脚注で説明されている通り、LRQA はそれ以外のいかなる義務または責任も放棄する。会社は報告書内の全てのデータ及び情報の収集、集計、分析及び公表、及び報告書の基となるシステムの効果的な内部統制の維持に対して責任を有するものとする。報告書は会社によって承認されており、その責任は会社にある。

検証意見

LRQA の保証手続きにおいて、会社が

- 会社の定める報告手順に従ってレポートを作成していない
- 正確で信用できる環境データを開示していない

ことを示す事実は認められなかった。

この保証声明書で表明された検証意見は、限定的保証水準及び検証人の専門的判断に基づいて決定された。

注: 限定的保証業務における保証手続は、合理的保証ほどには高い水準の保証を与えるものではない。限定的保証業務では集計されたデータに焦点を当て、元データを物理的に確認するものではない。

保証手続

LRQA の保証業務は、LRQA の検証手順及び二酸化炭素(CO₂)排出量データについては ISO14064-3 に従って実施された。LRQA の検証手順は現在のベストプラクティスに基づき、AA1000AS (2008) の原則 - 包含性、重要性、応答性及びパフォーマンスデータの信頼性 -、並びに ISAE3000 で定められたプロセスを使用している。保証業務の証拠収集プロセスの一端として、以下の事項が実施された。



- ステークホルダーによって提起された問題が正しく捉えられているかを確認するための、会社のステークホルダーエンゲージメント手続を評価した。LRQA は、CSR と環境を担当する部署の主要な人々への質問と、会社のアニュアルレポート 2014 をレビューすることによって、これを実施した。
- 正しい環境上の問題が報告書に記載されていることを確認するための、会社が環境上重要な問題を特定する手続を調査した。LRQA は、業界特有の問題が含まれていることを確認するために、会社及び同業他社が作成したベンチマークとなる報告書をレビューすることにより、これを実施した。
- 報告書内に重大な誤り、記載の漏れ及び誤りが無いことを確認するための、会社のデータマネジメントシステムを審査した。LRQA は、内部検証を含め、データの取り扱い及びシステムの有効性をレビューすることにより、これを行った。また、環境パフォーマンスデータの集計を担当する、様々な部署の主要な人々への質問も実施した。
- データの収集及び記録管理の実施状況を確認するため、本社ビルの設備（電力計、ガスメータ、蒸気の利用及びモニタリング機器、非常用発電機及び燃料油タンク）を現場観察した。

観察事項

保証業務における観察事項及び発見事項は以下の通りである。

- **ステークホルダーの包含性:**
会社のステークホルダーエンゲージメントから除外されている、主要なステークホルダーグループは発見されなかった。
- **重要性(マテリアリティ):**
報告書から除外されている、環境パフォーマンスの重要な側面は発見されなかった。会社は重要性の決定にステークホルダーの関心を考慮している。
- **応答性:**
会社はステークホルダーの関心を把握し、対応するプロセスとシステムを有している。会社が引き続き海外を含むステークホルダーの関心の高まりを考慮して環境データの収集、公表範囲の拡大を検討されることを推奨する。
- **信頼性:**
会社は、環境データに関するデータ及び情報を収集し、計算するための明確なシステムを確立している。また、報告されたデータ及び情報の質を確保するために本社での社内データ検証プロセスを行っている。

適格性及び独立性

LRQAは、その資格、トレーニング及び経験に基づき、適切な資格を有する個人を選任することを保証する。全ての検証及び認証結果は上級管理者によって内部でレビューされ、適用された手続が正確であり、透明であることを保証する。

LRQAは会社に対して、ISO 14001の認証を実施している機関である。LRQAが会社に対して実施した業務はこの認証及び検証のみであり、それ自体が我々の独立性あるいは中立性を損なうものではない。

署名

飯尾 隆弘

LRQA 主任検証員

ロイドレジスター クオリティ アシュアランス リミテッド

神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1 クイーンズタワーA 10F

LRQA Reference: YKA4004766_5

2015年5月12日

Lloyd's Register Group Limited, its affiliates and subsidiaries, including Lloyd's Register Quality Assurance Limited (LRQA), and their respective officers, employees or agents are, individually and collectively, referred to in this clause as 'Lloyd's Register'. Lloyd's Register assumes no responsibility and shall not be liable to any person for any loss, damage or expense caused by reliance on the information or advice in this document or howsoever provided, unless that person has signed a contract with the relevant Lloyd's Register entity for the provision of this information or advice and in that case any responsibility or liability is exclusively on the terms and conditions set out in that contract.

The English version of this Assurance Statement is the only valid version. Lloyd's Register Group Limited assumes no responsibility for versions translated into other languages.

This Assurance Statement is only valid when published with the Report to which it refers. It may only be reproduced in its entirety.

Copyright © Lloyd's Register Quality Assurance Limited, 2015. A member of the Lloyd's Register Group.

会社概要

(2015年3月31日現在。*については2015年4月1日現在)

社名

丸紅株式会社

証券コード

8002

東京本社

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

TEL : (03) 3282-2111

E-mail : TOKB191@marubeni.com



日本及び海外事業所・海外現地法人* (東京本社を含む)

67カ国・地域、132カ所

(国内事業所12カ所、海外事業所59カ所、海外現地法人30社61カ所)

創業

1858年5月

設立

1949年12月1日

資本金

262,686百万円

従業員数

4,379名

(上記人員には、国内出向者570名、海外店勤務者・海外出向者・海外研修生859名が含まれています。また、上記4,379名のほかに、海外現地法人の現地社員が1,485名、海外支店・出張所の現地社員が414名います。)

ホームページアドレス

<http://www.marubeni.co.jp>

(IR 投資家情報ページ)

<http://www.marubeni.co.jp/ir>

(CSR・環境ページ)

<http://www.marubeni.co.jp/csr>

事業年度

4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会

毎年6月

株式情報

(2015年3月31日現在)

発行済株式総数

1,737,940,900株

発行可能株式総数

4,300,000,000株

上場証券取引所

東京、名古屋

株主数

193,690名

単元株式数

100株

期末配当金支払株主確定日

毎年3月31日

中間配当金支払株主確定日

毎年9月30日

株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

長期信用格付

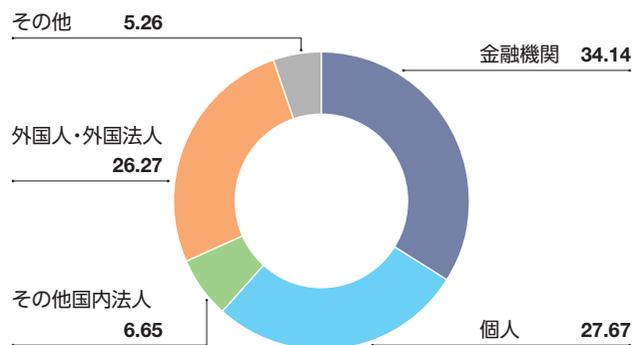
JCR	A+
R&I	A
S&P	BBB
Moody's	Baa2

大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	75,024	4.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	66,631	3.83
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	42,083	2.42
明治安田生命保険相互会社	41,818	2.41
株式会社みずほ銀行	30,000	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	25,226	1.45
パークレイズ証券株式会社	25,000	1.44
東京海上日動火災保険株式会社	24,930	1.43
第一生命保険株式会社	24,475	1.41
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055	23,774	1.37

※ 持株数は千株未満を切り捨てて表示しています。

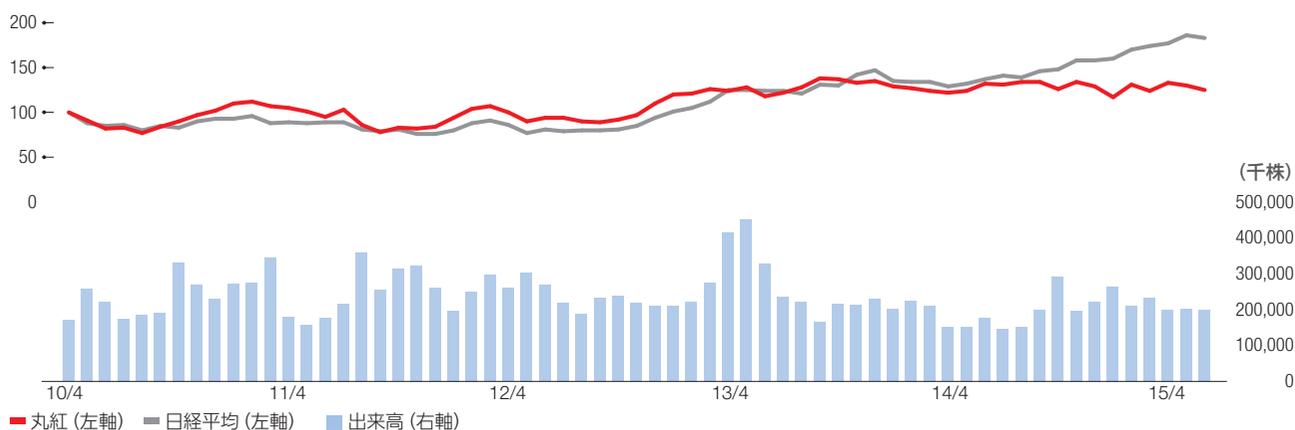
所有者別分布状況 (%)



※ 円グラフの数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

株価チャート

(Index)



※ 丸紅と日経平均の値は、2010年4月30日の数値を100としています。

<http://www.marubeni.co.jp>



Printed in Japan